

研究活動報告

2007

神戸大学
経済経営研究所



研究活動報告

2007

神戸大学
経済経営研究所

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	2
3 研究部門・研究分野	3
4 研究部会	9
5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	14
6 学術交流協定	55
7 科学研究費補助金による研究	56
8 科学研究費補助金申請・採択状況	64
9 研究所刊行物	64

II 研究者の研究活動と成果

教 授	後 藤 純 一 (GOTO Junichi)	77
	西 島 章 次 (NISHIJIMA Shoji)	81
	山 地 秀 俊 (YAMAJI Hidetoshi)	86
	小 島 健 司 (KOJIMA Kenji)	90
	富 田 昌 宏 (TOMITA Masahiro)	92
	延 岡 健太郎 (NOBEOKA Kentaro)	94
	井 澤 秀 記 (IZAWA Hideki)	99
	宮 尾 龍 蔵 (MIYAO Ryuzo)	101
	上 東 貴 志 (KAMIHIGASHI Takashi)	106
	鎮 目 雅 人 (SHIZUME Masato)	109
	日 野 博 之 (HINO Hiroyuki)	112
	趙 来 勳 (ZHAO Laixun)	114
	浜 口 伸 明 (HAMAGUCHI Nobuaki)	117
	下 村 研 一 (SHIMOMURA Ken-Ichi)	123
	伊 藤 宗 彦 (ITOH Munehiko)	127
准 教 授	藤 村 聡 (FUJIMURA Satoshi)	132
	長 内 厚 (OSANAI Atsushi)	134
	相 川 康 子 (AIKAWA Yasuko)	139
講 師	柴 本 昌 彦 (SHIBAMOTO Masahiko)	142
	井 上 真由美 (INOUE Mayumi)	145
	村 宮 克 彦 (MURAMIYA Katsuhiko)	147
助 教	神 吉 直 人 (KANKI Naoto)	149
特命准教授	BEBENROTH, Ralf	152
外国人研究員	SENGUPTA, Ramprasad	157
	NAGHAVI, Alireza	158

III 付録

1 沿革	161
2 組織・機構・職員及び予算等	163
3 図書	165
4 附属政策研究リエゾンセンター	168
5 機械計算室	172
6 その他	174

経済経営研究所諸規則

交通案内・学舎配置図

I 研究活動

1 概説

当研究所は、その目的として国際経済及び国際経営に関する学術的総合研究を行うとともに、それらの国際的諸研究を情報ないし情報システム研究と融合させることを目指している。昭和57年4月には従来の研究部門を大研究部門制に改組して、国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの5研究部門を設置し、昭和63年4月には国際協力研究部門(外国人客員)を増設した。さらに、平成14年4月には「情報経済経営」「国際経済経営」の2部門からなる研究部によって構成される新体制が発足した。当研究所の特色として、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて、諸研究分野にわたり、所外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。

このように、新体制への移行は世界的な研究拠点を目指して、国際経済・国際経営に関する高度の専門研究とその情報システム化の研究機関として教員配置を効率化するとともに、国際経済のシステム化研究及び国際経営のシステム化研究という学界の新しい気運を推進し、最も有効な研究体制を整備しようとするのが目的である。このために国際経済学・国際経営学の領域への理論的・歴史的・実証的研究の基本的姿勢と当研究所の独特の特徴である地域研究などに対する研究手法を研究所の全スタッフが共有しようとしていることを強調したい。

情報処理の側面では、当研究所の機械計算室がUNIXワークステーションを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。WWWによる情報公開なども行っており、日々の教員の研究活動の推進に貢献している。

各教員の研究成果は、学会誌等へはもとより当研究所が発行するディスカッション・ペーパーシリーズ、経済経営研究、KOBÉ ECONOMIC & BUSINESS REVIEW、研究叢書(和文叢書)、KOBÉ ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES(欧文叢書)、現代経済経営シリーズ/MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書並びに研究叢書「金融研究シリーズ」「経営機械化シリーズ」のほか、国民経済雑誌その他の刊行物に発表されている。

また、最近とくに目立つのが、当研究所スタッフ及び外部の諸研究者を発表者とする当研究所主催の講演会・研究会の増加である。この中には外国人研究者の発表も増加しつつある。これは、当研究所の研究活動における国際交流の拡大を反映している。

当研究所は、これら学術研究と関連して、各種資料・統計を収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点が置かれている。現在、特殊文庫としては南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。

また、平成14年4月より「政策研究リエゾンセンター」を開設し、産官学の共同研究によって社会的に重要度の高い政策問題を研究し、その成果を広く社会に問う役割を担うことになり、経済と経営に関わる政策の観点から大学と社会とを「リエゾン」する社会的貢献の「場」となることを目的としている。

更に、昭和43年6月には、国連寄託図書館を開設し、その後、一部国連専門機関の寄託資料を加えて、研究所内外の利用に供している。その他、大正9年以来継続されている学術講演会などの事業を行っている。

また、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科にも参画している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
情報経済経営	教授 教授 教授 教授 教授 教授・経営学研究科（兼任） 教授・経済学研究科（兼任） 准教授 講師	山地 秀俊 小島 健司 上東 貴志 趙 来勲 下村 研一 伊藤 宗彦 坂下 昭宣 中谷 武 相川 康子 井上 真由美	低迷する日本企業の課題を究明し、IT革命下での国際競争力を有する日本企業の新たなビジネス・モデルを提言する
国際経済経営	教授 教授 教授 教授 教授・法学研究科（兼任） 准教授 講師	後藤 純一 西島 章次 富田 昌宏 井澤 秀記 浜口 伸明 坂元 茂樹 長内 厚 村宮 克彦	長期停滞の日本経済に関し、その構造的要因とマクロ政策に関する理論的・実証的研究に基づく政策評価と、国際競争力強化のための政策提言

附属政策研究リエゾンセンター

企業ネットワーク	教授 准教授 助教	延岡 健太郎 藤村 聡 神吉 直人	産学協同プロジェクトによる適切な企業経営戦略とベンチャーキャピタルの創生
経済政策評価	教授 講師	宮尾 龍蔵 柴本 昌彦	金融政策・財政政策などの理論的・実証的研究
グローバル経済	教授 教授 外国人研究員 外国人研究員	鎮目 雅人 日野 博之 Ramprasad SENGUPTA Alireza NAGAHVI	グローバル経済の持続可能的成長と多様性に関する理論的・実証的研究
国際研究支援センター	特命准教授	Ralf BEBENROTH	欧州と国際コーポレート・ガバナンスについて支援する

3 研究部門・研究分野

「情報経済経営」研究部門 Information Economy and Business Research Section
--

急速な情報技術やIT革命がもたらす多様な経済問題に関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「情報化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「企業ガバナンス」「経済情報解析」「産業組織」「企業会計情報」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「ITマネジメント」「ボータレスマネジメント」「デジタルエコノミー」「情報ディスクロージャー」）で構成されている。

・企業ガバナンス Corporate Governance

企業ガバナンスとは、株式会社制度のもとに所有者である株主を中心とした企業の利害関係者の利益を効率的に増進する調整機構を指している。株式会社は有限責任の下に、広く株主の出資を募ることで資本の動員を可能にする。株式会社は統治機構として主に、次のようなものを持つ。内部機構として、業務執行監視によって株主利益を守るために取締役会が、外部機構として企業の乗っ取りなどによる企業支配権取引市場がある。第1の研究課題は2つの統治機構の代替的かつ補完的機能の分析である。各国の歴史・法制度に規定されて企業統治の方式が機能していると考えられる。どの制度が最も効率的な制度とするかは資本主義に対する基本的考え方によると考えられる。第2の研究課題は、各国での資本主義の基盤の違いに基づく統治機構の差異を比較分析することである。第3の課題は統治機構の生成過程の分析を通じて、特定類型への収束又は異なる制度の併存という生成に関わる問題についての洞察を得ることである。

・経済情報解析 Quantitative Analysis of Economic System and Information

マクロ均衡動学における先端的トピック（複雑系、非決定性、横断条件、確定的システムによる確率的変動の生成）、及び動学ゲーム論の基本的諸問題（マルコフ完全解の一般化、情報集合概念の精緻化）の数理的研究。

・産業組織 Industrial Organization

- (1) 産業組織における市場均衡の存在と一意性に関する研究
- (2) 知的資本外部性下での市場参入と撤退のダイナミクスに関する研究
- (3) 産業組織構造のダイナミクスと安定性に関する研究

・企業会計情報 Corporate Accounting Information

アメリカの企業を対象とした実証研究では、会計情報開示のレベルが資本コストに影響を及ぼし、株式取引高と株価を左右することが示されている。さらに、これを前提にして経営者は戦略的に企業会計を行う、ということが判明した。我が国の企業会計はどうであろうか。本研究では第1に日本企業による会計情報開示の戦略と効果を分析する。会計情報の中には、財務会計情報の他に環境会計情報も含まれる。第2に、国際会計基準の導入が企業経営と証券市場に与えた影響を実証分析する。ここでは、会計基準設定のコストとベネフィットが研究対象となる。さらに

実験的技法が援用されることもありうる。

・ IT マネジメント IT Management

今日の情報システム・情報技術の進展は目覚しく、我が国の経済と経営のあり方に大きな影響を与えている。このため、当研究所のコンピュータ・システムを利用した、経営情報システムの開発とその理論的研究を課題とするが、この他、経営戦略と情報技術の関連の研究、IT革命と我が国の産業競争力なども重要な研究課題である。

・ ボーダレスマネジメント Borderless Management

グローバル化の進展における日本の多国籍企業経営の諸問題を研究する。具体的には、多国籍企業が投資受入国および投資母国に与える影響、多国籍企業と地域経済統合の関係、日本の産業空洞化問題、日米欧の多国籍企業の経営戦略の国際比較などに焦点を当てる。

・ デジタルエコノミー Digital Economy

デジタル経済化の経済的評価に取り組む。主として、デジタル経済下での福祉、教育等の非市場的活動や生活時間配分などの測定問題を研究する。これらの分野については、改訂新SNA(SNA93)でも十分には解決されずに残されたままになっている。国際比較分析のためには、各国統計の背後にある各国の特殊性を明らかにすることが求められている。

・ 情報ディスクロージャー Disclosure

現代社会における巨大組織が形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析が基本となるが多様な方法が援用される。

「国際経済経営」研究部門 International Economy and Business Research Section

グローバル化の進展の中で、世界経済・日本経済が急激に変化していることに関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「国際化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「国際経営」「国際経済」「国際通商」「環太平洋経済」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「地域金融協力」「経済統合」「国際開発戦略」「地球環境マネジメント」）で構成されている。

・ 国際経営 International Business

< 日本企業の国際化の可能性の検討 >

日本企業の国際経営を研究する。アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど外国企業の国際経営と比較して、日本企業の国際経営の特徴を研究する。日本の中の外国企業、すなわち外資系企業も研究する。

・ **国際経済** International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EUの経済関係の研究を基礎に、21世紀のグローバルシステムも探求される。

・ **国際通商** International Commerce

国際通商の全地球的浸透をもたらした国際物流システムをサプライチェーン・マネジメントの中に位置づけ、国際経済活動における物的・人的移動を歴史的・実証的分析を通して明らかにするとともに、今後の国際交通インフラ整備の国際的調整に対する政策的提言を目標とする。

・ **環太平洋経済** Pacific Basin Economy

環太平洋地域に関する理論的研究、歴史的・実証研究を総合したシステム研究を行う。当研究所は国内で国立大学附置研究所として認められた中南米経済、オセアニア経済、カナダ・米国経済の研究実績がある。これら環太平洋における主要地域を中心に環太平洋経済圏の総合的研究、世界経済における位置付け、相互関連を研究する。

・ **地域金融協力** Regional Financial Cooperation

国際金融システムおよび国際通貨システムに関するゲーム理論的・実証的・制度的研究を金融のグローバル化の視点から行うとともに、欧州通貨統合を実現したユーロ圏などの地域通貨統合を分析する。また、ASEAN 10カ国プラス3（日本、中国、韓国）の間の通貨スワップ協定といった地域金融協力をはじめとした将来のアジア通貨制度のあり方についても研究対象とする。

・ **経済統合** Regional Integration

世界経済は戦後一貫して統合の度合いを強めつつある。従来からのグローバルな動きとともに近年ではリージョナルな動きも活発であるので、WTOを中心としたグローバルリズムとともにEU, NAFTA, AFTA, メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。モノの移動たる国際貿易とヒト・カネの移動たる国際生産要素移動とが極めて密接に関連していることにかんがみ、国際貿易のみならず、国際労働移動、国際資金移動なども研究の対象とする。

・ **国際開発戦略** International Development Strategy

発展途上諸国への我が国の国際協力政策に関し、その有効性を高めるための戦略的研究を課題とする。2つの基本的課題として、被援助国の開発戦略を理論的・実証的に明らかにすることと、援助国の国際協力の質と評価を高めるための戦略的分析を対象とする。

・地球環境マネジメント Global Environment Management

地球環境・エネルギー資源およびエコシステムの維持可能性の問題と国際システムに関わる研究を中心課題とする。特に、天然資源や食料・水を含んだ資源、人口・人口移動など、有限な地球と地球環境変化に伴う諸問題とその政策的対応を研究していく。

附属政策研究リエゾンセンター

「企業ネットワーク」研究部門 Corporate Network Research Section

企業経営を総合的に評価し、産業界への確かな提言を実施するために、企業情報・データベースの整備と、その分析を行う。具体的には、第一に、公刊情報の整備とデータベース化（例えば、有価証券報告書、社史、企業系譜図、多国籍企業）を行う。第二に、企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを探究する。

・新産業評価 New-Industry Assessment

企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを産業界へ提言する。テーマとしては、特に企業統治、企業戦略、新事業創出の三分野を中心とする。

・企業情報分析 Analysis of Corporate Information

企業が発信する財務・非財務情報の収集ならびに分析を行うとともに、そのために必要なデータベースの研究開発を行う。また、CO₂・水・生物多様性といった新しいスタイルの財・サービスの市場創造、およびこれらエコシステムサービスの会計処理に関するソリューションを産業界・行政に提言するとともに、環境の保全・生活の安全に関わる認証制度のより効果的なシステムを提案する。

「経済政策評価」研究部門 Economic Policy Research and Review Section

日本の経済政策を学術的に分析し、政策提言・政策評価につながり得るような研究に結びつけることを目指す。経済経営研究所本体でこれまで蓄積されてきた経済学の研究成果を活かしつつ、現実的に重要な政策課題を取り上げて研究を行う。政策的インプリケーションが豊かな研究となるよう政策研究関連の外部講師を招いた公開セミナーである「リエゾン・セミナー」等、多面的な場の設定を通じて、研究過程における経済政策企画・実施関係者との緊密な双方向意見交換に努める。

・マクロ政策評価 Review of Macroeconomic Policy

政府による経済政策のうち、マクロ面の研究を担当する。主な対象は金融政策および財政政策であるが、特に1990年代の日本経済の停滞とその再生へ向けた処方箋という観点からの政策研究を行う。計量手法としては時系列分析をその中核に据え、また国際マクロ経済の分析視点も取り込みながら、科学的な政策評価分析を行っていく。

・ ミクロ政策評価 Review of Microeconomic Policy

政府による経済政策のうち、ミクロ面の研究を分担する。知的財産、労働、技術開発、競争政策、観光政策等、広範な分野が対象となり得るが、産業政策、通商政策、近年の日本におけるトピックスを取り上げて、政策研究を行う。

「グローバル経済」研究部門 Global Economy and Policy Research Section

経済および学術研究のグローバル化が一層進展する中、国際的な共同研究プロジェクトを総合的に進める。地球規模での持続可能経済を追求するためには何が必要であるかを中心課題とし、世界経済体制及びわが国の対外・対内政策を理論的・実証的に分析し、その成果を世界に向けて発信する拠点を目指す。

・ 世界経済 Research on Global Economic Issues

地球規模での持続可能経済を追求するために必要な一般原則とともに多様性の役割を国際的・学際的視点から研究する。具体的には、世界貿易体制、国際金融、経済開発等を理論的・実証的分析に分析する。

・ 対外政策評価 Research on External Economic Relations and Policies

当分野では基本的に対外経済政策を扱う。すなわち外国人研究者との共同研究により上記マクロ政策やミクロ政策を、外国人研究者サイドから評価することにより、日本の政策のインパクトや国際比較の立場からの政策評価を行い、改善のための情報を総合することを目指す。

また国際的政策の相互依存性が高まっている現在、日本の国内政策が直に国外に伝播するが、こうした対外政策の国内外への反響などを一般均衡論的フレーム・ワークで分析し、対外政策と国内政策を総合的に評価する。したがって、マクロ経済政策の協調やミクロ産業分野での経済摩擦等の問題に関しては単に国内政策関連者のみならず国外参加者を含んだものとなり政策評価の完成度がさらに向上するものと期待される。

【歴代外国人研究員】

(’97～’07年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
平成9 (’97)	モルデカイ エリアフ Mordechai Eliahu クレイニン KREININ	ミシガン州立大学 特任教授	経済地域協力の研究 (阿部)	9.5.23 ～9.8.22
	リュウ キョクソウ 劉 玉操	南開大学金融学部 教授	中国と日本の金融制度の発展に関する国際 比較研究 (石垣)	9.9.1 ～10.3.31
平成10 (’98)	サチャ プラサナ ダス Satya Prasanna DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易の産業組織的研究 (片山)	10.6.1 ～10.8.31
	ウィルフレッド ジョン Wilfred John イーシア ETHIER	ペンシルバニア大学 経済学部 教授	不完全競争下の関税同盟結成の厚生経済学 的分析 (下村和)	11.1.7 ～11.4.13
平成11 (’99)	ハインリッヒ ウィリー Heirich Willy URSPRUNG	コンスタンツ大学経済学部 教授	国際経済関係の政治経済学的研究 (片山)	11.9.1 ～12.3.31
平成12 (’00)	キム ボクオン 金 福雄	西江大学経済学部 教授	日本と韓国の経済発展に関する研究 (井川)	12.6.1 ～12.10.31
	クリストファー チャールズ Christopher Charles フィンドレイ FINDLAY	オーストラリア国立大学 アジア太平洋経済経営研 究科 教授	オーストラリア、日本とAPECに関する 研究 (石垣)	12.12.1 ～13.3.8
平成13 (’01)	ピング ワング Ping WANG	ヴァンダービルト大学 経済学部 教授	非決定性と国際貿易 (下村和)	13.5.2 ～13.8.7
	アルバート アンドリュー Albert Andrew シムカス SIMKUS	トロムソ大学社会研究所 准教授	現代日本社会における社会階級層の変化と 社会経済構造に与える影響に関する研究 (梶原)	13.9.14 ～13.12.18
平成14 (’02)	サンタヌ ロイ Santanu ROY	フロリダ国際大学経済学部 准教授	国際経済学研究：産業組織理論の研究： 資源環境経済学 (片山)	14.7.1 ～14.10.13
	ジョン-ファ リー Jong-Wha LEE	高麗大学経済学部 教授	北東アジアにおける通商制度の研究： 自由貿易圏の形成に関する理論と実証研究 (片山)	14.12.19 ～15.3.20
平成15 (’03)	カーユウ ウォン Kar-Yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	国際貿易と生産要素の移動：新しい理論と 実証研究 (片山)	15.6.12 ～15.9.12
	ジョルジ シャミ Jorge Chami バチスタ BATISTA	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部 教授	発展途上国における国際貿易と技術革新： 成長率へのインプリケーション (西島)	15.9.16 ～15.12.16
平成16 (’04)	サジャール ラヒリ Sajal LAHIRI	南イリノイ大学経済学部 教授	貿易政策の政治経済学的接近、貿易と環境政 策など新しい貿易政策をめぐる諸問題 (片山)	16.5.25 ～16.8.24
	ディバンカー Dipankar ダスグプタ DASGUPTA	インド統計研究所 教授	内生的成長と国際貿易 (下村和)	16.9.1 ～16.12.20
平成17 (’05)	チョウ ヘイタク 趙 炳澤	漢陽大学校経済金融大学 教授	「韓日FTA」が韓・日両国のIT産業に及ぼす 影響と課題 (井川)	17.4.1 ～17.8.22
	サチャ プラサナ Satya Prasanna ダス DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易における独占的競争と品質 (片山)	18.1.1 ～18.3.31
平成18 (’06)	ラリー ドンシャオ チュー Larry Dongxiao QIU	香港科技大学経済学部 准教授	貿易政策の政治経済学的接近、技術移転と 企業の海外直接投資の関係など新しい貿易 政策をめぐる諸問題 (片山)	18.6.28 ～18.8.31
	ル 呂 佳慧 Arijit ムカージー MUKHERJEE	台湾中央研究院経済研究所 准研究員	移民とBrain Drain (趙)	19.1.14 ～19.2.16
平成19 (’07)	ランブラサド Ramprasad セングプタ SENGUPTA	ジャワハルラルネルー大学 社会科学部経済研究・計画 センター 経済学教授	人間開発と環境の持続性 (上東)	19.7.1 ～19.12.31
	アリレザ ナガハビ Alireza NAGHAVI	モデナ・レッジョ・エミーリア 大学経済学部 准教授	アウトソーシング (趙)	20.1.29 ～20.3.11

4 研究部会（平成 19 年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則3年とし、研究活動の経過及び成果を年1回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテン・アメリカ政治経済研究部会

国際的に天然資源の需要超過が続く中で、資源賦存に恵まれたラテン・アメリカ地域経済の成長性が注目されている。中でもブラジルは、国連安保理事会の常任理事国入りを目指すなど、外交面でも発言力を増している。しかし、いずれの国も国内には著しい所得格差があり、安定的な経済成長を維持し、民主主義を定着させる上で、依然として高いリスクを抱えている。本研究は、一次産品ブーム、地域経済統合、大衆の政治参加の拡大などの新動向に注目し、政治経済学的アプローチからラテン・アメリカ地域の経済開発問題を理論的・実証的に分析することを目的とする。

主査・幹事 浜口 申明 教授
 後藤 純一 教授
 西島 章次 教授
 高橋 基樹 国際協力研究科 教授
 高橋百合子 国際協力研究科 准教授
 稲葉 哲 韓国漢陽大学校 ポスト・ドクター研究員

研究課題 ラテン・アメリカの経済成長と所得分配に関する政治経済学的研究

期間 平成 17 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H19.5.14 国際協力研究科／ 米州開発銀行アジ ア事務所／RIEB セミナー／ラテン アメリカ・セミナー共催 ※国際シンポジウ ム欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2007 Report: <i>Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt</i>	財団法人国際金融情報セン ター 中南米部長 桑原 小百合
		国連貿易開発会議 グロー バリゼーション・開発戦略 課責務・財政分析ユニット チーフ Ugo PANIZZA
H19.7.12 ラテンアメリカ・ セミナー共催	「チリ・コンサルタシオン政権期の開発戦略と所得分配に関 する実証分析」	東京大学大学院総合文化研 究科 博士後期課程 村上 善道
	「条件付現金給付 (Conditional Cash Transfer) に関する政治 経済学的考察」	神戸大学大学院国際協力研 究科 准教授 高橋 百合子

実験経済学研究部会

現在の経済学的手法は、理論的手法と計量的手法が伝統的な二大主流である。しかし両者には現象の観察主体と客体の埋め難い距離が存在すること、さらにデータが質的量的に十分でなく正確な数量分析が概して不可能なことなどの問題点があることも事実である。われわれはこのような状況に鑑み、「実験経済学」という手法を用い直接目の前の観察客体から可能な限りデータを抽出することで理論を検証すること、純粋理論とデータとの差も説明可能なより現実性の高い理論モデルの再構築することに関心がある。分析の対象は、実物市場と金融市場の両方である。

主査 下村 研一 教授
 幹事 山地 秀俊 教授
 後藤 雅敏 経営学研究科 教授
 廣田 正義 東京理科大学 教授
 大和 毅彦 東京工業大学 教授

研究課題 経済実験による理論予測と実際の現象との差の測定

期間 平成17年4月1日～平成22年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
H19.10.10 特定領域科研組織 班研究会共催	“Decision-making as history-dependent and future-orientated process: Past performance, aspiration, and strategic change”	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 磯辺 剛彦
H19.12.4 RIEB セミナー／特 定領域科研研究会 共催	「ビジネスゲーム入門：マネジメント教育への実践と活用の事例研究」	流通科学大学商学部 教授 小笠原 宏 流通科学大学商学部 教授 又賀 喜治
H20.3.26 RIEB セミナー／特 定領域研究・組織 班研究会共催	「組織学習と企業のリスク行動」	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 磯辺 剛彦

ツーリズム研究部会

これまでの「観光」といった概念では十分に捉えきれないより広範なツーリズムに関して、その社会的・文化的・経済的機能を学際的に研究する。各種の計画に使用される関連するデータを再吟味して、整理する。多様な「ツーリズム」のいくつかに焦点を置いて、より効果的な展開に向けて詳細に研究する。

主査 富田 昌宏 教授
 幹事 下村 研一 教授
 山地 秀俊 教授
 西尾 久美子 経営学研究科 COE 研究員

小西 康生	神戸大学 名誉教授・神戸山手大学 学長
伊藤 駒之	神戸大学 名誉教授・姫路獨協大学 教授
貴多野乃武次	阪南大学 教授
寺本 光雄	太成学院大学 教授
力宗 幸男	兵庫県立大学 教授
井内 善臣	兵庫県立大学 教授
平田 富士男	兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 教授
鈴木 勝	大阪観光大学 教授
金川 幸司	岡山理科大学 教授
東 淳一	流通科学大学 教授
今西 珠美	流通科学大学 准教授
岡野 英伸	近畿大学 准教授
森山 正	阪南大学 教授
住野 昭	奈良県立大学 非常勤講師
浅沼 唯明	西日本旅客鉄道株式会社 ジェネラルマネージャー
西田 裕	兵庫県東京事務所 所長
中村 利男	加古川市市民部次長 兼 市民生活局長
小泉 外茂男	神戸市みなと総局経営企画部総務課 主幹
宮道 成彦	神戸市国際文化観光局観光交流課 係長
井上 薫	大阪府商工労働部観光交流課 主事
石山 英幸	大阪市ゆとりとみどり振興局総務部 担当係長
吉川 由美	大阪観光コンベンション協会情報発信チーム
山下 典子	甲南女子大学 研修員
投石 文子	兵庫県教育委員会淡路教育事務所 指導主事
福島 真紀子	会議通訳者
高崎 邦子	株式会社JTB 西日本 西日本公報室長

研究課題 学際的研究グループを組織し、総合的視点に立脚しつつ、従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムのあり方を研究し、わが国にて適合可能な新しいスタイルのツーリズム政策の提言を行う。その研究成果は地域開発政策、雇用創出及びIT等の新技術の可能性についても示唆を与えるものと考えられる。

期間 平成 18 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報告者
H19.10.6 兼松セミナー共催	「海辺のアーバンツーリズム」	阪南大学国際コミュニケーション学部 教授 貴多野 乃武次
H19.11.17 RIEB セミナー共催	「沖縄：観光立県に向けた取り組みと今後の展望」	PwCアドバイザリー株式会社 マネージングディレクター 大澤 真

H20.3.1 兼松セミナー共催	「淡路島におけるツーリズム」	兵庫県教育委員会淡路教育 事務所 指導主事 投石 文子
---------------------	----------------	-----------------------------------

少子化問題研究部会

神戸大学経済経営研究所と兵庫県は平成18年11月8日、「少子化に関する調査研究についての協力協定」を結び、喫緊の政策課題である少子化問題について今後共同で調査研究を行い、その成果を広く公開するとともに行政施策に積極的に反映させていくことで、密接に連携・協力を進めていくこととなった。本研究部会はその核となる組織として継続的に活動しつつ、随時、研究者、行政担当者、企業、学生、市民が意見交換する機会を提供することに努めることを目的とする。

主査	後藤 純一	教授
幹事	浜口 伸明	教授
	相川 康子	准教授
	田中 康秀	経済学研究科 教授
	伊藤 篤	人間発達環境学研究科 教授
	小西 康生	神戸大学 名誉教授・神戸山手大学 学長
	八田 雅弘	兵庫労働局長
	横内 るり子	兵庫労働局雇用均等室長
	足立 徳行	兵庫労働局職業安定課長
	松本 和尋	兵庫労働局企画室長
	清原 桂子	兵庫県理事
	森 哲男	兵庫県健康生活部少子局長
	大内 誠	兵庫県健康生活部少子局少子政策課長
	黒川 朗	兵庫県健康生活部少子局少子対策課長
	藤原 一幸	兵庫県産業労働部しごと局しごと支援課長
	大谷 武徳	兵庫県産業労働部しごと局労政福祉課長
	坂上 修	兵庫県県民政策部地域協働局男女家庭課長
	緒方 寛	兵庫県県民政策部政策局統計課長
	河本 要	兵庫県健康生活部少子局少子政策課課長補佐 兼 少子計画係長
	米田 八千代	事務長
	岸本 博文	総務係長

研究課題 少子化の現状と課題の分析と政策効果の検証

期間 平成18年12月16日～平成22年3月31日

年月日	論 題	報告者
H19.5.15	「カナダ・ブリティッシュコロンビア州における子供家庭支援：多様な属性とニーズを持つ子供と親（家庭）へのコミュニティ支援」	神戸大学人間発達環境学研究科 教授 伊藤 篤

H19.10.15	「地域の少子対策について：出生数確保の視点から」	兵庫県健康生活部少子局 少子政策課長 大内 誠
	「議論の整理と研究の方向性」	神戸大学経済経営研究所 准教授 相川 康子
H20.2.7	「地域性から見た兵庫県における少子化問題の現状」 (ワーキンググループ活動報告)	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
	「報告書の取りまとめについて」	神戸大学経済経営研究所 准教授 相川 康子
H20.3.27 ※フォーラム欄掲載	H19年度成果報告フォーラム「少子化時代を生きる Part2」 「総合化へ向かう少子化政策」－地域の足元を見つめ、未来を見据えて－	

兼松史料研究部会

神戸大学経済経営研究所が架蔵する「兼松史料」は、兼松商店（現在の兼松株式会社）の創業から第二次大戦までの経営を詳細に記録した第一級の経営原資料であり、その充実した内容は他に例を見ない。

すでに、その中から「日豪間通信」「商店史料」など史料集の刊行が順調に進捗しているほか、兼江会（兼松のOB会）の協力も得て研究発表の場も実現し、前回の会合では兼松株式会社の三輪社長も臨席した。現在、研究は同社の会計帳簿や人事を中心であるが、今後はさらに総合的な観点から考察を進めたい。

主査	山地 秀俊	教授
幹事	西島 章次	教授
	藤村 聡	准教授
	井上 真由美	講師

研究課題 本研究所架蔵の「兼松史料」や兼松元社員からの聴取作業の分析を通じて、兼松を題材に日本企業の特徴やその成長過程を考察する。

期間 平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H19.11.30 第6回兼松史料研究会共催 ※フォーラム欄掲載	「内部ガバナンスとしての従業員持株制度」	神戸大学経済経営研究所 講師 井上 真由美

5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（平成18・19年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに400回を超えて開催している。平成18年度以降の状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
第414回 H18.4.22	“On Asian Monetary Union”	広島大学 教授 矢野 順治
第415回 H18.5.20	「デフレ克服と日本銀行政策 — 独立性と説明責任・透明性—」	関西学院大学 教授 春井 久志
第416回 H18.6.17	“Overpricing of New Issues in the Japanese Straight Bond Market”	横浜国立大学 助教授 松井 建二
	「地域再生ファンドと地域金融機関」	桃山学院大学 助教授 松尾 順介
第417回 H18.7.22	「世界経済の不均衡と為替相場の役割について」	国際金融情報センター 理事長 溝口 善兵衛
第418回 H18.9.30	“Can New-Keynesian Phillips Curve Explain Japanese Inflation Dynamics?: A Labor Share Correction Approach”	日本銀行金融研究所 主査 武藤 一郎
第419回 H18.10.27 RIEB セミナー共催	“A Neoclassical Analysis of the Korean Crisis”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 大津 敬介
第420回 H18.11.11	“Loan Officers and Relationship Lending”	和歌山大学 助教授 内田 浩史
第421回 H18.12.9	“Nominal Debt and Inflation Stabilization”	和歌山大学 助教授 北野 重人
	“On the Determinants of Exporters’ Currency Pricing: History vs. Expectations” (with Masanori Ono)	東京大学 教授 福田 慎一
第422回 H19.1.13 日本金融学会関西西部会・中央銀行研究部会共催 ※ワークショップ等欄掲載	RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	
第423回 H19.3.17	“Dollarization and the Multiple Currency Phenomenon in Lao PDR: Costs, Benefits and Policy Options”	アジア開発銀行研究所 上級研究フェロー Jayant MENON
第424回 H19.4.21	「金融契約に関する理論的分析」	関西大学 教授 宇恵 勝也
第425回 H19.5.28 RIEB セミナー共催	“Towards a More Perfect U.S. Payments Union: The Civil War as a Second Revolution”	コロンビア大学 教授 David WEIMAN

第426回 H19.6.16	「不良債権問題はどのように解消されたのか？」	学習院大学 教授 細野 薫
第427回 H19.7.4 EUインスティテ ュート関西共催	“The Euro: Past, Present and Future”	イタリア銀行調査局長 Salvatore ROSSI
第428回 H19.7.14 日本金融学会中 央銀行研究部会 共催	「金融政策と期待形成」	三菱総合研究所政策・経済 研究センター 主席研究員 後藤 康雄
	「マネーマーケットから見た量的緩和策の実際」	東短リサーチ株式会社 取締役チーフエコノミスト 加藤 出
第429回 H19.9.29	“Liquidity demand and quantitative monetary easing policy in Japan: Evidence from panel data”	名古屋大学 准教授 清水 克俊
第430回 H19.10.20	「為替レートのマクロストラクチャー分析」	神戸大学 准教授 岩壺 健太郎
第431回 H19.11.17	“Foreign Reserve Management for Japan as a Developing Country during the Interwar Period”	日本銀行金融研究所 企画役 畑瀬 真理子
第432回 H19.12.6 GSICSセミナー共催	“Microfinance and the Market”	ニューヨーク大学 教授 Jonathan MORDUCH
第433回 H19.12.8	“Exchange Rate, Expected Profit and Capital Stock Adjustment: Japanese Experience”	神戸大学 教授 松林 洋一
	「新しい開放マクロ経済モデルにおける財政政策の効果」	一橋大学 教授 塩路 悦朗
第434回 20.1.17 ※国際シンポジウム 欄掲載	アジア金融政策会議 ～インフレーション・ターゲティングと国際的連関～	
第435回 H20.1.26 ※ワークショップ等 欄掲載	RIEB 政策研究ワークショップ 「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	
第436回 H20.3.1	“Business Cycle Implications of Internal Habit Formation”	東京大学 助教 加納 隆

情報家電産業・技術経営研究会

経済経営研究所政策研究リエゾンセンターでは、情報家電（デジタル機器）産業を取り巻く環境変化に対応した、新しい技術・経営モデルを構築することを目的とする産学官協同プロジェクトとして、平成16年度より情報家電産業・技術経営研究会を実施してきた。同研究会は、情報家電産業の技術経営の frontline において活躍される企業人・関係者の参加により、明確な問題設定とその解決のための活発なディスカッション等を行うものである。実施状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
【平成18年度】 第1回 H19.2.16	「光ディスク・メディア産業における日本の競争力」	横河電機株式会社／株式会社リコー／NECエレクトロニクス株式会社
【平成19年度】 第1回 H19.6.8	「FPD産業の現状と日本の競争力」	株式会社テクノ・システム・リサーチ／松下電器産業株式会社
第2回 H19.12.21	「揺れ動く携帯電話ビジネスと端末開発」	イー・アクセス株式会社／エスティーモ株式会社／Sony Ericsson Mobile Communications／ソフトバンクモバイル株式会社

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年1回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

第12回神戸経済経営フォーラム 「2007年の神戸経済を占う」

(平成19年1月19日 於 神戸商工会議所)

講演1「アジア経済のダイナミズム：貨幣史の視点から」

神戸大学経済経営研究所教授 鎮目 雅人

講演2「アジア物流の現状と展望」

神戸大学経済経営研究所教授 富田 昌宏

講演3「アジアの経済連携」

同志社大学政策学部教授 阿部 茂行

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所助教授 趙 来勲

経営戦略ゼミナール ～中小企業のための経営戦略～

(平成19年3月27日 於 神戸商工会議所)

講演1「フェニックス電機（株）の経営戦略」

フェニックス電機（株）取締役会長 斉藤 定一

講演2「技術を活かす経営戦略」

神戸大学経済経営研究所助教授 伊藤 宗彦

第13回神戸経済経営フォーラム 「2008年世界経済の潮流と日本経済の行方」

(平成20年2月28日 於 神戸商工会議所)

講演1「グローバル経済の展望」

神戸大学経済経営研究所教授 日野 博之

講演2「サブプライム問題とアメリカ経済」

神戸大学大学院経済学研究科教授 地主 敏樹

講演3「2008年日本経済の行方」

神戸大学経済経営研究所教授 宮尾 龍蔵

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所教授 浜口 伸明

経営革新ゼミナール 市場志向のR&D～中小企業のための経営戦略～

(平成20年3月14日 於 神戸商工会議所)

講演1「技術を見据えた工業デザイン開発」

神戸大学経済経営研究所助教 神吉 直人

講演2「市場志向のR&D」

神戸大学経済経営研究所准教授 長内 厚

講演3「経営戦略ケーススタディ－競争戦略」

神戸大学経済経営研究所教授 伊藤 宗彦

RIEB セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H18.5.12	“Open-Macro Economics a la Mundell-Fleming -A Heuristic Approach”	早稲田大学大学院経済学研究科 教授 清野 一治
H18.5.15	「企業経営者の報酬制度－主要アメリカ企業の事例－」	ミシガン大学ミツイライフ 金融研究所 客員研究員 吉田 博
H18.5.18	“Three Great U.S. Disinflations”	米国連邦準備銀行 シニア エコノミスト Andrew LEVIN
H18.5.30	“Who should be in charge? Foreign vs. Japanese senior management in German subsidiaries in Japan”	デュースブルク大学東アジア 研究所 教授 Werner PASCHA 神戸大学経済経営研究所 特命助教授 Ralf BEBENROTH
H18.5.30	“Strategic Managerial Incentives in a Two Period Cournot Duopoly”	シンシナティ大学経済学部 教授 Debashis PAL
H18.6.7	“A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan”	神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人
H18.6.8	“Revisiting the Revisited: An Alternative Test for Monopolistic Competition Model of International Trade”	ミシガン大学大学院経済学 研究科 博士後期課程 鎌田 伊佐生
H18.6.26 国際協力研究科/米 州開発銀行駐日事務 所/ラテンアメリ カ・セミナー/ラテ ン・アメリカ政治経 済研究部会共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: <i>The Politics of Policies</i>	

H18.7.1 ツーリズム研究 部会共催	「ツーリズムの潮流－IT化」	阪南大学国際コミュニケーション学部 教授 貴多野 乃武次
	「ツーリズムにおけるITの可能性」	兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授 力宗 幸男
H18.7.14 ラテンアメリカ・セ ミナー/ラテン・ア メリカ政治経済研究 部会共催	“Argentina today: Political change and new economic way”	ブエノスアイレス大学社会 科学部 教授 Isidoro CHERESKY
H18.7.18	「互恵関税協定（PTA）と域外国の利益」	エール大学経済学部 教授 浜田 宏一
H18.7.28	「最近の韓・米FTA 協商内容と課題及び展望」	漢陽大学校経済金融大学 教授 趙 炳澤
H18.8.5 ツーリズム研究 部会共催	「ツーリズム産業における情報化戦略の変化」	株式会社JTB 総合企画本部 IT企画チームマネージャー 田村 直樹
H18.8.23	“A BoxCox Consumer Demand System Nesting the Almost Ideal Model”	鳥取大学農学部 助教授 松田 敏信
H18.9.15	“The Economic Impact of China’s Population-Control Policy”	カールトン大学経済学部 准教授/大阪大学社会経済 研究所 外国人研究員 Zhihao YU
H18.9.16 ツーリズム研究 部会共催	「神戸市の観光におけるICTの活用」	神戸市国際文化観光局 観光交流課 係長 一安 顕昭
	「観光関連産業のテレビコマーシャル－1960～1996年ACC 賞受賞作品から－」	甲南女子大学大学院社会・ 文化環境学専攻 現代社会 コース特別研修員 山下 典子
H18.9.21 COE/RIEBセミナー 第20回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”	カリフォルニア大学サンタ バーバラ校経済学部 教授 Theodore BERGSTROM
H18.10.11	“Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: The Case of Japan”	大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程 柴本 昌彦
H18.10.27 神戸大学金融研 究会共催	“A Neoclassical Analysis of the Korean Crisis”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 大津 敬介
H18.11.7	“Do Sticky Prices Need to Be Replaced with Sticky Information?”	日本銀行金融研究所 個別事務職員 敦賀 貴之

H18.11.25 ツーリズム研究 部会共催	「携帯電話を用いた観光ナビゲーションシステム」	株式会社NTTドコモ関西ソ リューションビジネス本部 ソリューション技術部長 片山 龍夫
H18.11.25 法学研究科 COE 共催	“To Whom Do Positive Norm and Negative Norm of Reciprocity Apply?: Effects of Inequitable Offer, Relationship, and Relational-self Orientation”	ワシントン大学経営学部 教授 Xiaoping CHEN
H18.11.27	“Sensemaking Topology: Jointism in the Union-Management Training Group”	ワシントン大学経営学部 教授 Vandra L. HUBER
H18.12.6	「複数オプション型技術統合－台湾奇美グループの液晶テレ ビ開発における並行技術開発とアウトソーシング－」	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 長内 厚
H18.12.6	“Aid as Catalyst for Private Investment: Lessons from Asia to Africa”	センテナリアルグループ ホ ールディング シニアアソ シエイツ/国際協力機構 客員専門員/前IMF アジア 太平洋地域事務所長 日野 博之
H18.12.21	“Inventory Cycles”	ケント大学経済学部 講師 柴山 克行
H19.1.10	“Economic Interaction between Space Tourism and Aerospace Industry”	フンボルト大学ベルリン 博士後研究員 Robert A. GOEHLICH
H19.1.16 六甲フォーラム 共催	「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」	神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人
H19.1.20	「国際会計セミナーシリーズ (1)」	京都大学経済学部 教授 徳賀 芳弘
H19.2.6	「戦前期兼松の人事採用」	神戸大学経済経営研究所 助教授 藤村 聡
H19.2.10 ツーリズム研究 部会共催	「ぐるなび 飲食店情報のネット発信」	株式会社ぐるなび 取締役 企画本部長 兼 営業本部副 本部長 吉田 真由美
H19.2.13 国際協力研究科 共催	「世界の動向からみた我が国国有林改革の特徴」	北海道大学 名誉教授 石井 寛
	「国連食糧農業機関 (FAO) について」	外務省経済局経済安全保障 課 課長補佐 福田 淳
H19.2.15	“On the magnet effect of foreign direct investment”	中央研究院経済研究所 (台 湾) 准研究員/神戸大学経 済経営研究所 外国人研究 員 Chia-Hui LU

H19.2.16	「国際会計セミナーシリーズ (2)」	京都大学経済学部 教授 徳賀 芳弘
H19.5.7	“Capital Controls, Public Debt and Currency Crises”	和歌山大学経済学部 准教授 北野 重人
H19.5.14 国際協力研究科/米 州開発銀行アジア事 務所/ラテンメリ カ・セミナー/ラテ ン・アメリカ政治経 済研究部会共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2007 Report: <i>Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt</i>	
H19.5.28 神戸大学金融研 究会共催	“Towards a More Perfect U.S. Payments Union: The Civil War as a Second Revolution”	コロンビア大学バーナ ード・カレッジ経済学部 教授 David WEIMAN
H19.6.1 組織学会リサー チワークショップ/ 文化経営学 研究会共催	「文化の概念の再考：その経営論的インプリケーション」	室蘭工業大学教育研究等支 援機構キャリア・サポート・ センター センター長 高井 俊次
H19.6.8	“Trade impacts on skill formation: welfare improvements accompanied by rises in inequality”	大阪大学大学院経済学研究科 講師 山本 和博
H19.6.11	“Long-run Economic Growth, Long-run Inflation Expectations, and the Long End of the Yield Curve”	ダラス連邦準備銀行 シニアエコノミスト Tao WU
H19.6.28	“Productivity and Firm Selection: Intra-National vs Inter-National Trade”	ボローニャ大学経済学部 教授 Gianmarco OTTAVIANO
H19.7.4	“Intranational Business Cycle: Evidence from Japan”	マンチェスター大学 政 治・経済ガバナンス研究所 研究教授 大久保 敏弘
H19.7.13	「自由貿易協定と域外国の利害」	エール大学経済学部 教授 浜田 宏一
H19.7.13	「国際資本移動のミクロ的基礎：時間選好率の役割」	エール大学経済学部 教授 浜田 宏一
H19.9.9 組織学会リサー チワークショップ/ 文化経営学 研究会共催	「問題提起：ものづくり経営学におけるコンセプトの重要性」	神戸大学経済経営研究所 准教授 長内 厚
	「モータースポーツにおけるトラブル発生の複合的メカニズムー人間・工学・組織的要因の検討」	北海道大学大学院経済学研 究科 博士後期課程 赤岡 広周
	「文化経営研究における成果指標」	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 神吉 直人

H19.9.12	「株式所有構造が利益調整および利益の情報量に与える影響」	専修大学商学部 准教授 首藤 昭信
H19.9.19	「債券市場とマイクロファイナンスのリンク：日本と東アジア」	中央大学商学部 教授 岸 真清
H19.10.17	「ドメイン・フォーカス：テレビ産業の競争分析への新しい視角」	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士後期課程 松本 陽一
H19.10.26 科学研究費補助 金共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	One-Day Workshop on: Trade, Growth and Inequalities Jointly Supported by RIEB Seminar and Grant-in-Aid for Scientific Research	
H19.10.30	“Expectations formation and volatility”	パリ・スクール・オブ・エコノミクス CNRS リサーチャー Julio DAVILA
H19.11.17 ツーリズム研究 部会共催	「沖縄：観光立県に向けた取り組みと今後の展望」	PwC アドバイザリー株式会社 マネージングディレクター 大澤 真
H19.12.4 特定領域科 研究会／実験 経済学研究会 共催	「ビジネスゲーム入門：マネジメント教育への実践と活用の事例研究」	流通科学大学商学部 教授 小笠原 宏 流通科学大学商学部 教授 又賀 喜治
H19.12.7	“Does dynamic efficiency rule out expectation-driven fluctuations?”	フランス国立科学研究所ーグレカム リサーチディレクター Alain VENDITTI
H19.12.11	“High Economic Growth and Sustainable Development of India”	ジャワハルラルネルー大学社会科学部経済研究・計画センター 経済学教授／神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Ramprasad SENGUPTA
H19.12.11	“Customer Loyalty -Slogan or Key Success Factor?”	カッセル大学 マネージング部長・教授 Reinhard HÜNERBERG
H19.12.19 第1回画像情報 研究会共催	「通詞いらぬ山：近世イデオロギーとしての富士山と異国の対話」	イリノイ大学歴史学部 教授 Ronald TOBY
H19.12.20	「企業の生産性と社会的価値の測定モデル」	同志社大学商学部 教授 松本 敏史

H20.1.24 六甲フォーラム 共催	“Adoptive Expectations: Rising Son Tournaments in Japanese Family Firms”	アルバータ大学ビジネス学部 准教授／一橋大学経済研究所 客員教授 Vikas MEHROTRA
	“The Value of Family Networks: Marriage and Network Formation in Family Business Groups”	一橋大学経済研究所 准教授 Yupana WIWATTANAKANTANG
H20.2.22 科学研究費補助 金共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	One-Day Workshop on: Growth, Finance and Public Policy Jointly Supported by RIEB Seminar and Grant-in-Aid for Scientific Research (A) 18203017	
H20.3.15 科学研究費補助 金共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	One-Day Workshop on: Trade, IO and Regional Growth Jointly Supported by RIEB Seminar and Grant-in-Aid for Scientific Research	
H20.3.26 特定領域研究・ 組織班研究会／ 実験経済学研究 部会共催	「組織学習と企業のリスク行動」	慶應義塾大学大学院経営管理 研究科 教授 磯辺 剛彦
H20.3.26 六甲フォーラム 共催	“Foreign Portfolio Flows and Emerging Market Returns: Evidence from Thailand”	タマサート大学商業・会計学部 准教授 Pantisa PAVABUTR

兼松セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H18.6.9 兼松フェローシ ップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> 「利益／株価比率を利用した保守主義の定量化」	神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程 高田 知実
H19.3.10 ツーリズム研究 部会共催	「おもてなしのまちづくり～ITと人とのコラボレーション」	NPO 法人姫路コンベンショ ンサポート 理事 玉田 恵美
H19.3.16	“Illegal Extractions of Renewable Resources and International Trade with Costly Enforcement of Property Rights”	岡山大学経済学部 助教授 神事 直人
H19.4.6	「公共財供給のメカニズム・デザイン：理論と実験」	東京工業大学大学院社会理 工学研究科 教授 大和 毅彦
H19.4.23	“Labor Demand in the Textile and Garment Industries in India”	大阪市立大学大学院経済学 研究科 准教授 佐藤 隆広
H19.4.25	「少子高齢化社会における地域政策としての中間労働市場」	神戸新聞 論説委員／NPO 政策研究所 理事 相川 康子

H19.5.8	「経営者が公表する予想利益の精度と資本コスト」	神戸大学博士（経営学） 村宮 克彦
	「兼松における従業員持株制度の機能に関する考察」	神戸大学大学院経営学研究科 COE 研究員 井上 真由美
	「情報を編集するネットワーク組織のケイパビリティ」	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 神吉 直人
H19.5.28	“Complementarities among Authority, Responsibility, and Monitoring: Evidence from Japanese Business Groups”	一橋大学大学院商学研究科 教授 伊藤 秀史
H19.5.30 IEFS Japan 共催	“Aid, growth, and welfare in an interdependent world economy”	東京工業大学大学院社会理工 学研究科 准教授 内藤 巧
H19.5.31 兼松フェローシ ップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> 「パテントプールと競争政策」	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 山田 誠治 (共著者：畔津 憲司)
	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> “Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Evidence of Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand”	大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程 柴本 昌彦 (共著者：木成 勇介)
H19.7.13	“Banks’ Internationalization Strategies: The Role of Bank Capital Regulation”	ライプツィヒ大学経済学部 教授 Uwe Friedrich VOLLMER
H19.7.19 IEFS Japan 共催	“FDI in Services and Product Market Competition”	学習院大学経済学部 准教授 棕 寛
H19.7.27	“Deflation in the Mirror of History: Was East Asia Exempt from the ‘Great Depression’ of 1873-1896?”	テキサス大学オースティン校 歴史学部 准教授 Mark METZLER
H19.8.11 現代会計学研究会共催	「企業への信頼性と無形資産形成」	神戸大学 名誉教授／神戸学 院大学経営学部 教授 中野 勲
H19.8.24	“FDI and technology spillovers in China”	高麗大学 ビジネススクール 教授／一橋大学経済研究所 客員教授 Sea Jin CHANG
H19.9.6	“Socio-Economic Impact of Road Infrastructure Development on Rural Economies: A Case Study of the National Highway 2 in India”	ジャワハルラルネルー大学社 会科学部経済研究・計画セン ター 経済学教授／神戸大学 経済経営研究所 外国人研究 員（客員教授） Ramprasad SENGUPTA
H19.9.15 現代会計学研究会共催	「会計情報の証券市場への影響－心理学的影響と実験会計学－」	神戸大学経済経営研究所 教授 山地 秀俊

H19.9.29	「産業技術の形成過程における ITRI のコーディネート能力」	宇部工業高等専門学校経営情報学科 講師 朴 唯新
	「核機関としての必要性和産業の形成」	九州国際大学経済学部 准教授 陳 韻如
H19.10.6 ツーリズム研究 部会共催	「海辺のアーバンツーリズム」	阪南大学国際コミュニケーション学部 教授 貴多野 乃武次
H19.10.20 日本外交史研究会（五百旗頭研究会）共催	「19世紀後半のアメリカ写真と米欧回覧実記」	神戸大学経済経営研究所 教授 山地 秀俊
H19.11.10 現代会計学研究会共催	「経営者が公表する予想利益と市場のミス・プライシング」	神戸大学経済経営研究所 講師 村宮 克彦
H19.11.16	「公正価値会計の意味とそのインパクト」	京都大学経営管理大学院 教授 徳賀 芳弘
H19.12.15 現代会計学研究会共催	“Performance of inbound M&A”	神戸大学経済経営研究所 特命准教授 Ralf BEBENROTH
H20.1.15	「中東諸国経済と政策課題 – エジプトを中心に –」	国際協力機構国際協力総合研修所 客員専門員 渡辺 松男
H20.1.25 サンダー教授招聘研究会（ワンデー・ワークショップ） ※国際シンポジウム欄掲載	“Cognitive Bias in Laboratory Security Market”	神戸大学経済経営研究所 教授 山地 秀俊 神戸大学大学院経営学研究科 教授 後藤 雅敏
	“Auditor Conservatism and Defensiveness”	神戸大学大学院経営学研究科 准教授 高田 知実
	“Regulation, Competition and Independence in a Certification Society: Financial Reports vs. Baseball Cards”	イェール大学経営大学院 教授 Shyam SUNDER
H20.2.22	“Consumption-Wealth Ratio, Real Estate Wealth, and the Japanese Stock Market”	一橋大学経済研究所 准教授 祝迫 得夫
H20.2.28	“Conspicuous Consumption and Resource Exploitation”	マギル大学経済学部 教授 Ngo Van LONG
H20.3.1 ツーリズム研究部会共催	「淡路島におけるツーリズム」	兵庫県教育委員会淡路教育事務所 指導主事 投石 文子
H20.3.7 ラテンアメリカ・セミナー共催	“The Challenge of Regional Integration in Latin America: From Economics to Politics”	ミレニアム・プロジェクト ベネズエラ代表/アジア経済研究所 客員研究員 José Luis CORDEIRO

H20.3.22 現代会計学研究会共催	「知識資本主義時代の会計理論」	神戸学院大学経営学部 教授 大野 俊雄
H20.3.24 第26回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“Learning and (non)convergence to rational expectations”	ヴェニス国際大学国際経済・ 金融センター 上席研究員/ 経済統計研究所 上席研究員 Jean-Michel GRANDMONT

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報告者
H18.6.26 RIEBセミナー/国際 協力研究科/米州開発 銀行駐日事務所/ラテ ン・アメリカ政治経済 研究部会共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2006 Report: <i>The Politics of Policies</i>	
H18.7.14 RIEBセミナー/ ラテン・アメリ カ政治経済研究 部会共催	“Argentina today: Political change and new economic way”	ブエノスアイレス大学社会 科学部 教授 Isidoro CHERESKY
H19.5.14 RIEBセミナー/国際 協力研究科/米州開発 銀行アジア事務所/ラ テン・アメリカ政治経 済研究部会共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development Featuring IDB 2007 Report: <i>Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt</i>	
H19.7.12 ラテン・アメリ カ政治経済研究 部会共催	「チリ・コンサルタシオン政権期の開発戦略と所得分配に関する実証分析」	東京大学大学院総合文化研 究科 博士後期課程 村上 善道
	「条件付現金給付（Conditional Cash Transfer）に関する政治経済学的考察」	神戸大学大学院国際協力研 究科 准教授 高橋 百合子
H19.8.2	「ブラジルにおける男女間賃金格差の要因について」	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 野村 友和 神戸大学大学院経済学研究科 教授 田中 康秀
H20.3.7 兼松セミナー共 催	“The Challenge of Regional Integration in Latin America: From Economics to Politics”	ミレニアム・プロジェクト ベネズエラ代表/アジア経 済研究所 客員研究員 José Luis CORDEIRO

フォーラム等

第4回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日時：平成18年8月26日・27日

会場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504号室

プログラム：

8月26日（土）

セッション1：国際金融

座長：神戸大学 藤田 誠一

10:00 – 10:50 “Volatility Impulse Response Function of Exchange Rate to Foreign Exchange Intervention Shock”

報告者：神戸大学大学院 星河 武志

討論者：大阪経済大学 福本 幸男

10:50 – 11:40 「財政政策と経常収支」

報告者：神戸大学 道和 孝治郎

討論者：和歌山大学 北野 重人

11:40 – 12:30 “A Markov Switching Approach to the Contagion Effect of Currency Crises”

報告者：広島大学大学院 郭 紅霞

討論者：京都産業大学 猪口 真大

セッション2：金融政策

座長：愛知大学 栗原 裕

13:30 – 14:20 “The Effects of Monetary Policy in Japan : An Empirical Study by DSGE Model”

報告者：広島大学大学院 任 維丹

討論者：日本銀行 武藤 一郎

14:20 – 15:10 “Expectations, Asset Prices, and Monetary Policy: The Role of Learning”

報告者：日本銀行 斉藤 雅士

討論者：中京大学 小林 照義

15:10 – 16:00 「ゼロ金利下における金融政策のアナウンスメント効果」

報告者：広島大学 千田 隆

討論者：神戸大学 宮尾 龍蔵

セッション3：マクロ経済学

座長：神戸大学 地主 敏樹

16:10 – 17:10 特別講演 “Uncovering the Goodhart’s Law : Theory and Evidence”

報告者：上智大学 竹田 陽介
17:10 – 18:00 “Conditional Convergence Versus Convergence Clubs”
報告者：広島大学大学院 山根 智沙子
討論者：姫路獨協大学 室 和伸

懇親会

会場：さくら（神戸大学社会科学系アカデミア館3階）

8月27日（日）

セッション4：ミクロ金融

座長：名古屋大学 家森 信善

9:30 – 10:20 “An Adequate Coverage of Deposit Insurance System and Its Premium”

報告者：関西学院大学 大塚 茂晃

討論者：名古屋大学 家森 信善

10:20 – 11:10 「地銀の預貸利鞘と市場構造」

報告者：神戸大学大学院 石橋 尚平

討論者：岡山商科大学 岩坪 加紋

11:10 – 12:00 “Bank Lending and Real Estate Prices in East Asia : The Case of Singapore and Thailand”

報告者：京都産業大学 猪口 真大

討論者：愛知学院大学 近藤 万峰

セッション5：マクロ金融

座長：神戸大学 宮尾 龍蔵

13:00 – 13:50 「日本における期待仮説の検証」

報告者：神戸大学大学院 英 邦広

討論者：神戸大学 畠田 敬

13:50 – 14:40 “User Cost of Interest-bearing Monetary Asset and Its Suitability for Monetary Aggregate”

報告者：神戸大学大学院 稲垣 一之

討論者：広島大学 矢野 順治

14:40 – 15:30 “International Financial Integration and an Increasing Demand for International Liquidity”

報告者：同志社大学 五百旗頭 真吾

討論者：神戸大学 橋本 賢一

兼松史料研究会

日 時：平成18年12月1日

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

報告：山地 秀俊（神戸大学経済経営研究所 教授）

「兼松の写真を読む」

神戸大学経済経営研究所・兵庫県主催

協定締結記念シンポジウム

「少子化時代を生きる」－どうする？私とみんなの子育て、親育ち－

日 時：平成19年2月17日 10:00－13:00

会 場：神戸大学神大会館（百年記念館内） 六甲ホール

プログラム：

開会の挨拶 齋藤 富雄（兵庫県副知事）

野上 智行（神戸大学長）

第I部 講演

「少子化と日本経済」

後藤 純一（神戸大学経済経営研究所長）

「協働で進める『ひょうご子ども未来プラン』の取り組みについて」

清原 桂子（兵庫県理事 兼 少子対策本部事務局長）

第II部 パネルディスカッション「少子化と私たちの未来」

パネリスト 伊藤 篤（神戸大学大学院総合人間科学研究科教授）

清原 桂子（兵庫県理事 兼 少子対策本部事務局長）

長谷川 俊（日本労働組合総連合会兵庫県連合会副事務局長）

森元 まゆみ（神戸大学文学部3年）

後藤 純一（神戸大学経済経営研究所長）

コーディネーター 小西 康生（神戸大学経済経営研究所教授）

第5回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成19年8月25日・26日

会 場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504号室

プログラム：

8月25日（土）

セッション1：金融政策

座長：広島大学 矢野 順治

10:30－11:20 「ゼロ金利制約下での金融政策の波及経路の検証」

報告者：神戸大学大学院 井田 大輔

討論者：愛知大学 打田 委千弘

11:20－12:10 “Productivity Growth, Transparency, and Monetary Policy”

報告者：日本銀行 武藤 一郎

討論者：神戸大学 松林 洋一

セッション2：国際金融

座長：神戸大学 藤田 誠一

13:10－14:00 「日本におけるバラッサ・サミュエルソン効果の構造変化」

報告者：神戸大学大学院 山本 周吾

討論者：大阪経済大学 福本 幸男

14:00－14:50 “The Choice of Invoicing Currency: From perspective of Japanese Exports to East Asia”

報告者：神戸大学 道和 孝治郎

討論者：神戸大学 岩壺 健太郎

セッション3：金融市場・制度

座長：愛知大学 栗原 裕

15:00－15:50 “Interbank Market, Stock Market, and Bank Performance in East Asia”

報告者：京都産業大学 猪口 真大

討論者：神戸大学 柴本 昌彦

15:50－16:40 「前近代における市場の情報効率性－堂島米市場・大津米市場における価格形成の分析－」

報告者：東京大学大学院 高槻 泰郎

討論者：神戸大学 稲垣 一之

招待講演

座長：神戸大学 宮尾 龍蔵

- 17:00 - 18:00 「日本銀行のマクロ経済分析－ニューケインジアンモデルと金融政策を巡る研究を中心に」
報告者：日本銀行 藤原 一平

懇親会

会場：さくら（神戸大学社会科学系アカデミア館3階）

8月26日（日）

セッション4：マクロ理論

座長：関西大学 宇恵 勝也

- 9:30 - 10:20 “Term Structure of Interest Rates under Discretion Policy”
報告者：神戸大学大学院 英 邦広
討論者：広島大学 千田 隆
- 10:20 - 11:10 “Equilibrium Indeterminacy and asset price Fluctuation in Japan: A Bayesian Investigation”
報告者：日本銀行 廣瀬 康生
討論者：中京大学 小林 照義
- 11:10 - 12:00 “Financial Development and Endogenous Growth Theory with Horizontal Innovation”
報告者：姫路獨協大学 室 和伸
討論者：和歌山大学 北野 重人

セッション5：ミクロ金融実証

座長：名古屋大学 家森 信善

- 13:00 - 13:50 「ペイオフ後の銀行と預金者の行動－預金者による銀行への規律付けは機能したのか？－」
報告者：関西学院大学 大塚 茂晃
討論者：神戸大学 藤原 賢哉
- 13:50 - 14:40 「我が国保険業の効率性と生産性」
報告者：城西大学 浅井 義裕（共著者：柳瀬 典由（東京経済大学）、
富村 圭（名古屋大学大学院））
討論者：神戸大学 畠田 敬
- 14:40 - 15:30 “Measuring efficiency of Japanese online securities firms”
報告者：札幌学院大学 播磨谷 浩三（共著者：奥山 英司（中央大学））
討論者：名古屋大学 家森 信善

第6回兼松史料研究会

日 時：平成19年11月30日

会 場：日本綿業倶楽部（綿業会館）

プログラム：

報告：井上 真由美（神戸大学経済経営研究所 講師）

「内部ガバナンスとしての従業員持株制度」

少子化問題研究部会 H19年度成果報告フォーラム

「少子化時代を生きる Part2」

「総合化へ向かう少子化政策」－地域の足元を見つめ、未来を見据えて

日 時：平成20年3月27日 13:00－16:30

会 場：兵庫県民会館 11階 パルテホール

プログラム：

開会（13:00）

ご挨拶 少子化問題研究部会主査、神戸大学経済経営研究所長・後藤純一
兵庫県理事兼少子対策本部事務局長・清原桂子

第1部 講演会（13:10～14:25）

「子育て支援からワーク・ライフ・バランス支援へー労働力人口減少と少子化への対応」

佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所教授）

第2部 政策研究交流集会（14:40～16:30）

・少子化問題研究部会ワーキンググループ報告

「地域性から見た兵庫県における少子化問題の現状」

神戸大学経済経営研究所教授・浜口伸明

・総合的な少子化政策にかかわる職員、事業者、市民らによるリレートーク
[登壇者]

富士通周辺機株式会社総務部長・一井国宏

兵庫労働局職業安定部職業安定課地方職業指導官・久須剛太郎

篠山市福祉部長・向井祥隆

西宮市健康福祉局こども部子育て支援グループ係長・杉田水脈

(特活) スローソサエティ協会事務局長・藤浦剛
(特活) さんびいす代表、NPOと行政の子育て支援会議代表幹事・河口紅
神戸大学ヒューマン・コミュニティ創成研究センター
「のびやかスペースあーち」教育研究補佐員、助産師・寺村ゆかの
[進行]
神戸大学経済経営研究所准教授・相川康子
兵庫県健康生活部少子局少子政策課長・大内誠

ワークショップ等

RIEB 政策研究ワークショップ

「量的緩和政策の効果」

(日本金融学会関西部会・中央銀行研究部会・神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成19年1月13日 13:00 - 17:15

会 場：神戸大学社会科学系フロンティア館 3階 プレゼンテーションホール

プログラム：

- 13:00 開会挨拶
神戸大学経済経営研究所長 後藤 純一
- 13:05 - 14:05 報告
(1) 「量的緩和政策と時間軸効果：論点整理」
神戸大学経済経営研究所 教授 宮尾 龍蔵
(2) 「量的緩和政策の帰結」
一橋大学経済研究所 教授 渡辺 努
- 14:05 - 15:05 パネル討論
京都大学公共政策大学院 教授 白川 方明
大阪大学大学院経済学研究科長 本多 佑三
一橋大学大学院経済学研究科 教授 齊藤 誠
- 15:05 - 15:20 休憩
- 15:20 - 15:40 報告者リジョインダー
宮尾 龍蔵・渡辺 努

- 15:40 – 17:10 全体討議
- 17:10 – 17:15 閉会挨拶
宮尾 龍蔵
(司会進行：神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人)
- 17:45 – 19:30 レセプション (アカデミア館3階レストラン「さくら」)

ラウンド・テーブル：新しい日本型経済パラダイム
ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー

日 時：平成19年11月30日

会 場：国際協力銀行 9階 講堂

プログラム：

- 13:30 – 13:35 開会挨拶 田中 康秀 教授 (神戸大学大学院経済学研究科長)
- 13:35 – 13:40 後援者挨拶 田波 耕治 総裁 (国際協力銀行)
- 13:40 – 14:10 基調報告 三谷 直紀 教授 (COE拠点リーダー、神戸大学大学院経済学研究科)
- 14:10 – 15:10 コメント (各15分)
<リードディスカッション・五十音順>
黒田 東彦 総裁 (アジア開発銀行)
高山 憲之 教授 (一橋大学経済研究所)
寺西 重郎 教授 (日本大学商学部)
浜田 宏一 教授 (イェール大学経済学部)
- 15:10 – 15:20 休憩
- 15:20 – 16:50 パネル討論
座長：日野 博之 教授 (神戸大学経済経営研究所)
<ゲストパネリスト・五十音順>
荒川 博人 所長 (国際協力銀行開発金融研究所)
石川 城太 教授 (一橋大学大学院経済学研究科)
大沼 あゆみ 教授 (慶応義塾大学経済学部)
加藤 久和 教授 (明治大学政治経済学部)
齋藤 潤 政策統括官 (内閣府)

玉木 林太郎 局長（財務省国際局）
矢野 誠 教授（京都大学経済研究所）
渡部 敏明 教授（一橋大学経済研究所）

<神戸大学・五十音順>

小塩 隆士 教授（神戸大学大学院経済学研究科）
菊地 徹 准教授（神戸大学大学院経済学研究科）
衣笠 智子 准教授（神戸大学大学院経済学研究科）
後藤 純一 教授（神戸大学経済経営研究所）
竹内 憲司 准教授（神戸大学大学院経済学研究科）
西島 章次 教授（神戸大学経済経営研究所）
三谷 直紀 教授（神戸大学大学院経済学研究科）
宮尾 龍蔵 教授（神戸大学経済経営研究所）

16:50 – 17:00 座長総括
日野 博之 教授（神戸大学経済経営研究所）

17:00 – 17:05 閉会挨拶
後藤 純一 教授（神戸大学経済経営研究所長）

17:10 – 18:30 レセプション（国際協力銀行 9階カフェテリア）

全体司会：宮尾 龍蔵 教授（神戸大学経済経営研究所）
竹内 憲司 准教授（神戸大学大学院経済学研究科）

RIEB 政策研究ワークショップ

「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」
（神戸大学金融研究会共催）

日 時：平成20年1月26日 13:00 – 17:00

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

プログラム：

13:00 – 13:10 趣旨説明
神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目雅人

13:10 – 13:40 報告1
「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点

- から」
神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目雅人
- 13:40 – 14:10 報告2
「江戸時代決済制度の諸相」
流通科学大学商学部 教授 加藤慶一郎
- 14:10 – 14:25 コメント1
「日本経済史の観点から」
法政大学経済学研究科 教授 靄見誠良
- 14:25 – 14:40 コメント2
「アジア経済史の観点から」
一橋大学大学院経済学研究科 助教授 城山智子
- 14:40 – 14:55 コメント3
「ヨーロッパ経済史の観点から」
名古屋学院大学経済経営研究科 教授 名城邦夫
- 14:55 – 15:10 休憩
- 15:10 – 16:50 自由討論
- 16:50 – 17:00 総括
松山大学経済学部 教授 岩橋勝
- 17:30 – 19:00 アフターセッション（アカデミア館3階レストラン「さくら」）

COE セミナー・COE/RIEB セミナー

開催日	論 題	報告者
H18.9.21 COE/RIEB セミ ナー 第20回 Kobe COE Advanced Economic Study Series 共催	“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”	カリフォルニア大学サンタ バーバラ校経済学部 教授 Theodore BERGSTROM

COE ワークショップ

開催日	論 題	報 告 者
H18.12.21 ~ 22 CITED セミナー 共催 COE Workshop on Economic Theory and Policy	“Choosing between Innovation and Imitation in a Model of International Rivalry”	ワシントン大学経済学部 教授 Kar-yiu WONG
	“Imitation as a Stepping Stone to Innovation”	テキサス A&M 大学経済学部 助教授 Amy GLASS
	“Allowing the Lesser of Two Evils: Bribery or Extortion?”	ワシントン大学経済学部 助教授 Fahad KHALIL
	“A University Function Can Generate Giffen Behavior”	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 岩佐 和道
	“Adaptive Learning and Monetary Policy in an Open Economy: Lessons from Japan”	ワシントン大学経済学部 助教授 Yu-chin CHEN
	“Analysis of Fiscal Shocks in a Small-Open Economy with Home Production”	神戸大学大学院経済学研究科 助手 胡 云芳
	“Foreign aid and transboundary pollution in a dynamic factor endowment model”	関西学院大学経済学部 助手 藤原 憲二
	“A Variety Expansion Model of Growth with Rent Seeking Activities”	関西大学経済学部 助教授 土居 潤子
	“Important tariffs and growth in a model with habits”	中国文化大学社会科学部 助教授 Shun-Fa LEE
“Productive Consumption and population Dynamics in an Endogenous Growth Model”	東北大学大学院国際文化研 究科 助教授 大東 一郎	

Kobe COE Advanced Economic Study Series

開 催 日		報 告 者
招聘研究者：Theodore BERGSTROM（カリフォルニア大学サンタバーバラ校経済学部 教授）		
H18.9.19	教授：Theodore BERGSTROM	第1回講義 「実験で学ぶミクロ経済学」
H18.9.20		第2回講義 「生物的進化と人間の選好の形成」
H18.9.21 COE/RIEB セミ ナー共催		“One Chance in a Million: The Economics of Bone Marrow Donation”

招聘研究者：Jean-Michel GRANDMONT（ヴェニス国際大学国際経済・金融センター 上席研究員／経済統計研究所 上席研究員）		
H20.3.6	上席研究員：Jean-Michel GRANDMONT	第1回講義 “Heterogeneous beliefs, risk sharing and asset pricing”
H20.3.11		第2回講義 “Non-linear dynamics, I : Basic methods”
H20.3.14		第3回講義 “Non-linear dynamics, II : economic applications”
H20.3.17		第4回講義 “Non-linear dynamics, II : economic applications”
H20.3.24 兼松セミナー共催		第5回講義 “Learning and (non)convergence to rational expectations”

国際シンポジウム等

神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
漢陽大学校 経済金融大学・経済研究所
共同研究発表会「アジアにおけるマクロ経済運営の課題」

日 時：平成18年5月19日 10:30 - 16:45

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

プログラム：

10:30 - 10:45 開会

開会の辞 後藤 純一 (Junichi Goto) 神戸大学経済経営研究所 教授・所長

祝辞 安 錫教 (Suck-Kyo Ahn) 漢陽大学校経済金融大学 教授・経済研究所長

10:45 - 12:45 午前発表 討論・質疑応答

座長：井川 一宏 (Kazuhiro Igawa) 神戸大学経済経営研究所 教授

報告者：羅 城麟 (Seong-Lin Na) 漢陽大学校経済金融大学 教授

“The Sustainability of Government Debt in Korea”

討論者：田中 康秀 (Yasuhide Tanaka) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

中村 保 (Tamotsu Nakamura) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

報告者：宮尾 龍蔵 (Ryuzo Miyao) 神戸大学経済経営研究所 教授

“The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan”

討論者：羽森 茂之 (Shigeyuki Hamori) 神戸大学大学院経済学研究科 教授
鎮目 雅人 (Masato Shizume) 神戸大学経済経営研究所 教授

12:45 – 14:00 昼食 場所：アカデミア館 3F レストランさくら

14:00 – 16:30 午後発表 討論・質疑応答

座長：三谷 直紀 (Naoki Mitani) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

報告者：張 亨壽 (Hyoung-Soo Zang) 漢陽大学校経済金融大学 教授

“How to Develop North Korea: An International Perspective”

討論者：吉井 昌彦 (Masahiko Yoshii) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

松永 宣明 (Nobuaki Matsunaga) 神戸大学大学院国際協力研究科 教授

報告者：高橋 克秀 (Katsuhide Takahashi) 神戸大学大学院経済学研究科 助教授

“An Empirical Investigation on Business Cycles in Asia”

討論者：井澤 秀記 (Hideki Izawa) 神戸大学経済経営研究所 教授

萩原 泰治 (Taiji Hagiwara) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

16:30 – 16:45 閉会

閉会の辞 中谷 武 (Takeshi Nakatani) 神戸大学大学院経済学研究科 教授・研究科長

答辞 趙 炳澤 (Byung-Taik Cho) 漢陽大学校経済金融大学 教授

17:00 – 19:00 晚餐・懇談 場所：アカデミア館 3F レストランさくら

RIEB Seminar

Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development

Featuring IDB 2006 Report: *The Politics of Policies*

日 時：平成 18 年 6 月 26 日 13:30 – 17:30

会 場：神戸大学国際協力研究科 1 階 大会議室

プログラム：

13:30 – 13:35 Welcome Remarks: Professor NISHIJIMA Shoji (Vice-President, Kobe University)

13:35 – 13:40 Opening Remarks: Mr. SHIKADO Takeo (Representative, IDB office in Japan)

Session 1. IDB 2006 Report: The Politics of Policies

Chair: Mr. SHIKADO Takeo

- 13:40 – 14:30 Presentation: Dr. Fausto MEDINA-LOPEZ (Deputy Representative, IDB Office in Japan)
14:30 – 14:50 Discussion: Professor TSUNEKAWA Keiichi (Graduate School of Arts and Science,
University of Tokyo)
14:50 – 15:10 H.E. Alfredo MARTIZ (The Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Panama to
Japan)
15:10 – 15:40 Open Discussion

15:40 – 15:50 Coffee break

Session 2. Paper presentation on Latin American political economy

Chair: Professor GOTO Junichi (Director, RIEB, Kobe University)

- 15:50 – 16:20 “Institutional Quality and Foreign Direct Investment in Latin America”
Dr. FUKUMI Atsushi (Research Fellow, Japan Society for the Promotion of Science)
Discussion: Professor HAMAGUCHI Nobuaki (RIEB, Kobe University)
16:20 – 16:50 “Neoliberal Politicization of Social Spending: The Case of PROGRESA in Mexico”
Professor TAKAHASHI Yuriko (GSICS, Kobe University)
Discussion: Professor MATSUSHITA Hiroshi (Emeritus, Kobe University)
16:50 – 17:20 Open Discussion

17:20 – 17:30 Wrap-Up Remarks: Professor GOTO Junichi
17:30 Adjournment Remarks: Professor OHTA Hiroshi (Dean, GSICS, Kobe University)

17:30 – Reception: Restaurant SAKURA (on campus)

NEW PARADIGMS IN ECONOMICS OF WELFARE
AND TRADE UNDER GLOBALISATION AND REGIONALISATION
-A Conference on the Occasion of Professor Murray Kemp’s 80th Birthday-

日 時：平成 18 年 8 月 8 日 – 10 日

会 場：Australian School of Taxation, The University of New South Wales

ORGANISING COMMITTEE :

Associate Professor Craig Freedman (Macquarie University, Australia)
Professor Ngo Van Long (McGill University, Canada)
Professor Koji Shimomura (Kobe University, Japan)
Professor Makoto Tawada (Nagoya University, Japan)
Associate Professor Binh Tran-Nam (UNSW, Australia)

SPONSORS :

Nagoya University
Center of International Joint Research for Economic Analysis and Policy (COREAP), Kobe University
Economic Design Network (EDN)
Economic Society of Australia (ESA)
Department of Economics, Macquarie University
Centre for Japanese Economic Studies (CJES), Macquarie University
Australian School of Taxation (Atax), University of New South Wales (UNSW)

プログラム :

TUESDAY 8

- 9:00 am SESSION 1 (Chair: Makoto Tawada, Nagoya University)
 OPENING ADDRESS: Shoji Nishijima, Vice President (Kobe)
 INTRODUCTORY REMARKS: Binh Tran-Nam (UNSW)
 “Can a country gain by technology loss”
 Ronald Jones (Rochester) & Roy Ruffin (Houston)
- 10:30 am SESSION 2 (Chair: Partha Gangopadhyay, University of Western Sydney)
 “Sustainability or ruin of a common resource economy with random jumps”
 Masatoshi Fujisaki (Hyogo), Seiichi Katayama (Kobe) & Hiroshi Ohta (Kobe)
 “Status-seeking, catching up and comparative statics in a dynamic Heckscher-Ohlin model”
 Yunfang Hu (Kobe) & Koji Shimomura (Kobe)
 “Efficiency in international trade with firm heterogeneity and networks”
 Hiep Nguyen (Kobe) & Hiroshi Ohta (Kobe)
- 1:50 pm SESSION 3 (Chair: Joe Isaac, University of Melbourne)
 “International income transfer under imperfect competition”
 Masayuki Okawa (Ritsumeikan)
 “Immigration and unemployment of skilled and unskilled labour”
 Shigemi Yabuuchi (Nagoya City)
 “Temporary and permanent immigration under unionization”
 Laixun Zhao (Kobe) & Kenji Kondoh (Chukyo)
- 3:55 pm SESSION 4 (Chair: Roy Webb, Griffith University)
 “Moral hazards, bankruptcy costs, and international capital mobility”
 Sanjay Banerji (Durham) & Ngo Van Long (McGill)
 “Outsourcing and policy intervention”

Kar-yiu Wong (Washington) & Kai-Hsi Chu (Washington)
“A model of outsourcing and foreign direct investment”
Frank Staehler (Otago)

WEDNESDAY 9

- 9:00 am SESSION 5 (Chair: Hideo Suzuki, Meijo University)
“International specialization and the gains from trade with increasing returns and oligopoly”
Kenji Fujiwara (Kwansei Gakuin), Nobuhito Suga (Hokkaido) & Makoto Tawada (Nagoya)
“A new dynamic trade model of increasing returns and monopolistic competition”
Toru Kikuchi (Kobe) & Koji Shimomura (Kobe)
- 10:30 am SESSION 6 (Chair: Max Corden, University of Melbourne)
“Formation of preferential trade agreements and the welfare of the rest of the world: A revealed-preference approach”
Masahiro Endoh (Keio), Koichi Hamada (Yale) & Koji Shimomura (Kobe)
“More (or less) on necessarily welfare-enhancing Free Trade Areas”
Martin Richardson (ANU) & Niven Winchester (Otago)
“Tariff revenue competition in a Free Trade Area: The case of asymmetric large countries”
Taiji Furusawa (Hitotsubashi) & Naoto Jinji (Okayama)
- 1:50 pm SESSION 7 (Chair: Ngo Van Long, McGill University)
“The WTO and the world economy: A welfare theoretic perspective”
Michihiro Ohyama (Tojo)
“The gains from trade and refusal to trade”
Arye Hillman (Bar-Ilan)
“Pareto-improving trading clubs without income transfers are generally possible”
Ray Riezman (Iowa) & Koji Shimomura (Kobe)
- 3:55 pm SESSION 8 (Chair: Jocelyn Horne, Macquarie University)
“Protection and exchange rates in a small open economy”
John Chipman (Minnesota)
“Trade liberalization as a game of decision under uncertainty”
Henry Wan (Cornell) & Yinggang Zhou (Cornell)
“Steepest ascent tariff reforms”
P. Raimondos-Moller (Copenhagen) & Alan Woodland (Sydney)

THURSDAY 10

- 9:00 am SESSION 9 (Chair: Neville Norman, University of Melbourne)
 “Trade reform and informal wages”
 Sugata Marjit (City Uni of HK), Saibal Kar (Center of Studies for Social Sciences,
 Calcutta) & Hamid Beladi (Texas at San Antonio)
 “Waiting under uncertainty”
 Makoto Yano (Keio)
- 10:30 am SESSION 10 (Chair: Geoff Fishburn, University of New South Wales)
 “Do the economies of specialization justify the work ethics? A further examination of
 Buchanan’s hypothesis”
 Yew Kwang Ng (Monash)
 “Optimal commodity taxation with a representative agent”
 Murray Kemp (Macquarie) & Koji Shimomura (Kobe)
- 11:45 pm INTERNATIONAL PANEL DEBATE:
 NEW PARADIGMS IN ECONOMICS OF WELFARE AND TRADE
 Moderator: Craig Freedman, Macquarie University
 Panel members: John Chipman, Koichi Hamada, Arye Hillman, Ronald Jones, Murray
 Kemp, Yew Kwang Ng, Michihiro Ohyama and Alan Woodland
- 12:25 pm CLOSING COMMENTS: Murray Kemp (Macquarie)
- 12:30 pm CONFERENCE CONCLUDES

RIEB-Center Workshop
“In the wave of M&A: Europe and Japan”

日 時：平成 19 年 2 月 20 日 10:00 – 16:30

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

10:00 – 10:15 Opening Remarks, Prof. Dr. Ralf BEBENROTH, *RIEB, Kobe University*

First Session: Europe in the wave of M&A

Chair: Prof. Susumu TABUCHI, *Osaka University of Economics*

10:15 – 11:00 Dr. Joerg MAHLICH, *Austrian Federal Economic Chamber, Vienna*

“What drives the likelihood of being acquired -evidence from European Data
(Co-authored with Burcin Yurtoglu)”

11:00 – 11:45 Prof. Dr. Nir KSHETRI, *University of North Carolina -Greensboro, USA*
“The Case of TCL in Europe (co-authored with Bebenroth / Li)”

11:45 – 13:15 Lunch

Keynote Speech:

13:15 – 14:00 Prof. Dr. Shinobu MURAMATSU, *Kyushu Institute of Information Sciences*
“M&A in Japan-Past and Present”

Second Session: M&A for European and Japanese companies

Chair: Prof. Kohei NISHIKAWA, *Konan University*

14:00 – 14:45 Prof. Andrew STAPLES, *Kansai Gaidai University*
“Inward investment and the revitalization of the Japanese economy”

14:45 – 15:00 Coffee Break

15:00 – 15:45 Prof. Dr. Ralf BEBENROTH / Prof. Dr. Donghao LI, *Kobe University*
“Performance of inbound Japanese M&A”

15:45 – 16:30 Panel Discussion

17:15 – Reception at the university restaurant (Sakura)
Speech and Toast by Prof. Dr. Junichi GOTO, *Director of RIEB, Kobe University*

RIEB Seminar

Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development

Featuring IDB 2007 Report: *Living with Debt:*

How to Limit the Risks of Sovereign Debt

日 時：平成19年5月14日 13:30 – 17:30

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

プログラム：

13:30 – 13:35 Welcome Remarks: Professor Motoki TAKAHASHI (Dean, GSICS, Kobe University)

13:35 – 13:40 Opening Remarks: Mr. Takeo SHIKADO (Representative, IDB Office in Asia)

Session 1. IDB's 2007 IPES Report: *Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt*

Moderator: Mr. Takeo SHIKADO

13:40 – 13:45 Introduction to the IDB's IPES Series

Dr. Fausto MEDINA-LOPEZ (Deputy Representative, IDB Office in Asia)

13:45 – 14:30 Keynote Presentation: Dr. Ugo PANIZZA (Research Coordinator of the IDB 2007 IPES Report, Debt and Development Finance Branch, UNCTAD)

14:30 – 15:10 Discussion: Professor Shoji NISHIJIMA (RIEB, Kobe University)

Professor Naoko SHINKAI (Graduate School of International Development, Nagoya University)

15:10 – 15:40 Open Discussion

15:40 – 15:50 Coffee break

Session 2. Latin American Political Economy of Debt

Moderator: Professor Junichi GOTO (Director, RIEB, Kobe University)

15:50 – 16:20 Public Debt Structure and Debt Management: A Comparison between Latin America and Asia

Presentation: Ms. Sayuri KUWABARA (Director, Latin America Department, Japan Center for International Finance)

16:20 – 16:40 Discussion: Professor Nobuaki HAMAGUCHI (RIEB, Kobe University)

Dr. Ugo PANIZZA (UNCTAD)

16:40 – 17:20 Open Discussion

17:20 – 17:30 Adjournment Remarks: Professor Junichi GOTO

17:30 – Reception: Restaurant SAKURA (on campus)

One-Day Workshop on: Trade, Growth and Inequalities

Jointly Supported by RIEB Seminar and Grant-in-Aid for Scientific Research

日 時 : 平成 19 年 10 月 26 日 10:00 – 17:00

会 場 : 神戸大学経済経営研究所 会議室 (新館 2 階)

プログラム :

10:00 – 10:01 Opening Address: ZHAO Lex (Kobe University)

- 10:01 – 10:40 HU Yunfang (Kobe University)
“Short-run and long-run effects of foreign aid on economic Growth”
- 10:40 – 11:20 KIKUCHI Toru (Kobe University)
“Indirect network effect, trade liberalization and excess standardization”
- 11:20 – 12:00 HIGASHIDA Keisaku (Yokohama City University)
“The Effects of Trade in recyclable materials when final goods industry is imperfectly competitive”
- 12:10 – 14:00 Lunch
- 14:00 – 14:40 MIYAGIWA Kaz (Osaka University / Emory University)
“First to invent versus first to file: patent application systems and incentives to innovate”
- 14:40 – 15:20 ZENG Dao-Zhi (Kagawa University)
“Globalization, regional and international Inequalities”
- 15:20 – 15:40 Break
- 15:40 – 16:20 NAITO Takumi (Tokyo Institute of Technology)
“Aid, nontraded goods, and growth”
- 16:20 – 17:00 TABUCHI Takatoshi (Tokyo University)
“Economic geography with tariff competition (with Chao-Cheng Mai and Shin-Kun Peng)”

Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics
in Memory of Koji Shimomura

日 時：平成 19 年 11 月 22 日 – 24 日

会 場：神戸大学国際協力研究科 1 階 大会議室（22 日）／瀧川記念学術交流会館（23 日・24 日）

プログラム：

Day One: GSICS Meeting Room

- 9:45 – 9:55 Opening Address: Junichi Goto
- 10:00 – 10:30 “Vilfredo Pareto’s Principle of Compensation” Murray Kemp
- 10:30 – 11:00 “Income Effects, Wealth Effects, and Multiple Equilibria in Trade Models with Durable Goods” Eric Bond
- 11:00 – 11:30 “Offshoring and Unemployment” Devashish Mitra

- 11:30 – 13:30 Lunch
- 13:30 – 14:00 “Advent of Industrial Mass Production: Three Stages of Economic Development”
Satya Das
- 14:00 – 14:30 “Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product” Jota Ishikawa
- 14:30 – 15:00 “Trade and Indeterminacy” Kazuo Nishimura
- 15:00 – 15:20 Coffee & Tea
- 15:20 – 15:50 “Trade in Counterfeit Organic Products” Kwan Choi
- 15:50 – 16:20 “Do Trade Gains Increase with Increases in International Disparities in Factor
Proportions?” Binh Tran Nam
- 16:20 – 16:50 “International Trade Models and Real World Features Bonus: Rybczynski’s Diagram and
the Stolper/Samuelson Theorem” Ronald Jones
- 17:30 – 20:30 Reception at Sakura Restaurant: IEFS Japan Special Award for Lifetime Contributions
presented by Makoto Tawada

Day Two: Takigawa Memorial Hall

- 10:00 – 10:30 “Trade Policy and Illegal Immigration” Alan Woodland
- 10:30 – 11:00 “FDI for a Signal of Quality” Kaz Miyagiwa
- 11:00 – 11:30 “Is Free Trade Optimal for a Small Open Economy with Tourism?” Eden Yu
- 11:30 – 13:30 Lunch
- 13:30 – 14:00 “Offshoring: General Equilibrium Effects on Wages, Production and Trade”
Richard Baldwin
- 14:00 – 14:30 “Macro Dynamics and Labor-Saving Innovation: US vs. Japan (co-authored with Ryuzo
Sato)” Tamaki Morita
- 14:30 – 15:00 “Imported Inputs: Dynamic Effects on Economic Growth” Stephen Turnovsky
- 15:00 – 15:20 Coffee & Tea
- 15:20 – 15:50 “Inflation Dynamics & the Cross-Sectional Distribution of Prices in the E.U. Periphery”
Constantina Kottaridi
- 15:50 – 16:20 “Tobin’s ‘Keynesian Models of Recessions and Depression’ Revisited” Partha Sen
- 16:20 – 16:50 “The Optimal Inflation Target in an Economy with Limited Enforcement”
Costas Azariadis
- 17:30 – 20:00 Meeting at Takigawa Memorial Hall

Day Three: Takigawa Memorial Hall

10:00 – 10:30 “Toward a Microfoundation of the Theory of Capital Movements” Koichi Hamada

10:30 – 11:00 “Status and Multiple Growth Regimes: Role of Monetary Policy” Been Lon Chen

11:00 – 11:30 “Market Structure and Market Access” Ian Wooton

11:30 – 13:30 Lunch

13:30 – 14:00 “Endogenous Leadership with and without Policy Intervention: International Trade when Producer and Seller Differ” Sajal Lahiri

14:00 – 14:30 “Financial Integration and Aggregate Stability” Kazuo Mino

14:30 – 15:00 “Preference-Based Outsourcing” Ping Wang

15:00 – 15:20 Coffee & Tea

15:20 – 15:50 “External Economies of Scale and Comparative Advantage” Wilfred Ethier

15:50 – 16:20 “A Two-Country Model of Oligopolistic Trade with External Economies of Scale” Makoto Tawada

16:20 – 16:50 “Trading under Strategic Self-Constraint” Henry Wan

17:30 – 20:00 Meeting at Takigawa Memorial Hall

＜神戸大学金融研究会1月例会＞

アジア金融政策会議

～インフレーション・ターゲティングと国際的連関～

日 時：平成20年1月17日・18日

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

プログラム：

1月17日（木）

13:20 – 13:30 開会あいさつ

＜パート1：インフレーションターゲティング＞

座長：石垣 健一（神戸学院大学）

13:30 – 14:30 “Inflation Targeting in Practice: The Korean Experience”

報告者：Dr. Hyun Euy Kim, Bank of Korea

討論者：地主 敏樹（神戸大学）

14:30 – 15:30 “Monetary Policy Management in Thailand”

報告者：Dr. Don Nakornthab, Bank of Thailand

討論者：三重野 文晴（神戸大学）

15:30 – 16:00 コーヒーブレイク

16:00 – 17:00 “Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia”

報告者：宮尾 龍蔵（神戸大学）

討論者：北岡 孝義（明治大学）

17:30 – 19:30 レセプション アカデミア館さくら

1月18日（金）

<パート2：国際的連関>

座長：藤原 秀夫（同志社大学）

9:00 – 10:00 “The Broad Yen-Carry Trade”

報告者：服部 正純（日本銀行）

討論者：猪口 真大（京都産業大学）

10:00 – 10:30 コーヒーブレイク

10:30 – 11:30 “Implication of a Changing Environment for Monetary Policy in East Asia”

報告者：Dr. Giovanni Capannelli, Asian Development Bank

討論者：小川 英治（一橋大学）

11:30 – 12:30 “Stock Market Liberalization and International Risk Sharing”

報告者：Prof. Shigeru Iwata, University of Kansas

討論者：岩壺 健太郎（神戸大学）

12:30 閉会

兼松セミナー

サンダー教授招聘研究会（ワンデー・ワークショップ）

「アメリカ会計学における証券市場理論指向研究と契約理論指向研究の相互関係」

日 時：平成20年1月25日 14:00 – 17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 調査室（兼松記念館1階）

プログラム：

- 14:00 – 15:00 山地 秀俊 神戸大学経済経営研究所 教授
後藤 雅敏 神戸大学大学院経営学研究科 教授
“Cognitive Bias in Laboratory Security Market”
- 15:00 – 16:00 高田 知実 神戸大学大学院経営学研究科 准教授
“Auditor Conservatism and Defensiveness”
- 16:00 – 17:00 Shyam SUNDER イェール大学経営大学院 教授
“Regulation, Competition and Independence in a Certification Society: Financial Reports vs. Baseball Cards”

第9回神戸フォーラム（会計学）
「日本のもの造り組織指向の会計と国際会計」

日 時：平成20年1月26日 10:00 – 18:30

会 場：神戸商工会議所（ポートアイランド）

プログラム：

- 10:00 – 10:10 挨拶 中野 常男 神戸大学副学長（理事）
- 10:10 – 11:10 松本 敏史 同志社大学教授
「企業の生産性と社会的価値の測定モデル」
- 11:10 – 12:10 與三野 禎倫 神戸大学准教授
「会計基準のコンバージェンスと日本のM&A市場」
- 12:10 – 13:00 昼食
- 13:00 – 14:00 延岡 健太郎 神戸大学教授
「日本企業のものづくりにおける価値創造の課題」
- 14:00 – 15:00 山地 秀俊 神戸大学教授
「擦り合わせ的もの造り、談合そして利害調整型会計」
- 15:00 – 15:20 コーヒーブレイク
- 15:20 – 16:20 中野 勲 神戸学院大学教授
「会社合併会計の一問題」

- 16:20 – 17:20 徳賀 芳弘 京都大学教授
「公正価値会計がもたらす企業経営・マクロ経済への影響」
- 17:20 – 18:30 Shyam Sunder イェール大学教授
“Consequences of Using Single or Multiple (Competing) Financial Reporting Regimes in Developed Economies”
- 18:40 – 20:30 懇親会 (司会：村宮 克彦 神戸大学講師)

One-Day Workshop on: Growth, Finance and Public Policy
Jointly Supported by RIEB Seminar and
Grant-in-Aid for Scientific Research (A) 18203017

日 時：平成20年2月22日 9:40 – 17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室 (新館2階)

プログラム：

9:40 – 9:41 Opening Remarks: KATAYAMA Seichi (Aichi Gakuin University)

Chair: KATAYAMA Seichi (Aichi Gakuin University)

9:45 – 10:30 NAGHAVI Alireza (University of Modena and Reggio Emilia / Kobe University)
“On the industry dynamics of offshoring”

10:30 – 11:15 HU Yunfang (Kobe University)
“Fiscal policy, home production and growth dynamics”

11:15 – 12:00 DOI Junko (Kansai University)
“Immigration conflicts”

12:00 – 13:45 Lunch

Chair: MINO Kazuo (Osaka University)

13:45 – 14:30 YOSHIDA Jiro (Tokyo University)
“Technology shocks and asset price dynamics”

14:30 – 15:15 MIYAKE Atsushi (Kobe University)
“Education, fertility, and economic growth”

15:15 – 15:30 Break

Chair: ADACHI Hideyuki (University of Marketing and Distribution Sciences)

- 15:30 – 16:15 YASUOKA Masaya (Kobe University)
“Endogenous occupational choice and economic development”
- 16:15 – 17:00 WANG Yong (City University of Hong Kong)
“Capital income taxation revisited: The role of credit market frictions”

One-Day Workshop on: Trade, IO and Regional Growth
Jointly Supported by RIEB Seminar and Grant-in-Aid for Scientific Research

日 時：平成20年3月15日 9:40 – 17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

- 9:40 – 9:41 Opening Remarks: Zhao Lex
- 9:41 – 10:20 MURATA Yasusada (Nihon University)
“Globalization and individual gains from trade (with Kristian Behrens)”
- 10:20 – 11:00 YOSHIDA Yushi (Kyushu Sangyo University)
“Prefecture Export Variety”
- 11:00 – 11:10 Break
- 11:10 – 11:50 ZENG Dao-Zhi (Kagawa University)
“Tourism and industrial agglomeration (with Xiwei Zhu)”
- 11:50 – 12:30 IWAIKAKO Tatsuro (Retsumeikan University)
“Dynamic analysis of foreign direct investment: the effects of intellectual property rights protection”
- 12:30 – 14:00 Lunch
- 14:00 – 14:40 MATSUMURA Toshihiro (Tokyo University)
“Payoff dominance and risk dominance in observable delay game”
- 14:40 – 15:20 LI Jie (Sun Yat-Sen University)
“Subsidization and bargaining in mixed markets”
- 15:20 – 15:40 Break
- 15:40 – 16:20 MATSUSHIMA Noriaki (Kobe University)

“On patent licensing in spatial competition with endogenous location choice”
16:20 – 17:00 LAI Fu-Chuan (National Taipei University)
“Spatial duopoly with a shipping distance constraint”

Kobe Global COE Workshop
Economics of Diversity: Issues and Prospects

日 時：平成20年3月21日

会 場：クラウンプラザ神戸 9階 メリッサルーム

プログラム：

9:30 – 9:45 **Opening Remarks**

“*Toward the Economics of Diversity*”

Speaker Professor Junichi Goto, Kobe University

9:45 – 12:00 Session 1: **Diversity of Economic Agents and the Optimality of Market Economy**

Chair Professor Takashi Kamihigashi, Kobe University

9:45 – 10:25 “*Competitive Markets and Diverse Economic Agents*”

Speaker Professor Anjan Mukherji, Jawaharlal Nehru University

Comment Professor Masayoshi Hirota

10:25 – 10:45 Coffee Break

10:45 – 11:25 “*Heterogeneity and Aggregation*”

Speaker Professor Jean-Michel Grandmont, Venice International University

Comment Professor Tetsugen Haruyama, Kobe University

11:25 – 11:55 “*Market Paradigm and the Diversity of Values*”

Speaker Professor Satish Jain, Jawaharlal Nehru University

Comment Professor Lex Zhao, Kobe University

Lunch

13:00 – 14:45 Session 2: **Diversity of Firms and Nations– Case Studies**

Chair Professor Motoki Takahashi, Kobe University

- 13:00 – 13:40 “*Diversity of Nations and Deviations from Market Principles: Case of Egypt*”
Speaker Professor Ahmed Ghoneim, Cairo University
Comment Professor Nobuaki Hamaguchi, Kobe University
- 13:40 – 14:20 “*Some Peculiarities of the Recent Evolution of Business Groups in Brazil*”
Speaker Professor Dante Mendes Aldrighi, Universidade de São Paulo
Comment Professor Yuka Kaneko, Kobe University
- 14:20 – 15:00 “*Regime Type and Economic Performance: Why Democracies Just ‘Muddle Through’*”
Speaker Professor Siddharth Chandra, University of Pittsburgh
Comment Professor Akbar Noman, Columbia University
- 15:00 – 15:20 Coffee Break
- 15:20 – 16:40 Session 3: **Diversity of Financial Market and Global Stability**
Chair Professor Shoji Nishijima, Kobe University
- 15:20 – 16:00 “*The Globalization of Bank Regulatory Policy and Diversity of Markets: An Overview*”
Speaker Professor Alaa El-Shazly, Cairo University
Comment Professor Ryuzo Miyao, Kobe University
- 16:00 – 16:40 “*Determinants of the Type of Financial System; A Survey*”
Speaker Professor Juro Teranishi, Nihon University
Comment Professor Katsuya Ue, Kansai University
- 16:40 – 17:00 **Concluding remarks:**
“*The Way Forward*”
Speaker Professor Hiroyuki Hino, Kobe University
- 18:30 – Dinner at 35th Floor, Urban Wind
Key note address
Speaker Mr. James Adams, Vice-President for East Asia, World Bank

RIEB-Center Workshop
“Human Resource Management and Japan”

日 時：平成20年3月27日 10:00 – 16:30

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム :

10:00 – 10:15 Opening Remarks

Prof. Dr. Ralf BEBENROTH, *RIEB, Kobe University*

First Session: Human Resources, Influences for Japan

Chair: Prof. Toshihiro KANAI, *Graduate School of Business Administration, Kobe University*

10:15 – 11:00 Dr. Markus PUDELKO, *University of Edinburgh Management School, Scotland*

“Japanese Human Resource Management: Inspirations from Abroad and Current Trends of Change”

11:00 – 11:45 Dr. Joerg MAHLICH, *Austrian Federal Economic Chamber, Vienna, Austria*

“R&D Management in high tech industries: Does Japan differ from the US and Europe?”

11:45 – 13:15 Lunch

13:15 – 14:00 Prof. Mary Yoko BRANNEN, *San José State University, USA*

“Global Talent Management and Learning for the Future: Pressing Concerns for Japanese Multinationals”

Second Session: Human Resources in Japan

Chair: Prof. Dr. LI Donghao, *Wakayama University*

14:00 – 14:45 Prof. Dr. Philippe DEBROUX, *Soka University, Tokyo*

“Diversity management in Japan: the case of women”

14:45 – 15:00 Coffee Break

15:00 – 15:45 Prof. Sue BRUNING, *Manitoba University, Canada*

“Broadening the Human Resource Practices-Organizational Performance Framework to include International Human Resource Management Practices”

15:45 – 16:30 Discussion

17:15 – Reception at the university restaurant (Sakura)

6 学術交流協定

本研究所は、かねてから海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実をはかろうとしている。

なお、下記の大学と協定を締結し、研究者の交流を行っている。

平成7年12月 ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

平成8年3月 慶北大学校経済経営研究所

平成9年3月 ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科

平成14年9月 イェール大学経済成長研究所

平成16年8月 チリ大学経済学部

平成16年10月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所

平成17年10月 ハワイ大学経済学部

平成18年5月 ワシントン大学経済学部

平成19年7月 中央研究院経済研究所

平成19年9月 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会

平成19年12月 湾岸研究センター

7 科学研究費補助金による研究（平成18・19年度）

特定領域研究

研究課題	組織構造の分析と設計（平成19～24年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、山地 秀俊、磯辺 剛彦、後藤 雅敏
研究目的	<p>まずはじめは、組織が市場および内部において一般に行なう意思決定の共通原理を見つけ、実験の設計を意識しながら決定原理のモデル構築を行なう。次にモデルが適切に構築されているかどうかを理論中心の研究会とパイロット実験により検証する。これらの研究の一部はアメリカのカリフォルニア工科大学と共同で行なう。扱う問題は「企業の組織行動」と「企業統治」から始める。モデルは標準的な経済学の方法論を意識し、組織が完全に合理的な人間の集まりならばどのような行動をとるかを理論的に予測し、順次データのある事例を考察する。実験のための理論モデルを構築する過程では、本研究と関係あると思われる既存の理論モデルと実験結果のサーベイを行ない、これに並行しそれぞれの分野の専門家である他大学の研究者と研究交流を行なう。</p>

基盤研究（A）

研究課題	生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究：理論と実証（平成16～18年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、橋本 介三、白旗 慎吾、山地 秀俊、福重 元嗣、坂本 亘、坂田 裕輔、永松 伸吾
研究目的	<p>1992年リオの「環境と開発に関する国連会議」において「持続的成長」時代の到来が宣言され十年以上経過した。この間政策領域では環境に対する意識が着実に向上し、政策手段も多様化し、政策形成に参加する主体や範囲も拡大してきた。その反面、生活の質の安定的な向上のための政策設計、執行、評価のプロセスは錯綜し、更に複雑化する様相を見せている。この状況下で市民と政府は、環境保護と両立可能な交通整備・都市再生・地方活性化のために、何の政策をどのようにすべきか。その中でわれわれはどのような厚生理念を求めていけばよいか。この問いに答えるため、本研究では経済学の理論的方法と実証的方法（統計分析と実験を含む）に基づき、立案、執行、評価の過程まで含めた政策のあり方を再検討する。本研究の学術的特色は生活の質の向上を政策目標とした新たな経済学の基礎の開拓と、体系的な政策設計、執行および評価の方法の確立を目指すことである。</p>

研究課題	内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立（平成18～21年度）
研究組織	趙 来勳（研究代表者）、菊地 徹、土居 潤子、胡 云芳
研究目的	<p>本研究の目的は、研究代表者（下村和雄）が西村和雄（京都大学経済研究所）、陳明郎（Been-Lon Chen、台湾・中央研究院経済研究所）両教授とともに開発し</p>

た、内生的時間選好を明示的に導入した新しい国際貿易・投資の動学的一般均衡モデルを、収穫逓増、財市場や生産要素市場の競争の不完全性、成長率の内生的決定、貿易政策・マクロ経済政策等を取りいれて発展させ、基本的に静学的な均衡概念に基づいている既存の国際貿易理論と、近年動学的一般概念に依拠しつつ比較的発展してきてはいるが、閉鎖済あるいは小国開放経済を前提にしているマクロ経済学の境界領域に新たな理論体系を確立することである。

基盤研究 (C)

研究課題	離散選択問題が引き起こす景気変動に関する研究 (平成 15～18 年度)
研究組織	上東 貴志
研究目的	本研究の目的は、離散選択問題と景気変動の関係を明らかにすることである。離散選択問題とは、(通常) 有限個の選択肢の中から最適なものを選択することである。例えば、車を買換えるべきか、新しいパソコンを買うべきか等は離散選択問題である。離散選択問題の研究が現実経済を理解する上で重要であるのは、現実経済における財の多くが不可分であり、不可分財の売買を扱った問題はすべて離散選択問題であるからである。ところが、既存のマクロ経済理論の大部分は、財が無限に可分であるという仮定の上に成り立っている。標準的なマクロ経済理論によると、不況下のような恒常所得の少ない時には、消費もほぼ比例的に少なくなる。しかし、現実経済では財の多くが不可分であるので、この理論は必ずしも当てはまらない。特に、景気指標としても使われる耐久消費財の新規購入に関しては、不況下のような恒常所得の少ない時には「購入量を減らす」と言うよりも「購入自体を見合わせる」と言った方が消費者の現実的な行動様式をよりの確に表していると思われる。したがって、不可分財の存在、しいては離散選択問題の存在は、不況を長引かせる、あるいは経済を不安定にする要因の1つであると考えられる。このように、離散選択問題と経済動学の複雑性の間には重要な関係があると考えられるのだが、この関係に焦点を置いた研究は当研究者の最近の研究を除けばほとんど皆無である。本研究の目的は、未開発領域である離散選択問題と景気変動の関係を明らかにすることである。

研究課題	日本製造業の製品開発競争力を高める企業間ネットワーク構造とプロセスの研究 (平成 16～19 年度)
研究組織	延岡 健太郎
研究目的	企業の競争力を決定する要因として、部品取引関係などの企業間ネットワークの重要性が高まっている。電子・情報機器、家電、通信機器などでは、部品・デバイス企業と組み立て企業が複雑なネットワークを構成しているが、その戦略とマネジメントのあり方によって、企業の価値創造能力や企業競争力の多くの部分が決定されているといっても過言ではない。この点を背景として、本研究の目的は産業別に規定される最適な企業間ネットワークの構造とプロセス、マネジメントの理論を構築し、それを実証的に研究することである。更には、企業が最適と

	考えられる企業間ネットワークを実際に構築し、それをマネジメントするための、ベストプラクティスを産学連携研究活動を通して導き出し、政策および産業・企業へ提言する。
--	--

研究課題	環太平洋地域における通貨統合・金融協力の展望と日本の役割 (平成16～18年度)
研究組織	後藤 純一
研究目的	本研究の目的は、環太平洋地域における金融統合・通貨統合の妥当性の有無を検証することである。つまり、環太平洋諸国（あるいはその部分集合）が、金融統合・通貨統合を進めていくグルーピングとして適切なものであるかどうかを客観的に考察しようとするものである。マンデルによって開始された最適通貨圏の理論によればいくつかの基準が提供されているが、本研究ではマクロ経済指標の同期性に注目し、主成分分析と呼ばれる手法によってデータを分析し、環太平洋諸国（主として東アジア諸国とアメリカ・オーストラリア）が通貨統合の経済的前提条件を満たすものであるか否かを検討する。また、CGEモデルのシミュレーションにより個別国に対するインパクトを検証するとともに、通貨統合・金融協力を進めていく上で日本はいかなる役割を果たすべきであるかということに重点を当てた分析を行う。

研究課題	為替レート政策のマクロ経済効果に関する比較実証研究（平成16～18年度）
研究組織	宮尾 龍蔵
研究目的	為替レート政策のマクロ経済効果を正確に把握することは、持続的な景気回復を模索するわが国のマクロ政策議論にとって欠かすことのできない視点である。本研究は、わが国の為替レート政策のマクロ経済効果について、国際的な視点からの包括的な実証分析を行う。ここでは、為替介入が為替レート変動に及ぼす効果、そして為替レート変動が国内および海外経済へ及ぼす影響について、最近の計量分析の主流である時系列分析に基づき明らかにする。その際、最近の国際マクロ経済学の理論的進展（いわゆる「新しいマクロ経済学（New Open Macroeconomics）」など）の成果も実証フレームワークに取り込み、また現地生産の進展や国際分業など経済のグローバル化の影響を考慮することも試みる。

研究課題	エレクトロニクス産業の競争力創生のためのグローバル製品開発体制に関する研究（平成16～18年度）
研究組織	伊藤 宗彦
研究目的	日本企業は、製品開発・生産の効率性を追求し、それを競争力の源泉としてきた。 このような日本企業が強みとしてきた製品開発の効率性の仕組みは学術レベルで、かなり解明されてきた。それは、企業内で保有される資源の優位性、また、系列などに代表される独特の企業間ネットワークの仕組みであった。近年の製品

	<p>開発に関する研究成果は、製品開発能力、つまり製品の持続的競争力を発揮するためには、製品開発の効率性だけでなく、イノベーションを効率よく起こす仕組みが必要であるという結論を得ている。しかしながら、日本企業は、長年、自社内に製品開発に必要な資源を抱えており（垂直統合構造）、製品開発効率は高いがイノベーションは起こりにくい構造であることが言われてきた。一方、米国では、製品開発・生産の分業（水平分業構造）がイノベーションを促進するという研究成果が出ている。本研究では、パソコン、携帯電話など、巨大化した世界市場の中で、日本企業が競争力を低下させた理由として考えられてきた製品開発の仕組み、特に効率性に関するものではなく、イノベーション能力を維持・向上させていく要件を明らかにする研究である。</p>
--	--

研究課題	ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究 (平成17～19年度)
研究組織	西島 章次 (研究代表者)、浜口 伸明
研究目的	<p>本研究は、マイクロデータを用いた計量分析を実施し、代表的なエマージング・マーケットであるブラジルにおいて、経済自由化がどのような企業行動の変化をもたらしたかを明らかとすることによって、こうした企業行動の変化がいかなる経済的、社会的インプリケーションを有するかを検討する。とくに、自動車産業（部品産業を含む）、機械工業、製鉄業、金融セクターなどにおいては、企業所有形態、雇用構造、市場競争、コーポレート・ガバナンスなどに顕著な変化が生じているが、企業データ・産業データを用いた計量分析にこうした変化を明らかとする。これまで経済自由化の影響は、マクロ的観点から多くの研究がなされてきたが、近年、ブラジルでは企業データと産業データの構築が進み、ミクロ的なデータを用いて、自由化による企業行動への変化、市場構造・市場成果などの変化を、より詳細に明らかとすることが可能となっている。こうしたミクロ的データを用いた企業行動の実証分析は、経済自由化が持続的成長と社会的公正をもたらすかどうかの議論に、企業行動の観点から重要な示唆を与えることができる。</p>

研究課題	取引制度の比較分析 (平成17～19年度)
研究組織	小島 健司 (研究代表者)、末廣 英生
研究目的	<p>比較取引制度分析は、特定環境のもとでの経済主体の取引行為より作り出される取引制度を分析対象とし、その存在と生成の識別にもとづいて、取引制度理論を構築することが研究目的である。分析対象は、特定取引環境のもとでの経済主体の取引行為・取引媒介・取引関係・取引制度である。取引環境とは経済主体の所有権や取引行為・取引関係・取引慣行・取引制度に有意な影響を及ぼす外生要因である。</p> <p>制度の生成はその存続のための経済的理由に加えて、生成過程にも有意に依存する。分析の第1課題は取引制度の生成過程を識別し、その理論的根拠を与えることである。まず、取引制度には歴史的経路依存性があるかどうかを識別することである。歴史経路依存性とは制度の生成はその過程に依存することを指してい</p>

	<p>る。過去の制度が現在の制度生成機会を作り出すようにして、生成の経路が不可逆的に現在の制度の性質に影響を与えられと考えられる。そのような歴史経路依存性が識別できるのかが、分析の焦点となる。このような問題設定のもとに、特定産業を事例対象に取り上げ、歴史資料に基づいて分析し、取引慣行生成を産業構造との関連で明らかにする、さらにそれらの生成の経済的根拠を説明する。</p>
--	--

研究課題	中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究 (平成18～20年度)
研究組織	浜口 伸明 (研究代表者)、亀山 嘉大
研究目的	<p>本研究は今まで空間経済学で十分に研究されてこなかった産業集積と技術進歩の関係について実証的研究を行うことによって、知識のスピルオーバーのミクロ経済学的理解を深めるような新しい知見を求めるとともに、これまで投入要素の蓄積に依存して経済発展を遂げてきた中進工業国が生産性上昇を通じて成長を持続するための開発戦略の一つとして、知識創造型産業クラスター戦略を構築するための政策含意を探ることを目的として、次代の経済大国として期待を集めている中国とブラジルを分析対象として研究を進める。</p>

研究課題	自然利子率の計測とそのマクロ政策含意に関する比較実証研究 (平成19～21年度)
研究組織	宮尾 龍蔵 (研究代表者)
研究目的	<p>自然利子率 (あるいは均衡実質金利) は、財サービス市場が均衡する際に成立する実質金利に相当し、マクロ経済学やマクロ経済政策を議論する際のベンチマークとなる基本変数である。特に金融政策の分野では、現実の市場実質金利 (名目金利マイナス予想物価上昇率) と均衡実質金利の差が金融政策のスタンス (緩和的か引締めの) を測る尺度となり、自然利子率の計測は重要な政策含意を持つ。</p> <p>本研究課題の目的は、日本の自然利子率の計測とそのマクロ政策含意について、包括的な比較実証研究を行うことである。宮尾の専門分野であるマクロ経済学の知見と計量経済学・時系列分析の知識を最大限に活用し、より妥当な計測アプローチとその推計結果を導出することを目指す。</p> <p>ここでは、日本に関する推計に加えて、米国・欧州といった他の先進国についても同様の検証を行い、国際的な視点からの比較研究も実施する。日米欧の比較分析により、それぞれの国の経済構造の違い、景気変動要因の違いが浮き彫りになることが期待される。</p>

研究課題	両大戦間期の日本における有価証券・商品市場の効率性と期待形成 (平成19～20年度)
研究組織	鎮目 雅人 (研究代表者)、宮尾 龍蔵
研究目的	大恐慌期のデフレの原因については、現代にも通じる政策的含意を持った歴史

的経験として、経済史分野にとどまらず、マクロ経済学の分野をはじめとする研究者や経済政策関係者の間で広く関心を集めている。大恐慌の深化と収束のメカニズム、とりわけ金融政策とデフレとの関係について考えるにあたっては、民間経済主体の物価に関する期待形成のあり方が重要なポイントとなる。

本研究の目的は、海外ならびに国内の研究動向を念頭に置きつつ、両大戦間期日本の財市場・資本市場の機能を踏まえた期待形成に関する精緻な実証研究を行い、政策運営の枠組みの変遷や、それに関連して採用された様々な政策が、民間経済主体の期待形成にどのような影響を与えたかについて検証することにある。とくに、当時の経済のマクロ的な資源配分に関して重要な役割を担っていたにもかかわらず、従来は踏み込んだ分析がなされてこなかった有価証券・商品市場に着目し、その機能を踏まえた分析を行うこととする。

研究課題	情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究 (平成19～21年度)
研究組織	伊藤 宗彦 (研究代表者)
研究目的	<p>本研究では、POSデータを用いた統計的手法による実証研究と、実際の企業への訪問調査により、製品戦略と価格の関係について、特にイノベーション（製品品質）が価格に与える影響を測定する。</p> <p>(1) 過去10年間の特定製品の価格推移を中国、日本、ヨーロッパ、アメリカ市場について明確にする。</p> <p>製品特性を市場環境（市場規模、競合状況、参入企業数）、タイムトレンド（製品成熟度など）、品質（たとえばパソコンであればCPU速度、メモリー、ディスク容量、画面解像度などの技術に関連する項目）に分解し、価格との関係を特定する。</p> <p>(2) 上記分析を通年、単年、隣接年と分けて行うヘドニック価格関数を求めることにより物価変動要素を排除し、できる限り製品品質と価格の関係を定量化する。</p> <p>(3) 複数の産業（ノートパソコン、デジカメ、DVD、液晶・プラズマテレビなどを考えている）について行い、価格下落の程度の差を明確にする。</p> <p>(4) 上記価格推移の産業間格差の要因を定量的に分析する。</p>

萌芽研究

研究課題	グローバル化時代における国際的労働基準の影響（平成17～19年度）
研究組織	趙 来勲 (研究代表者)、胡 云芳
研究目的	<p>労働基準 (labor standards) という概念は、労働者の人権例えば言論や組織の自由、人種、年齢と男女の差別、児童労働等のみならず、労働の環境とも関係がある、例えば、職場の汚染、換気度、照明、残業の多さ、機械の安全性、年金、保険、最低賃金等である。労働基準を改善するため高い費用を必要とするので、発展途上国は通常先進国より低い労働基準を実施する。その結果、発展途上国の企</p>

業が費用面で有利になり、先進国の企業も発展途上国に移転するので、先進国の失業率が上がる、という議論がしばしば行なわれている。従って、WTO（世界貿易機関）の貿易や投資交渉にも労働基準を含めようという要求があがりつつある。本研究では、グローバル化の下で、労働基準が国際貿易、資本移動、移民、著作権や技術移転などへの影響を究明する。具体的には、I). 発展途上国で先進国より低い労働基準を実施する理由； II). 全ての国が守らなければならないような世界的労働基準が存在する可能性； III). 労働基準を考慮の上、関税や生産補助金または労働基準補助金の利潤及び福祉への影響； IV). 資本移動と労働者移動を含めて、2財一般均衡モデルで労働基準と産業空洞化、賃金、雇用との関係を明らかにすること。

若手研究（スタートアップ）

研究課題	製品構想と製品開発組織のマネジメント（平成19～20年度）
研究組織	長内 厚
研究目的	優れた技術は企業の競争優位の源泉となりうるものであるが、市場の評価にさらされるのは技術そのものではなく、技術が組み込まれた製品であって、開発された技術は市場のニーズと合致する形で製品に正しく組み込まれていなければならない。この時、対象となる市場のニーズが顕在化した既存のニーズであれば、技術開発の方向性は、下流の製品開発や市場の方向性とすり合わせる形で調整を図ればよい。しかし、新たな技術のポテンシャルが新たな事業や市場を作り出すものであれば、そのニーズは潜在的なニーズにすぎず、顕在化したニーズとのすり合わせだけでは技術と市場の統合は実現しない。本研究では、技術や市場が不確実な状況下で、多様な事業や製品の構想のマネジメントが技術と市場の統合を行うことを示そうとするものである。

研究成果公開促進費

研究課題	企業情報データベース（平成16～18年度）
研究組織	山地 秀俊（研究代表者）、梶原 晃、関口 秀子、國本 光正、平末 伸一、田村 真由美
研究目的	神戸大学経済経営研究所が長年収集・保存に努めてきた企業資料をデータベースとして加工したもの。平成14年度から科学研究費補助金をうけて、本データベースの基礎となる企業資料のデータベースを作成してきた。このデータベースには、各企業が発行する紙媒体資料、すなわち「会社案内」・「広報誌」・「株主向け資料」・「営業報告書」・「各種カタログ」・「社内報」等多岐にわたる資料が収録されている。これらの資料は過去において企業が社会へ広く発信してきた、また、現在以降もさらに継続して発信を続けている多様なメッセージを含んでおり、ユニークなアーカイヴとして評価が高い。各収録資料は個別に見るとワンショットデータであり、また、時系列的に整理することにより資料群として継続的な性格を持つ。このデータベースはこれらの資料を個別的に、あるいは、グループとし

て効率的に分析ができるように画像情報と文字情報の両方をもち、企業史・産業史研究はもとより、経営学・商学の分野や社会学・図像学といった関連する隣接研究領域からもその発展が求められているデータベースである。

8 科学研究費補助金申請・採択状況（平成17～19年度）

	研究種目	基盤研究(A)	基盤研究(B)	基盤研究(C)	萌芽研究	若手研究(B)	研究成果公開促進費	若手スタートアップ	特定領域研究	採択状況	
平成17年度 教員数32名 (H17.5.1現在)	新規申請件数	1	1	5	3	3	1			14	
	採択件数	新規	0	0	3	1	1	1			6
		継続	1	0	11	0	0	0			12
		合計	1	0	14	1	1	1			18
新規採択率	0%	0%	60.0%	33.3%	33.3%	100%			42.9%		
平成18年度 教員数34名 (H18.5.1現在)	新規申請件数	2	0	5	1	1	1			10	
	採択件数	新規	1	0	2	0	0	1			4
		継続	1	0	10	1	1	0			13
		合計	2	0	12	1	1	1			17
新規採択率	50.0%	—	40.0%	0%	0%	100%			40.0%		
平成19年度 教員数24名 (H19.5.1現在)	新規申請件数	1	0	7	0	1	1	1	1	12	
	採択件数	新規	1	0	5	0	0	0	1	1	7
		継続	1	0	5	1	0	0	0	0	7
		合計	2	0	10	1	0	0	1	1	14
新規採択率	100%	—	71.4%	—	0%	0%	100%	100%	58.3%		

9 研究所刊行物（平成17年4月～平成20年3月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年1回刊・A5版）

◆第55号〔2006年3月刊行〕

わが国の郵政民営化に関する一考察

井澤 秀記

—イギリスの事例から—

わが国の会計基準設定環境に対する一考察

田村 真由美

—セグメント情報を中心として—

◆第56号〔2007年3月刊行〕

兼松フェローシップ受賞論文

高田 知実

利益／株価比率を利用した保守主義の定量化

定期船外航フィーダー・サービスにおける地方港の特質 －荷主の視点から－	富田 昌宏・ 山本 裕
経営分析文献センター・政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室の歴史 －データベース構築の40年－	梶原 晃・ 関口 秀子
戦前期兼松の人事採用	藤村 聡
企業系譜図の意義・活用・問題点 －『六大企業集団系譜図集』の作成を通じて－	関口 秀子
米国のセグメント情報に関する一考察 －1960、70年代を中心に－	田村 真由美

◆第57号〔2008年3月刊行〕

少子高齢化と日本経済	後藤 純一
貿易自由化と経済成長 －発展途上諸国へのインプリケーション－	西島 章次
地方港におけるコンテナ貨物物流 －港湾管理者の視点から－	富田 昌宏・ 山本 裕
欧州中央銀行の金融政策 －テイラー・ルールの推計－	井澤 秀記
創業期兼松の人員構成	藤村 聡
WTOにおける関税譲許ルールの役割 －ゲーム理論的な評価－	中西 訓嗣
文化的製品の貿易自由化について	菊地 徹・ 岩佐 和道

KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW (年1回刊・B5版)

◆50th〔2006年2月刊行〕

A Note on Effects of Economic Development in China: Climbing Technology Ladder and Trade Surplus in East Asia	IGAWA Kazuhiro
The Analysis of Price Declines Factors -The Digital Still Camera Industry Case-	ITOH Munehiko
In Defense of the Autonomy in Neoliberal Economic Policy Reform in Latin America	HAMAGUCHI Nobuaki

◆51st〔2007年2月刊行〕

A Note on East Asian Community: ASEAN+3 or ASEAN+3+3	IGAWA Kazuhiro
Corporate Groups and Stock Pricing in Japan -Information Transfer Effects of Earnings Forecast Revision-	OTOGAWA Kazuhisa & YAMAJI Hidetoshi

Agglomeration Economies and Formation of Skill

HAMAGUCHI Nobuaki

◆52nd [2008年2月刊行]

An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi
NDF in Hong Kong Market

IZAWA Hideki

Fragmentation and Production Network in East Asia

HAMAGUCHI Nobuaki

A Note on Political EU-Japan Relations and Economic Ties:
Efforts through Cooperation Programs

Ralf BEBENROTH

研究叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

◆66号 [2006年3月刊行]

韓・日FTAと韓国IT産業

趙 炳澤・

－グローバル化と東アジア経済統合の進展の中で－

井川 一宏 編著

◆67号 [2006年3月刊行]

“観光”から“ツーリズム”へ

小西 康生 編

－多様なツーリズムの可能性を探る－

◆68号 [2007年3月刊行]

アジア諸国に学ぶわが国の観光立国政策

小西 康生・

貴多野 乃武次 編著

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆No.17 [2003年2月刊行]

Forest Certification and Social Change;
A Comprehensive Study in Japan

KAJIWARA Akira

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆3号／No.3 [2008年3月刊行]

Globalization and Economic Development in East Asia:
Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.

Henry Y. WAN Jr.

SHIMOMURA Koji

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

◆ 大正期シドニー来状 第三巻 [2007年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

◆ 大正期シドニー来状 第四巻 [2008年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

商店史料

◆ 兼松商店史料 第I巻 [2006年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

◆ 兼松商店史料 第II巻 [2007年3月刊行]

神戸大学経済経営研究所

Discussion Paper Series (不定期刊・A4版)

◆ 欧文

- | | | |
|----------------------|--|--|
| No.169
〔2005年4月〕 | Intellectual Property Rights Protection and Imitation
-An empirical examination of Japanese FDI in China- | Kegang YOU
KATAYAMA Seiichi |
| No.170
〔2005年5月〕 | Almost sure convergence to zero in stochastic growth
models | KAMIHIGASHI Takashi |
| No.171
〔2005年6月〕 | Falling Down Together? Japanese Keiretsu and the
Performance Implications of Affiliation | ISOBE Takehiko
MAKINO Shige
Anthony GOERZEN |
| No.172
〔2005年6月〕 | German Corporate Governance Code and Unaccepted
Recommendations | Ralf BEBENROTH |
| No.173
〔2005年7月〕 | A nonsmooth, nonconvex model of optimal growth | KAMIHIGASHI Takashi
Santanu ROY |
| No.174
〔2005年8月〕 | Factor Analysis of Price Declines in the Digital Device
Industry -Why Commoditization Occurs Under
Conditions of Strong Demand?- | ITOH Munehiko |
| No.175
〔2005年8月〕 | Dynamic optimization with a nonsmooth, nonconvex
technology: The case of a linear objective function | KAMIHIGASHI Takashi
Santanu ROY |
| No.176
〔2005年10月〕 | Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded
Utility and with Bounded or Unbounded Shocks | KAMIHIGASHI Takashi |
| No.177
〔2005年11月〕 | Common property resource and private capital
accumulation with random jump | FUJISAKI Masatoshi
KATAYAMA Seiichi
OHTA Hiroshi |
| No.178
〔2005年12月〕 | Sustainability or ruin of a common resource economy
with random jump | FUJISAKI Masatoshi
KATAYAMA Seiichi
OHTA Hiroshi |

No.179 〔2006年1月〕	Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan	Ralf BEBENROTH LI Donghao
No.180 〔2006年1月〕	Transversality Conditions and Dynamic Economic Behavior	KAMIHIGASHI Takashi
No.181 〔2006年5月改訂〕	A well-behaved utility function can generate Giffen's paradox	DOI Junko IWASA Kazumichi SHIMOMURA Koji
No.182 〔2006年2月〕	Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea	HAMAGUCHI Nobuaki KAMEYAMA Yoshihiro
No.183 〔2006年2月〕	Consumer behavior in Japan and its structural change: Re-examination by sup-predictive test	KOZUKA Masafumi
No.184 〔2006年2月〕	Deep Integration and Its Impacts on Nonmembers: EU Enlargement and East Asia	LEE Hiro Dominique van der MENSBRUGGHE
No.185 〔2006年4月〕	Latin Americans of the Japanese Origin (Nikkeijin) Working in Japan --- A survey	GOTO Junichi
No.186 〔2006年4月〕	Bank of Japan versus Eurosystem: A Comparison of Monetary Policy Institutions and Conduct in Japan and in the Euro Area	Ralf BEBENROTH Uwe VOLLMER
No.187 〔2006年5月〕	Indeterminacy in the free-trade world	DOI Junko IWASA Kazumichi SHIMOMURA Koji
No.188 〔2006年5月〕	A two-country dynamic model of international trade and endogenous growth: multiple balanced growth paths and stability	DOI Junko NISHIMURA Kazuo SHIMOMURA Koji
No.189 〔2006年6月〕	Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks	KAMIHIGASHI Takashi

No.190 〔2006年6月〕	Japanese Horizontal Keiretsu and the Performance Implications of Membership	ISOBE Takehiko MAKINO Shige Anthony GOERZEN
No.191 〔2006年6月〕	A Myth of “the Keynesian before Keynes:” Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan	SHIZUME Masato
No.192 〔2006年6月〕	Factor Price Equalization (FPE) Implies Product Quality Equalization (PQE)	Satya P. DAS KATAYAMA Seiichi
No.193 〔2006年8月〕	International Labor Standards and Southern Competition	Laixun ZHAO
No.194 〔2006年10月〕	Sending Expatriates to Japan? Executive staffing practice patterns	Ralf BEBENROTH LI Donghao
No.195 〔2006年11月〕	Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology	Fuat SENER Laixun ZHAO
No.196 〔2006年11月〕	An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market	IZAWA Hideki
No.197 〔2006年11月〕	Pollution Havens and Industrial Agglomeration	Dao-Zhi ZENG Laixun ZHAO
No.198 〔2006年12月〕	Child Labor and Globalization	Elias DINOPOULOS Laixun ZHAO
No.199 〔2006年12月〕	Immediately Reactive Equilibria in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs	KAMIHIGASHI Takashi FURUSAWA Taiji
No.200 〔2007年1月〕	On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming	KAMIHIGASHI Takashi
No.201 〔2007年3月〕	Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan	SHIZUME Masato
No.202 〔2007年6月〕	Unionization Structure and the Incentives for Foreign Direct Investment	Arijit MUKHERJEE Laixun ZHAO

No.203 〔2007年7月〕	International Relocation, Difference in Production Costs, and Welfare: Analysis Based on the Two-Country Model	DOHWA Kohjiro
No.204 〔2007年7月〕	Dilemma between new and existing technologies: Separation and coexistence of old and new technologies in the Television Development Division of Sony Corporation	OSANAI Atsushi
No.205 〔2007年10月改訂〕	The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations	KAMIHIGASHI Takashi
No.206 〔2007年10月〕	Dense Communication and R&D in Knowledge-based Industrial Clusters: Comparative Study of Small & Medium-sized Firms in Korea and China	HAMAGUCHI Nobuaki KAMEYAMA Yoshihiro
No.207 〔2007年11月改訂〕	Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis	FUJITA Masahisa HAMAGUCHI Nobuaki
No.208 〔2007年11月〕	A Reassessment of Japan's Monetary Policy during the Great Depression: The Constraints and Remedies	SHIZUME Masato
No.209 〔2007年11月〕	Globalization, Interregional and International Inequalities	Dao-Zhi ZENG Laixun ZHAO
No.210 〔2007年11月〕	Global Dynamics in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs	KAMIHIGASHI Takashi FURUSAWA Taiji
No.211 〔2007年11月〕	Bank regulation and supervision in Japan and Germany: A comparison	Ralf BEBENROTH Diemo DIETRICH Uwe VOLLMER
No.212 〔2007年12月〕	Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand	KINARI Yusuke SHIBAMOTO Masahiko
No.213 〔2007年12月〕	High Economic Growth, Equity and Sustainable Energy Development of India	Ramprasad SENGUPTA
No.214 〔2008年1月〕	Top Management Characteristics of Foreign MNC Affiliates and Affiliate Performance in Japan: Knowledge-Based and Upper Echelon Perspectives	SEKIGUCHI Tomoki Ralf BEBENROTH Donghao LI

No.215 〔2008年1月〕	Aging, transitional dynamics, and gains from trade	NAITO Takumi Laixun ZHAO
No.216 〔2008年2月〕	Cognitive Bias in the Laboratory Security Market – Differently Available Information and Equilibrium of Security Market –	YAMAJI Hidetoshi GOTOH Masatoshi
No.217 〔2008年3月〕	Competing to Invest in the Foreign Market	Laixun ZHAO OKAMURA Makoto
No.218 〔2008年3月〕	Aid Effectiveness Revisited: Comparative Studies of Modalities of Aid to Asia and Africa	HINO Hiroyuki IIMI Atsushi
No.219 〔2008年3月〕	Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan's Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?	SHIBAMOTO Masahiko MIYAO Ryuzo

◆ 和文

No.J67 〔2005年4月〕	再販売価格維持と系列連鎖店制の生成過程 – 医薬品製造業者の事例 –	小島 健司
No.J68 〔2005年8月改訂〕	ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資	福味 敦 西島 章次
No.J69 〔2005年10月改訂〕	耐久消費財支出の金利反応度 – Cross-Euler equation アプローチによる検証 –	小塚 匡文
No.J70 〔2005年6月〕	メルコスルにおける自動車産業の分業構造	浜口 伸明
No.J71 〔2005年7月〕	薄型パネル表示装置を巡る製品開発競争環境 – 特許出願状況が示唆する技術戦略 –	森田 弘一
No.J72 〔2005年8月〕	携帯電話市場におけるネットワークの外部性の研究 – 携帯電話市場ではなぜOSの標準化が進まないのか? –	伊藤 宗彦 福本 幸弘
No.J73 〔2006年4月〕	デジタル機器産業でのイノベーション・インパクト – 企業の脱コモディティ化戦略 –	伊藤 宗彦

No.J74 〔2006年4月〕	組み立て型企業の競争力分析	伊藤 宗彦
No.J75 〔2006年6月〕	再販売価格維持と代理店制・販売会社制の生成過程 －石鹼製造業者の事例－	小島 健司
No.J76 〔2006年6月〕	高コスト構造是正の国際マクロ効果 －2国モデルによる企業立地の分析－	道和 孝治郎
No.J77 〔2006年6月〕	「伝説のケインジアン」 －高橋財政期の低金利政策について－	鎮目 雅人
No.J78 〔2007年3月〕	第2次大戦前の日本における財政の維持可能性	鎮目 雅人
No.J79 〔2007年6月〕	規格間ブリッジによるネットワーク外部性のコント ローラー標準形成における周縁企業の競争戦略－	長内 厚 伊吹 勇亮
No.J80 〔2007年6月〕	再販売価格維持と流通系列化の生成過程 －医薬品製造業者の事例－	小島 健司
No.J81 〔2007年12月改訂〕	既存技術と新規技術のジレンマ －ソニーのテレビ開発事例－	長内 厚
No.J82 〔2007年9月改訂〕	技術開発と事業コンセプト	長内 厚
No.J83 〔2007年11月改訂〕	台湾の国防役制度と産業競争力	長内 厚 本間 利通 伊吹 勇亮 陳 韻如 神吉 直人
No.J84 〔2007年9月〕	オプション型並行技術開発 －台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例－	長内 厚
No.J85 〔2007年9月〕	明治期日本の複式簿記の浸透と近代化問題 －モダンとポストモダンの相克－ (Ver 1.0)	山地 秀俊 藤村 聡
No.J86 〔2007年12月〕	ネットワークとケイパビリティに関する予備的考察	神吉 直人

- No.J87 江戸期日本の決済システム 鎮目 雅人
〔2008年2月〕 ー貨幣、信用、商人、両替商の機能を中心にー
- No.J88 日本における近代通貨システムへの移行を巡って 鎮目 雅人
〔2008年2月〕 ー決済における取引費用の観点からー
- No.J89 日本企業のものづくりにおける価値創造の課題 延岡 健太郎
〔2008年3月〕
- No.J90 アクティビストファンドに対する日本企業の反応 井上 真由美
〔2008年3月〕 池田 広男
- No.J91 残余利益評価モデルにもとづく財務比率の特性分析 村宮 克彦
〔2008年3月〕

II 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、著書を除き、
2005年4月から2008年3月までを対象とした。

教授 後藤 純一 (GOTO Junichi)

所属部門	: 国際経済経営研究部門
生年月	: 昭和26年7月
最終学歴	: 1986年5月 イェール大学大学院経済学研究科博士課程修了 Ph.D. (イェール大学) (昭和61年5月)
略歴	: 労働省労働経済専門官、世界銀行エコノミスト、労働省労働経済課課長補佐、神戸大学経済経営研究所助教授などを経て平成6年4月現職
研究分野	: 経済統合
研究課題	: 経済統合および国際経済機構に関する理論的及び実証的研究

研究計画

平成14年の新組織移行まで国際経済経営環境部門の「国際機構」を担当してきた者として中心的な課題は「国際経済機構の研究」であるが、国際機構論はそれほどスタンダード化された研究分野ではない。従って、個人の研究計画について述べる前に、まず、国際機構論という学問の性格について明確にしておく必要がある。

「国際機構 (international organization)」というものをきわめて狭義に解釈すれば、国連、世界銀行、IMFなど固有のスタッフと建物からなるエンティティを指すのかもしれないが、現実の国際経済事象を正しく理解するためには、建物やスタッフの存在にとらわれずにより広く解釈する必要がある。また、経済学を専攻する者として、研究の中心は、NATOなどの軍事・政治機構ではなく、国際経済機構となる。つまり、私の研究対象たる国際機構をきわめて簡単に定義すれば「国家またはその構成員の間の国際経済関係に対して一定のルールを与えるためのフレームワーク」といったところとなる。

上記のような基本的考え方のもとに、(i) 国際貿易と国際経済機構に関する理論的・実証的研究、(ii) 国際金融機構 (世界銀行・米州開発銀行など) に関する理論的・実証的研究、(iii) 生産要素の国際移動のフレームワークに関する理論的・実証的研究、の3つを中心テーマに据えた研究を行っていく予定である。

具体的な研究方法に関しては、次の2点を念頭において研究を進めていく予定である。

(1) 「理論と実証の双方を重視する研究」: 国際機構の歴史や現状などの単なる記述に陥らないように、厳密な経済理論を背景にしたモデルを作りこれをもとに理論的な分析を行うとともに、過度に抽象的な議論に陥らないように、現実のデータを用いた実証分析を併用した研究を行う。

(2) 「現実の国際機構との接点の確保」: 日本国内での文献のみによる研究に陥らないように、現実の国際機構 (世界銀行など) を積極的に訪問するなど現実の国際機構との接点を確保しながら研究をすすめていくとともに、国際機構の研究スタッフなど外国の研究者との国際共同研究をも重視した研究を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『外国人労働者と日本経済－マイグロノミクスのすすめ』有斐閣 1993年5月 209頁

『外国人労働の経済学－国際貿易論からのアプローチ』東洋経済新報社 1990年7月 190頁

“Labor in International Trade Theory: A New Perspective on Japanese-American Issues,” Johns Hopkins University Press, June 1990, 203pp.

『国際労働経済学－貿易問題への新しい視点』東洋経済新報社 1988年7月 201頁

“Caribbean Exports: Preferential Markets and Performance,” *The World Bank Red Cover Series*, (共著), Washington, D.C., July 1988.

“A General Equilibrium Analysis of International Trade under Imperfect Competition,” Ph.D. Dissertation, Yale University, May 1986.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Aging Society and the Choice of Japan: Migration, FDI and Trade Liberalization,” in Koichi Hamada and Hiromi Kato (eds.), *Aging and the Labour Market in Japan*, Edward Elgar Publishing Inc., Northampton, MA, 2007, pp.121-158

・掲載論文

「少子高齢化と日本経済」『経済経営研究年報』第57号 2008年3月 1-18頁

「ヒトのグローバリゼーションと日本の選択」西島章次編『グローバリゼーションの国際経済学』勁草書房 2008年2月 175-201頁

「労働力不足をどう解決するか：カギは生産性向上と女性活用」『週刊エコノミスト』9月25日号 毎日新聞社 2007年9月 36-37頁

「『移民』と『国際アウトソーシング』世界的に労働力は急拡大：潜在成長率を押し上げる」『週刊エコノミスト』5月1・8日号 毎日新聞社 2007年5月 32-33頁

“Latin Americans of the Japanese Origin (Nikkeijin) Working in Japan: A Survey,” *World Bank Policy Research Series #4203* 2007年4月

「アジア労働市場統合とわが国の外国人労働者問題」『COE経済パラダイムに関する研究集会報告書』神戸大学経済学研究科・経済経営研究所 2007年2月 381-420頁

“Comment on ‘Labor Mobility and East Asian Integration’,” *Asian Economic Policy Review*, Vol.1 No.2, December 2006, pp.368-369

「東アジアのヒトの移動と日本」『国際問題』No.553 2006年7月 22-31頁

「少子化のコスト・ベネフィット」『雇用環境の変化と職業能力に関する調査研究（II）報告書』雇用能力開発機構 2006年3月 185-196頁

“Trade Policy and WTO Accession: Implications for the Regions in Russia,” (with N. Zubarevich and K. Kumo), in David Tarr (ed.), *Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook*, World Bank, March 2006, pp.45-60

“A Note on the Japanese Trade Policy and Economic Development -Secrets behind an Economic Miracle,” in David Tarr (ed.), *Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook*, World Bank, March 2006, pp.121-130

“Benefiting from Regional Integration,” in David Tarr (ed.), *Trade Policy and WTO Accession for Economic Development in Russia and the CIS: A Handbook*, World Bank, March 2006, pp.156-169

「日本アジアFTAと外国人労働者受入れ問題」『国民経済雑誌』第192巻第5号 2005年11月 1-13頁

・未掲載論文

「域内労働移動と日本の外国人労働者問題」(有斐閣『東アジアの経済統合』に掲載予定)

<学会報告等研究活動>

(報告)「少子高齢化と女性雇用・外国人雇用」神戸経済同友会 2008年3月

(コンファレンスコメント)“Regional Integration in Asia and Gulf” Workshop on Challenges in Sustaining Economic Expansion in the GCC: Possible Gains from Closer Relations with Asia 2008年1月
ドバイ

(学会コメント)“Exchange Rate Policy Coordination under Inflation Targeting between Japan and Korea” by Inchul Kim and Jeon Jae Heung 日本経済政策学会第6回国際会議 2007年12月
法政大学

(報告)「東アジア統合の前提条件について」中央大学経済研究会 2007年11月 中央大学

(コンファレンス報告)“Japanese Trade Policy and Post-War Economic Development --- From Fatal Patient to Superstar” Workshop on Internationalization and Export Development: Japan’s Experience 2007年9月 ECLAC

(学会コメント)“Immigrants, English Ability, and Information Technology Use” by Hiroshi Ono and Madeline Zavodny 日本経済学会全国大会 2007年9月 日本大学

(報告)「少子高齢化と女性の雇用」ひょうご労働図書館後援会 2007年9月 ひょうご労働図書館

(コンファレンス報告)“International Migration and Trade Liberalization --- Some Lessons from Asia” ANU Economic Workshop 2007年7月 Australia National University

(報告)「少子化と企業の社会的責任」神戸経済同友会提言特別委員会 2007年7月 神戸経済同友会

(コンファレンス報告)“MERCOSUR as PTA and Japanese Firms --- ‘Fortress’ or ‘Open Regionalism’?” Symposium on ‘MERCOSUR: Rising Opportunities to Japan’ 2007年6月 JBIC

(報告)「少子高齢化と日本経済」兵庫県ILO協会講演会 2007年3月 兵庫県ILO協会

(シンポジウム報告)「少子化と日本経済」シンポジウム・少子化時代を生きる 2007年2月 神戸

(セミナー報告)“Australia’s Net Gains from International Skilled Movement” 日本とオーストラリアの労働市場の比較研究会 2007年2月 東京

(セミナー報告・コメント)「アジア労働市場統合とわが国の外国人労働者問題」21世紀COE合宿研究会 2007年1月 淡路島

(学会コメント) International Conference on Asian Economic Initiative: How Do We Integrate Our Economies? 2006年12月 東京

(コンファレンスコメント) Forum on the Restated OECD Jobs Strategy in Tokyo 2006年10月 東京

(コンファレンス報告)“Demand for Labor and Quality of Employment” Forum on the Restated OECD Jobs Strategy in Tokyo 2006年10月 東京

(シンポジウム報告)「少子高齢化と外国人雇用・女性雇用」国立大学附置研究所・センター長会議第三部会(人文・社会科学)シンポジウム 2006年10月 東京

(コンファレンスコメント)関西労働研究会合宿研究会 2006年9月 淡路島

(コンファレンス座長) Kobe Roundtable on Latin American Policies in Development 2006年6月
神戸

(コンファレンスコメント) “Comments on OECD report and Two Keynote Speeches” High Level Policy Forum on the OECD Jobs Strategy 2006年6月 トロント

(コンファレンスコメント) “Labor Mobility and East Asian Integration” Asian Economic Policy Review conference 2006年4月 東京

(コンファレンス報告) “How Japan Overcame the Anti-Export Bias of Protection to Achieve Rapid Export Growth led Development” World Bank Workshop on Trade Policy and WTO Accession for Development in Russia and CIS 2006年3月 東京

(コンファレンス座長) LAEBA Workshop on Strengthening Partnerships between Latin America and the Caribbean and Asia: The Role of Free Trade Agreements (FTAs) 2005年11月 東京

(コンファレンス座長・コメント) COE/JEPA Joint International Conference 2005年11月 兵庫

(コンファレンスコメント) 第11回労働経済学コンファレンス 2005年11月 神奈川

(学会コメント) 日本経済政策学会 第62回全国大会 2005年5月 東京都町田市法政大学キャンパス

(コンファレンス報告) Workshop on Trade Policy and WTO Accession for Economic Development: Application to Russia and the CIS 2005年4月 モスクワ

<社会活動>

・兵庫県との協定に基づく「少子化に関する調査研究」

・レフェリー

Review of International Economics

The International Journal of Economic Policy Studies

日本労働研究雑誌

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「環太平洋地域における通貨統合・金融協力の展望と日本の役割」(研究代表者) (2004～2006)

<国際交流活動>

イェール大学との共同研究

世界銀行との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	応用国際経済学Ⅱ	神戸大学大学院経済学研究科
2006年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	経済統合論	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

平成2年度沖永賞「外国人労働の経済学」1991年3月

第31回日経経済図書文化賞「国際労働経済学」1988年11月

McGovern Prize for Outstanding Research ドクター論文 1986年5月

教授 西島 章次 (NISHIJIMA Shoji)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月月 : 昭和24年4月
最終学歴 : 昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
博士(経済学)(神戸大学)(平成6年10月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成6年3月現職
平成14年4月から平成16年3月まで経済経営研究所長
平成17年2月から平成19年2月まで神戸大学理事・副学長
研究分野 : 国際開発戦略
研究課題 : ラテンアメリカの開発戦略と地域主義の研究

研究計画

(1) ラテンアメリカ経済とグローバリゼーション

- ・第1の研究課題は、ラテンアメリカという固有のコンテクストのなかで、グローバリゼーションを評価し、グローバリゼーションとともに豊かな社会を形成するための条件を探ることである。
- ・したがって、第2の研究課題は、市場メカニズムに基づく政策改革を補完するための、新たな政府と制度の役割を明らかにすることであり、政府・官僚組織が自らを改革するインセンティブがどこにあるのかなどの問題を含むため、政治経済学的なアプローチを目指す。また、経済自由化による敗者への所得移転の適切なメカニズムを明らかとする。
- ・第3の研究課題は、政策改革と同時にラテンアメリカ地域で急激に拡大している地域経済統合、2国間FTAなどの問題である。かかる研究は、わが国のFTAに対しても重要なインプリケーションを持つものであり、ラテンアメリカとアジアという観点から研究を進める。

(2) 政策改革の実証的研究

- ・ブラジルにおいて、経済自由化がどのような企業行動の変化をもたらしたかをマイクロデータを用いた計量分析によって明らかとすることを目的とする。とくに、自動車産業、機械工業、製鉄業、金融セクターなどにおける、企業所有形態、雇用構造、市場競争、コーポレート・ガバナンスなどの変化に関し、企業データ・産業データを用いた計量分析を実施する。
- ・さらに、本研究を補完する基礎的な研究として、経済自由化における企業行動の変化に関し、経済自由化と制度能力の関係を実証的に分析する。また、コーポレート・ガバナンスや制度的側面などの数量指標を作成し、計量的分析につなげる計画である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『グローバリゼーションの国際経済学』(編著) 勁草書房 2008年2月 228頁

『現代ブラジル事典』ブラジル日本商工会議所編(小池洋一他と監修) 新評論 2005年7月 502頁

『ラテンアメリカ経済論』(細野昭雄と共編著) ミネルヴァ書房(『現代世界経済叢書』シリーズ) 2004年4月 278頁

East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance, (edited with Peter Smith and K. Horisaka), Rowman & Littlefield Publishers, 2003, pp.403.

『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』（細野昭雄と共編著）〔研究叢書62〕神戸大学経済経営研究所 2003年2月 426頁

『アジアとラテンアメリカー新たなパートナーシップの構築』（堀坂浩太郎・Peter Smithと共編）彩流社 2002年7月 255頁

『90年代ブラジルのマクロ経済の研究』（Eduardo Tonookaと共著）〔研究叢書57〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 232頁

『市場と政府ーラテンアメリカの新たな開発枠組みー』（小池洋一と共編）アジア経済研究所 研究双書No.482 1997年5月 469頁

Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim (edited with Peter Smith), Boulder, Westview Press, 302pp, August 1996 (スペイン語版: *¿Cooperación o Rivalidad?: Integración regional en las Américas y la Cuenca del Pacífico*, Centro del Investigación para el Desarrollo, A.C., Mexico, 1997.)

『環太平洋圏と日本の選択ーオープン・リージョナリズムへの道ー』（ピーター・スミスと共編著）新評論 1995年11月 252頁

『ラテンアメリカの経済』（小池洋一と共編著）新評論 1993年12月 268頁

『現代ラテンアメリカ経済論ーインフレーションと安定化政策ー』（単著）有斐閣 1993年10月 275頁

『経済発展と環太平洋経済』（西向嘉昭、石垣健一、片山誠一と共編著）〔研究叢書40〕神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁 第9章(165～198頁)担当

『ラテンアメリカのインフレーション』（編著）アジア経済研究所 研究双書No.403 1990年9月 283頁

『ブラジル経済の高度成長期の研究』（単著）〔研究叢書23〕神戸大学経済経営研究所 1981年9月 212頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Monetary Policy in Brazil under a Flexible Exchange Rate,” in H. Mitsuo ed., *New Developments of the Exchange Rate Regimes in Developing Countries*, London: Palgrave Macmillan, November 2006. pp.84-106.

掲載予定

“Institutional Quality and Foreign Direct Investment in Latin America,” (co-authored with Fukumi Atsushi), *Applied Economics*, forthcoming.

・掲載論文

「貿易自由化と経済成長ー発展途上諸国へのインプリケーションー」『経済経営研究年報』2008年3月 第57号 pp.19-41

「メキシコの貿易自由化と賃金格差」（浜口伸明と共著）『国民経済雑誌』2007年1月 第195巻 第1号 pp.67-85

「ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資」（福味敦と共著）『開発金融研究所報』2005年9月 第26号 pp.37-49

「経済全球化与地区差距：中国与巴西的比較」（加藤弘之と共著）『全球化：与中国内陸区域経済

発展論文集』四川出版集団・四川人民出版社 2005年3月 pp.38-49

・未掲載論文

「ラテンアメリカにおける経済自由化と制度改革－パネルデータによる実証分析」(福味敦と共著)
RIEB Discussion Paper No.J68 2005年6月

【その他】

「ブラジルのエタノール産業」『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』国際貿易投資研究所 2007年 pp.1-19

「ブラジルの経済改革と今後の課題」『BRICs 諸国の経済改革と今後の課題に関する調査』(内閣府委託調査) 日本総合研究所 2007年3月 pp.7-54

「真価が問われるルラ・ブラジル大統領」『世界週報』2007年2月20日 pp.54-55

「再選を果たしたルラ・ブラジル大統領」『世界週報』2006年11月21日 pp.54-55

「ベネズエラ加盟で新たな局面のメルコスル」『世界週報』2006年8月29日 pp.52-53

「南米で高まる資源ナショナリズム」『世界週報』2006年5月30日 pp.56-57

「大統領選挙の季節を迎えた中南米」『世界週報』2006年2月28日 pp.56-57

「口蹄疫に揺れるブラジル経済」『世界週報』2005年11月29日 pp.54-55

「BRICsとして台頭するブラジルの経済と日本」『デイリータイムズ』2005年11月 pp.8-11

「デフォルト後のアルゼンチン経済」『世界週報』2005年9月6日 pp.52-53

「中国の対ブラジル戦略と日本」『外交フォーラム』2005年7月 No.204 pp.82-87

「日本で試されるルラ大統領の外交手腕」『世界週報』2005年6月7日 pp.52-53

<学会報告等研究活動>

(講演)「ラテンアメリカ社会の課題と展望－ブラジルを中心として－」平成19年度兵庫県高等学校教育研究会理解教育部会 2008年3月3日 JICA兵庫センター

(講演)「ハイパー・インフレの時代を越えて：再生するブラジル経済」国際交流基金異文化理解講座 2008年1月10日 国際交流基金

(発表) Internationalization and Export Development: Japan's Experience, "Japanese Industrial Policy," September 26, 2007, Santiago, Chile.

(パネル討議者) 神戸・シアトル姉妹都市提携50周年記念国際シンポジウム「神戸市の国際交流のありかた」2007年5月21日 神戸市産業振興ホール

(ディスカッサント) Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development, Featuring IDB 2007 Report, "Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt" 2007年5月14日 神戸大学

(学会報告) 日本国際経済学会関西支部研究会報告「ラテンアメリカにおけるネオリベリズムの相克」2006年12月16日 大阪産業大学梅田サテライト教室

(講演) 東アジアWeek 2006シンポジウム『日中経済・経営関係の新たな展開 現状と課題～BRICsの台頭と日中関係の変化～』「グローバル化と地域格差：中国とブラジルの比較」2006年11月16日 神戸大学六甲ホール

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第43回全国大会報告「メキシコの貿易自由化と賃金格差」(浜口伸明と共同報告) 2006年10月29日 神戸大学

(講演) 兵庫県他主催『ひょうご日系人セミナー 2006』「南米諸国と日本－新しい絆を求めて－」
2006年10月2日 神戸ポートピアホテル

(講演) JICA 本部『21世紀の潮流研究会』「ラテンアメリカの経済連携」2006年6月30日

(国際会議) 上智大学・IDB 共催「連携するラテンアメリカ諸国－経済統合と安全保障－」2006年
3月28日 上智大学

(講演) SMBC 経営懇話会「インフレを脱却したブラジル経済」2005年11月17日

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第42回全国大会報告「ラテンアメリカにおける制度と直接投資」(福味敦と共同報告) 2005年10月30日 拓殖大学

(講演) みずほ総合研究所「ブラジル経済と日本」2005年9月16日

(講演) JETRO 愛媛「台頭するブラジルと日本経済」2005年8月26日 松山全日空ホテル

(講演) 国際協力銀行「ラテンアメリカにおける制度能力と直接投資」(福味敦と共同報告) 2005年
6月17日

(学会報告) 比較経済体制学会第45回全国大会「ブラジルの市場自由化－ポピュリズムからネオリベラリズムへ」2005年6月5日 桜美林大学

(国際会議報告) Inter-American Development Bank Annual Meeting 2005 in Okinawa, Latin America and Asia in the world economy: Towards more interregional economic linkages and cooperation, “Some Challenges for Enhancement of Interregional Economic Linkages between Asia and Latin America,” April 8, 2005, Laguna Hotel.

< 社会活動 >

・ 学会役員

ラテン・アメリカ政経学会：常任理事 2004年～現在

・ 外部委員

日本経済調査協議会「ブラジル委員会」委員 2008年3月～

(財)日伯協会 評議員 2008年2月～

筑波大学世界銀行奨学金プログラム 2007年度外部評価委員

国際貿易投資研究所「ブラジル経済研究会」委員 2007年8月～2008年3月31日

神戸市外国語大学経営協議会委員 2007年7月～2009年3月31日

神戸市国際協力交流センター理事 2007年6月～

神戸市・シアトル市姉妹都市提携50周年記念事業委員会委員長 2007年4月19日

科学技術・学術審議会 国際委員会委員 2007年3月～

国際協力銀行研究会「ブラジル経済の今後の展望と我が国の新たなブラジルビジネスの方向性」
座長 2006年度

神戸市国際化推進委員会 座長 2005年度

< 研究助成金 >

・ 科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」(研究分担者) (2006～2008)

・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた

実証分析」(研究代表者)(2005～2007)

- ・ 21世紀COEプログラム、神戸大学経済学研究科・経済経営研究所「新しい日本型経済パラダイムの研究拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」(事業推進者)(2003～2007)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	ラテンアメリカ経済論 地域経済論 研究指導(前期) 研究指導(後期)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院経済学研究科、国際協力研究科 神戸大学大学院経済学研究科、国際協力研究科

<受賞歴>

発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所、1991年7月)

教授 山地 秀俊 (YAMAJI Hidetoshi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和26年6月
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
博士 (経営学) (神戸大学) (平成7年9月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成7年4月現職
平成16年4月から平成18年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 情報ディスクロージャー論、会計学
研究課題 : 1) 会計情報公開制度 2) 図像情報公開制度 3) 実験会計学

研究計画

財務情報あるいは図像情報を中心に、企業あるいは巨大組織が公開するそれら情報のもつ経済的社会的効果・影響に関する総合的研究を目指している。

20世紀の経済社会では、個人は実質上、外界の情報をみずからの五感で収集・感知することが不可能である。そのために一般大衆は、巨大企業あるいは政府等の巨大組織が収集・公開する情報に依拠して行動せざるを得なくなっている。したがってこうした状況では巨大組織の公開する情報によって大衆は容易に操作される可能性があるが、他方、我々は民主主義社会に住む以上そうした操作を許す政治制度、企業支配構造には原則的にはなっていない。そこで巨大組織たる企業や政府は、高度にかつ密やかに情報操作メカニズムを意識・無意識は別にして経済社会に組み込むことになる。こうした情報操作メカニズムは複数の巨大組織が並行して構築し、結果、巨大組織は相互に情報公開による「イデオロギー発信競争」を繰り返す、大学等も関与して大衆を「宥和化」し、「主体化」する支配権獲得競争を行うことになる。

こうした経済社会的コンテクストで、株式市場への企業情報の公開問題、政府や企業の環境情報公開問題、企業や政府のPRや広告問題、公共料金と情報公開問題、労使関係と情報公開問題、独占禁止法問題さらには行政情報公開問題や学校・病院・宗教等の各特殊法人の情報公開問題を検討するのが課題である。上記のような課題に接近する方法論は制度主義あるいは構造主義であるが、具体的解析技法として、歴史的アプローチに加えて、実験的技法を援用する。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

Image and Identity -Rethinking Japanese Cultural History-, (co-edited with Jeffrey Hanes) [現代経済経営シリーズ1] 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 279頁

デビッド・ディーン著『美術館・博物館の展示』(北里桂一監訳、山地有喜子と共訳) 丸善 2004年3月 215頁

『アメリカ不正会計とその分析』[研究叢書63] 神戸大学経済経営研究所 2004年2月 179頁

『マクロ会計政策の評価』[研究叢書58] 神戸大学経済経営研究所 2002年2月 205頁

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』[研究叢書54] 神戸大学経済経営研究所 2000年10月 222頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』(音川和久と共訳) 勁草書房 1999年8月 261頁

The Japanese Style of Business Accounting, Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

『21世紀の会計評価論』(中野勲と共編著) 勁草書房 1998年9月 204頁

『原価主義と時価主義』(編著) [研究叢書51] 神戸大学経済経営研究所 1998年8月 260頁

シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会计学入門－』(鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳) 勁草書房 1998年4月 290頁

『会計とイメージ』(中野常男・高須教夫と共著) [研究叢書49] 神戸大学経済経営研究所 1998年3月 244頁

デビッド・ナイ著『写真イメージの世界－ゼネラル・エレクトリック社のコーポレート・アイデンティティ－』(山地有喜子と共訳) 九州大学出版会 1997年9月 251頁

『企業会計の経済学的分析』(シャム・サンダーと共編著) 中央経済社 1996年5月 178頁

『日本的企業会計の形成過程』(鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著) 中央経済社 1994年10月 253頁

『情報公開制度としての現代会計』 同文館 1994年8月 467頁

『アメリカ現代会計成立史論』(中野常男・高須教夫と共著) [研究叢書44] 神戸大学経済経営研究所 1993年11月 255頁

『労使問題と会計情報公開』 [研究叢書41] 神戸大学経済経営研究所 1992年3月 195頁

The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshita and S. Fukuda), 1988, 156pp.

『会計情報公開制度の実証的研究－日米比較を目指して－』 [研究叢書29] 神戸大学経済経営研究所 1986年2月 272頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』(共著) [研究叢書26] 神戸大学経済経営研究所 1983年12月 146頁

『会計情報公開論』 [研究叢書25] 神戸大学経済経営研究所 1983年2月 255頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「会計学と社会構築主義－ポストモダン思想は批判の基礎たりうるか－」『会計理論学会会報』第21号 11-20頁 2007年9月

・掲載論文

「明治期における小西家(小西酒造)の会計帳簿組織－旦那＝番頭ガバナンスと近代的企業ガバナンス－」(藤村聡氏と共著)『国民経済雑誌』第197巻第2号 神戸大学経済経営学会 53-77頁 2008年2月

「明治期における兼松商店の会計帳簿組織」(藤村聡氏と共著)『国民経済雑誌』第195巻第6号 神戸大学経済経営学会 25-47頁 2007年6月

“Corporate Groups and Stock Pricing in Japan -Information Transfer Effects of Earnings Forecast Revision-,” (co-authored with K. Otagawa), *Kobe Economic & Business Review*, 51th Annual Report, pp.33-47, February 2007

「証券市場における情報量と取引報酬の関係」(後藤雅敏氏と共著)『会計』第170巻第2号 163-172頁 2006年8月

「コーポレート・ガバナンスの実験的分析」(後藤紘行氏と共著)『組織科学』Vol.39 No.1 36-46頁 2005年9月

「戦前期貿易商社兼松の帳簿組織」(藤村聡氏と共著)『国民経済雑誌』第192巻第1号 45-66頁 2005年7月

・未掲載論文

「明治期日本の複式簿記の浸透と近代化問題 ―モダンとポストモダンの相克― (Ver 1.0)」(藤村聡氏と共著) RIEB Discussion Paper No.J85 2007年9月

“Cognitive Bias in the Laboratory Security Market -Differently Available Information and Equilibrium of Security Market-” (co-authored with M. Gotoh), RIEB Discussion Paper No.216 February 2007

【書評】

澤辺紀生著『会計とリスク社会』岩波書店 2005年『産業経理』(2005年8月号)

清水泰洋著『アメリカの暖簾会計―理論・制度・実務―』中央経済社 2003年『会計史学会年報』2005年

【その他】

山地秀俊編「国際会計シンポジウム報告集 EUインスティテュート関西第3回国際シンポジウム『EUから押し寄せる会計国際化の波』」神戸大学経済経営研究所 2006年9月

「社会科学の浮沈」神戸大学凌霜会『凌霜』2005年5月号(365号)

<学会報告等研究活動>

(学会報告)「ポストモダンとは批判の基礎となりうるか」日本会計理論学会第21回大会 2006年10月28日 京都大学

(学会報告)「会計にとってCAPM・効率的市場仮説とは何だったか」(後藤雅敏氏と共同)日本会計研究学会第65回大会 2006年9月7日 専修大学

(講演)「広告による社会的事実の形成」経営革新☆ゼミナール～ソフトパワーによる競争優位の経営戦略～ 2005年11月29日 神戸商工会議所

(講演)「構造主義・構成主義と社会科学」神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」2005年6月18日 神戸大学

<社会活動>

・朝日カルチャーセンター 社史・記念誌実務セミナー「社史はどう見られているか?」2005年4月19日

・所属学会
日本会計研究学会

日本会計史学会

日本社会関連会計研究学会

アメリカ研究学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	情報公開特殊研究（実験会計学）	神戸大学大学院経営学研究科
2006年度	経営学基礎論 「演習」財務報告システム特殊研究	神戸大学経営学部 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995年

日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986年

教授 小島 健司 (KOJIMA Kenji)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
M.M. (ノースウエスタン大学) (昭和50年6月)
略 歴 : 南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年5月現職
研究分野 : 企業ガバナンス
研究課題 : 企業統治に関する理論的・実証的研究

研究計画

研究主題を「企業統治の理論的・実証的研究」として、研究を継続する。企業経営の国際比較については、企業統治や企業戦略・組織に関する国際比較の理論的および実証的分析を継続して行う。企業の市場行動については、取引行動の特質および取引制度の生成に関して、比較取引制度の視点より理論的かつ実証的分析を引き続いて進める。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships, Kobe Economic and Business Research Series, No.15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

Japanese Corporate Governance: An International Perspective, Kobe Economic and Business Research Series, No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea, Kobe Economic and Business Research Series, No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティングー市場創造と競争の戦略ー』日本経済新聞社 1985年1月 281頁

【論 文】

・ 掲載論文

「再販売価格維持と流通系列化の生成過程ー医薬品製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第196巻第2号 神戸大学経済経営学会 2007年8月 19-31頁

「再販売価格維持と代理店制・販売会社制の生成過程ー石鹼製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第194巻第2号 神戸大学経済経営学会 2006年8月 19-37頁

「再販売価格維持と系列連鎖店制の生成過程ー医薬品製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第191巻第6号 神戸大学経済経営学会 2005年6月 51-65頁

< 社会活動 >

・ 外部委員

神戸市消費者保護委員

神戸市消費者苦情処理委員

<研究助成金>

- ・現代経営学研究所研究助成「経営戦略策定フレームワーク構築」2006年4月～2007年3月
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「取引制度の比較分析」（研究代表者）（2005～2007）
- ・現代経営学研究所研究助成「経営戦略策定フレームワーク構築」2005年4月～2006年3月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2006年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2005年度	経営戦略応用研究Ⅰ（前期） 経営戦略応用研究Ⅱ（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

第15回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998年3月

教授 富田 昌宏 (TOMITA Masahiro)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和22年9月
最終学歴 : 昭和52年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
経済学修士 (神戸大学) (昭和49年3月)
略歴 : 岡山商科大学講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成
11年5月現職
研究分野 : 国際通商
研究課題 : ヨーロッパ・日本における近代海運の発展過程

研究計画

◎イギリス近代海運業の発展

19世紀から20世紀初頭の期間におけるイギリス近代海運業の発展を、次の点を中心に研究する。

- ・蒸気船による航洋定期航路の出現
- ・イギリス政府による海運補助政策
- ・イギリス造船業の発展
- ・イギリス国内港湾の整備
- ・ヨーロッパおよびアメリカの海運業との競争

◎日本近代海運企業の生成・発展

わが国の近代海運企業は、江戸時代に起源をもつものが少なく明治以後に海運業に進出したものが大多数である。これは鎖国政策によって航洋海運が禁止されていたわが国の特殊性が影響を及ぼしている。明治期から両大戦間期におけるわが国近代海運企業の生成・発展を、神戸船主を中心に、国際比較をまじえながら、研究する。

◎神戸港の国際競争力

1995年の阪神淡路大震災以後、神戸港の貨物取扱量の低迷を国際競争力と結びつけて議論されている。港湾の国際競争力は、港湾施設の充実度・港湾関連諸産業の集積度といった広義の港湾機能と、国際物流ネットワーク上の立地によって左右される。神戸港の国際競争力の変化について、神戸開港以来140年余の歴史的発展を基礎におきつつ、実証的に研究を行う。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『海運論入門』(共著) 八千代出版 1985年10月 326頁

【論文】

・掲載論文

「地方港におけるコンテナ貨物物流－港湾管理者の視点から－」(山本裕と共著) 『経済経営研究』第57号 2008年3月 43-64頁

「定期船外航フィーダー・サービスにおける地方港の特質－荷主の視点から－」(山本裕と共著) 『経済経営研究』第56号 2007年3月 39-63頁

<学会報告等研究活動>

(報告)「アジア物流の現状と展望」第12回神戸経済経営フォーラム 2007年1月19日 神戸商工会議所

(報告)「定期船外航フィーダー・サービスと地方港の現状－荷主アンケート調査に基づいて－」(山本裕と共同報告)日本海運経済学会関西部会6月例会 2006年6月9日 神戸大学

(コメント)山岸 寛「アジアにおける経済の発達と物流の将来展望」日本海運経済学会第39回大会 2005年10月16日 大阪学院大学

(コメント)大竹 邦弘「大航海時代の新大陸航路網・陸上交通網」日本海運経済学会第39回大会 2005年10月15日 大阪学院大学

<社会活動>

・学会役員

日本海運経済学会副会長

日本交通学会評議員

社会経済史学会評議員

経営史学会評議員

・学術誌審査委員

日本海運経済学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	海事経済論 経済社会の発展	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学教育推進機構

教授 延岡 健太郎 (NOBEOKA Kentaro)

所属部門	: 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月	: 昭和34年3月
最終学歴	: 1993年8月 マサチューセッツ工科大学ビジネススクール博士課程修了 Ph.D. (MIT) (平成5年9月)
略歴	: 神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年6月現職
研究分野	: 新産業評価
研究課題	: 国際企業の技術・商品開発における戦略と組織の研究

研究計画

製造企業の国際的な競争力を左右する要因を、主に製品開発の領域に焦点をあてて明らかにすることが研究の目的である。製品開発が企業の競争力に寄与する影響力は極めて大きい。また、個別企業における戦略や組織のマネジメントのあり方によって、製品開発の成果は大きく左右される。今後中長期的に明らかにしたい点は次の4点に集約される。

第一に、製品開発戦略の問題である。特に企業は複数の製品を持っている場合がほとんどであるが、個別製品だけでなく企業全体としての競争力を上げる必要がある。製品間での技術や知識の移転や、企業としての蓄積がうまく実現できるように、複数製品開発プロジェクト間で有効なリンクを持たせる戦略が重要である。そのようなマルチプロジェクト戦略のあり方について研究を続ける。

第二に、製品開発プロセスについては、開発初期から様々な関連部門の衆知を結集して問題解決を前倒しにすること（フロントローディングと呼ばれる）が重要である。そのための組織的な調整の仕組みを研究する。特に、新世代の3次元CADをうまく利用することによって、この点が大幅に向上する可能性がある。そこで、これを効果的に導入し活用するための組織について焦点をあてる。

第三に、企業内部だけでなく、他企業との提携やアウトソーシングのやり方が製品開発の成否に強い影響を持つ。日本的な企業間関係は、自動車産業における製造企業と部品供給企業との間の系列関係に代表されるように、長期的な信頼関係をベースとした取引が主体であった。しかし、技術変化が速い環境のもとでは、そのやり方が適合しない場合がある。企業間関係として、系列的な関係がどのように変化していくのか、新しい企業間関係のモデルはどのようなものなのかについて研究する。

最後に、第四として、製品開発の戦略として常に革新的・創造的なものが求められるような競争環境をむかえ、トップマネジメントの役割がより一層重要になっている。特に、日本企業のトップマネジメントは業務執行には優れているが、戦略的な意思決定を迅速に実施するという点では、必ずしも十分に機能していない。全社的な戦略の意思決定を業務執行から切り離し、取締役は戦略策定に特化させようとする仕組みのひとつが執行役員制度である。この制度も含めて、トップマネジメントを効果的に機能させるためには何が必要なのかを研究する。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『MOT (技術経営) 入門』日本経済新聞社 2006年9月 325頁

『製品開発の知識』日本経済新聞社 2002年9月 200頁

Thinking Beyond Lean: How Multi-Project Management is Transforming Product Development at Toyota

and Other Companies, (with Michael Cusumano), Free Press/Simon & Schuster, September 1998. (仏語／韓国語への翻訳書 1999年、中国語 2004年)

『マルチプロジェクト戦略：ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣 1996年10月 221頁

【著書（分担執筆）】

「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」（伊藤宗彦・森田弘一と共著）

『イノベーションと競争優位』榊原清則・香山晋編 NTT出版 第1章 2006年7月

「プロジェクト知識のマネジメント」（青島矢一と共著）『組織能力・知識・人材 リーディングス日本の企業システム 第2期第4巻』伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編集 有斐閣 第2部第7章 184-206頁 2006年5月

「トップ・マネジメントの戦略的意思決定能力」（田中一弘と共著）『企業とガバナンス リーディングス日本の企業システム 第2期第2巻』伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編集 第4部第11章 有斐閣 2005年12月

「マルチプロジェクト戦略」『戦略とイノベーション リーディングス日本の企業システム 第2期第3巻』伊丹敬之・藤本隆宏・岡崎哲二・伊藤秀史・沼上幹編集 第2部第5章 有斐閣 2005年12月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Diffusion of 3-D CAD and its Impact on Product Development Processes: A comparison between Japanese and Chinese Companies,” (co-authored with Yaichi Aoshima, Yoko Takeda, Shiguo Li) *Yokohama Journal of Technology Management Studies*, Vol.5, pp.25-41, February 2006.

・掲載論文

「日本のものづくりを強化する戦略&マネジメント」『マネジメントトレンド』Vol.12, No.4 2-10頁 2008年2月

「組織能力の積み重ね：模倣されない技術力とは」『組織科学』Vol.40, No.4 4-14頁 2007年6月

「意味的価値の創造：コモディティ化を回避するものづくり」『国民経済雑誌』第194巻第6号 1-14頁 2006年12月

「競争力分析における継続の力：製品開発と組織能力の進化」（藤本隆宏と共著）『組織科学』Vol.39, No.4 43-55頁 2006年6月

「製品・技術開発の組織マネジメント」『標準MOTガイド』技術経営コンソーシアム編 日経BP社 2006年2月

“Reorientation in Product Development for Multi-project Management: The Toyota Case,” in *Management of Technology and Innovation in Japan*, edited by Cornelius Herstatt, Christoph Stockstrom, Hugo Tschirky, Akio Nagahira, Springer Verlag, Berlin, German, pp.207-234, November 2005.

「デジタル家電における日本企業の競争力：安定型と変動型のモジュラー型製品」『ビジネスインサイト』51号 8-19頁 2005年10月

「モジュラー型製品における日本企業の競争力」『経済産業ジャーナル』7月号 No.411 70-75頁 2005年7月

「中国企業の情報家電における競争力：モジュラー型製品開発における組み合わせ能力の限界」

(上野正樹と共著)『国民経済雑誌』第191巻第4号 35-51頁 2005年4月

・未掲載論文

「日本企業のものづくりにおける価値創造の課題」RIEB Discussion Paper No.J89 2008年3月

「ものづくりにおける深層の付加価値創造：組織能力と意味的価値のマネジメント」経済産業研究所ディスカッションペーパー No.08-J-006 2008年3月

【書評】

「イノベーションの作法」野中郁次郎・勝見明著 日本経済新聞社『日本経済新聞』2007年3月18日

「プラットフォーム・リーダーシップ」アナベル・ガワー／マイケル・A・クスマノ著 有斐閣『書齋の窓』2005年10月号 46-49頁

【その他】

「組織プロセス能力による価値創造・価値獲得」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第6回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2007年1月15日

「コア技術戦略に関する組織能力の構築」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第5回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年11月20日

「組織能力ベースの経営戦略とは～軸のブレない経営による能力構築・積み重ね～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第4回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年10月16日

「模倣されないものづくりー愚直に組織能力を鍛えるべし」『日経ものづくり』2006年9月号

「製品アーキテクチャから見る競争環境の変化パート2～顧客ニーズの頭打ちを回避する意味的価値の創造～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第3回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年8月28日

「顧客ニーズの頭打ちー『意味的価値』の創造で打開せよ」『日経ものづくり』2006年8月号

「製品アーキテクチャから見る競争環境の変化パート1～モジュール化の影響～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第2回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年7月18日

「デジタル家電に見る豊作貧乏の罠」『日経ものづくり』2006年7月号

「すばらしい商品でも、儲からない時代が来た～真の価値創造には価値の『獲得』が必要～」『ものづくり経営革新～価値創造のための企業戦略～』第1回 ビジネス情報サイト「Wisdom」2006年6月5日

「付加価値創造の最大化に向けたMOTとは：ブレない経営を目指して」『東北21』第49巻第1号 4-9頁 経済産業省東北経済産業局編集 2006年4月号

<学会報告等研究活動>

(発表)「付加価値創造のための組織能力構築に向けたMOTの実践」HMS マネジメントセミナー BCon 大阪 2007年11月12日

(発表)「自動車産業のモジュール化の特徴」2007年夏季大会 GIA ダイアログ 東京都市センターホテル 2007年8月28日

(発表)「企業の技術経営戦略：価値創造の最大化を目指した技術経営」住友経営テクノロジー・フォーラム 大阪大学中之島センター 2007年5月28日

(発表)「付加価値創造に向けた軸のブレない技術経営 (MOT) のあり方」プロジェクトマネジメント・フォーラム2007 神戸市産業振興センター 2007年5月26日

(発表)「付加価値創造のに向けた軸のブレない技術経営 (MOT) とは」東京大学ものづくり経営研究センターコンソーシアム研究発表会 東京大学 2007年4月27日

(発表報告)「MOT (技術経営) における価値創造～日本のもの造りを強化する戦略&組織マネジメント」中国経済連合会 平成18年度 産業・技術委員会 産業振興部会・技術政策部会・産学官連携推進部会 合同会議 ホテルセンチュリー21広島 2007年3月20日

(発表報告)「MOTと我が国製造業の競争戦略」科学工学学会 京都大学吉田南キャンパス 2007年3月19日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営とは」2007生産革新総合大会日本能率協会 横浜みなとみらいパシフィコ横浜 2007年2月22日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営 (MOT)」システム制御情報学会セミナーセント・キャサリンス・カレッジ 神戸インスティテュート 2007年1月24日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営 (MOT) とは」戦略的産業活力活性化研究会 (広島県) / (財)ひろしま産業振興機構共催講演会 ホテルグランピア広島 2007年1月19日

(発表報告)「The Influence of Product Architecture on the Competitiveness of the Japanese Manufacturers」5th Asia Academy of Management Conference 早稲田大学 2006年12月20日

(発表報告)「付加価値創造の最大化を目指した技術経営」日本経済新聞社 MOTセミナー 日本経済新聞社大阪本社 大阪 2006年7月28日

(発表報告)「Collaborative Capabilities of Japanese Firms in Product Development」IMP Cycle 10 北陸先端技術大学院大学 石川 2006年6月4日

(発表報告)「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」経済産業研究所 BBL セミナー 経済産業省 東京 2006年5月11日

(発表報告)「付加価値創造の最大化に向けた MOT とは：ブレない経営を目指して」東北地域 MOT 推進シンポジウム 東北経済産業局・福島大学 ホテルハマツ 郡山 2006年1月28日

(発表報告)「ものづくりにおける価値創造に向けた MOT とは：ブレない経営を目指して」神戸大学産学官民連携フォーラム2005 ホテルオークラ神戸 神戸 2005年12月5日

(発表報告)「デジタル家電における価値獲得：コモディティ化の誘発要因」ルネッサンスプロジェクト10・24シンポジウム「技術革新とコモディティ化：～時計、PC、デジタル家電、薄型TV産業を比較する～」慶應義塾大学 2005年10月24日

(発表報告)「擦り合わせ型製品アーキテクチャと日本自動車企業の製品開発能力」国際自動車プログラム (IMVP) コンフェレンス 法政大学 東京 2005年10月13日

(発表報告)「日本企業の技術経営の課題－デジタル家電を事例として－」現代経営学研究所第50回ワークショップ 神戸大学 神戸 2005年6月11日

(講演)「経営学からみる日本企業の強み：ものづくりを中心として」神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」神戸大学 2005年6月4日

(発表報告)「モジュラー型製品における日本企業の競争力：中国情報家電企業における組み合わせ能力の限界」経済産業研究所 BBL セミナー 2005年4月21日

<社会活動>

組織学会 理事 および「組織科学」副編集長

一橋ビジネスレビュー 編集委員

企業家研究 編集委員

International Journal of Innovation Management, Editorial Review Board

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究（C）「日本製造業の製品開発競争力を高める企業間ネットワーク構造とプロセスの研究」（研究代表者）（2004～2007）

<国際交流活動>

International Motor Vehicle Program, MIT

Harvard Global Automotive Study, Harvard University

International Motor Vehicle Program (IMVP) 日本担当コーディネーター

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	テクノロジーマネジメント（後期）	神戸大学大学院経営学研究科
2006年度	テクノロジーマネジメント（後期）	神戸大学大学院経営学研究科
2005年度	テクノロジーマネジメント（後期）	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

組織学会高宮賞 1998年

日経経済図書文化賞 1997年

Best Paper 賞, 1995 Academy of Management Meeting 1995年5月

Zenon S. and Clotilde Zannetos Ph.D. Thesis Honorable Mention 賞 1994年5月

教授 井澤 秀記 (IZAWA Hideki)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 昭和 58 年 4 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
M.A. (ジョンズ・ホプキンス大学) (昭和 63 年 5 月)
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 7 年 10 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成 12 年 4 月現職
研究分野 : 地域金融協力
研究課題 : 欧州通貨統合および拡大 EU に関する理論的・実証的・制度的研究
中国人民元に関する実証研究

研究計画

これまで、現実の国際金融の諸問題について国際マクロ経済学とゲーム理論を応用して分析してきた。具体的には、著書 (1995) にまとめたように、国際政策協調、国際通貨システムや国際金融システムに関する問題に関心を持っている。92、93 年の欧州通貨危機以降、投機的アタックに関する理論的分析を始め、94 年末のメキシコ通貨危機、97 年 7 月のタイ・バートの変動相場制移行を発端とする一連のアジア通貨・金融危機、98 年のロシア経済危機、99 年初のブラジル通貨危機、2002 年初のアルゼンチンにおけるカレンシー・ボードの崩壊などグローバルに発生する通貨危機の原因と対策について理論的かつ実証的に分析してきた。

また、99 年 1 月から欧州連合 15 カ国のうち 11 カ国で欧州単一通貨ユーロがスタートした。2002 年からはギリシャを加えた 12 カ国において現金も流通するようになった。欧州中央銀行の金融政策を制度的に研究するとともに、ユーロ圏のデータを用いて為替レートや貨幣需要関数などの実証研究を行った。さらに、欧州中央銀行の金融政策をテイラー・ルールに基づいて推計した。

さらに、2005 年 7 月 21 日に中国人民元が約 2% 切り上げられたことから、その後の人民元の動向に注目している。香港市場におけるノン・デリバラブル先物レートの日次データを用いて人民元に関する効率性仮説について実証分析を行った。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995 年 2 月 207 頁

『金融研究』(藤田正寛氏との共編著)〔経済経営研究叢書 金融研究シリーズ 7〕神戸大学経済経営研究所 1992 年 2 月

『国際金融経済論の新展開－変動為替相場制度を中心として』〔研究叢書 36〕神戸大学経済経営研究所 1989 年 2 月 195 頁

【論 文】

・ 掲載論文

「欧州中央銀行の金融政策－テイラー・ルールの推計－」経済経営研究年報 第 57 号 2008 年 3 月 65-71 頁

“An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market,” *Kobe Economic & Business Review* No.52, Research Institute for Economics and Business Administration,

February 2008, pp.1-6.

「わが国の郵政民営化に関する一考察－イギリスの事例から－」 経済経営研究年報 第55号
2006年3月 1-10頁

・その他

「イングランド銀行について」 リエゾンニュースレター コラム No.54 2007年5月

「国際通貨・金融システム論」『経済学研究のために』第9版 2006年4月 260-265頁

<学会報告等研究活動>

(コメント) “An Empirical Investigation on Business Cycles in Asia: Finding the paths of International Transmission” 高橋克秀 (神戸大学経済学研究科) 漢陽大学校との合同研究発表会「アジアにおけるマクロ経済運営の課題」(2006年5月19日)

<研究助成金>

平成17年度 澤村正鹿学術奨励基金「郵政民営化に関する国際比較研究－イギリスにおける証券の窓口販売について」

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	国際金融論	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	上級 国際金融論	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

教授 宮尾 龍蔵 (MIYAO Ryuzo)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月 : 昭和39年7月
最終学歴 : 経済学修士 (神戸大学) (平成元年3月)
平成元年10月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
Ph.D. (ハーバード大学) (平成6年11月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成15年4月現職
研究分野 : マクロ経済政策
研究課題 : 日本および環太平洋諸国における金融・マクロ経済の国際比較研究

研究計画

これまで時系列分析を応用した金融・マクロ経済の実証分析を中心に行ってきたが、今後もこのラインの研究を継続・発展させ、特に現在のマクロ政策に関する政策議論にインプリケーションを与えるような実証研究を行っていききたい。具体的な研究課題としては、以下のテーマに特に強い関心を持って取り組んでいる。

(1) 金融政策に関する理論・実証分析

日本の金融政策はゼロ金利政策・量的緩和政策という異例の政策運営を経て、現在、正常化への取り組みが進められている。量的緩和解除後は、中長期的な物価安定という政策目標 (ゴール) が数値として公表され、また将来の金融政策の方向性を事前に公表するという政策スタイル (いわゆる「コミットメント」) も試みられている。これらの新しい金融政策運営のあり方や意義について、マクロ経済理論や科学的な検証手法を使って考察し、理解を深めることは重要である。これまで金融政策が实体经济や物価に対して及ぼす効果について、また為替政策 (円安誘導策) の需要創出効果などについて、VAR (ベクトル自己回帰) モデルを用いた実証分析を行ってきた。今後もその研究を拡張し、インフレ・ターゲット政策の現実妥当性やこれまでの量的緩和政策の実際の効果、金融政策スタンスの評価といった問題について、実証的な回答を引き出したい。

(2) 経済実勢 (GDPギャップ、潜在成長率、自然利子率など) の推計とその含意

適切なマクロ経済政策の立案には、GDPギャップ (潜在GDPと現実のGDPとの差) や潜在成長率、自然利子率といった経済実勢に関する正確な認識が不可欠である。これまでGDPギャップやマクロ生産性について、特に生産関数アプローチを中心に、いくつかの推計値について比較検討を行ってきた。今後もその研究を拡張し、どの推計値が最も plausible か探っていきたい。また関連して、潜在GDP推計と経済理論との対応関係、持続的なGDPギャップの存在と均衡景気循環モデルとの整合性、日本の物価動向 (低インフレ傾向) の理論的説明といった問題についても検討していきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『マクロ金融政策の時系列分析－政策効果の理論と実証』日本経済新聞社 2006年6月 281頁

『コア・テキスト マクロ経済学』新世社 2005年9月 361頁

Corporate Structural Transformation in Japan, RIEB Modern Economic and Business Series, No.2, Kobe University, March 2005.

Essays on Money and Output, Doctoral Dissertation, Harvard University, August 1994, 107pp.

『経済主体別ポートフォリオ行動と金利の期間構造』修士論文 神戸大学 1988年12月 118頁

【著書（分担執筆）】

「低成長・低インフレ下での『日本型』金融政策運営」小塩隆士編『新しい日本型経済パラダイム 第2巻 公平性と政策対応』第2章（p.55-80）勁草書房 2007年11月

「金融政策運営におけるマネーサプライの役割」岩本康志・橋木俊詔・二神孝一・松井彰彦編著『現代経済学の潮流2005』第3章（p.75-99）東洋経済新報社 2005年7月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Use of the Money Supply in the Conduct of Japan’s Monetary Policy: Reexamining the Time Series Evidence,” *Japanese Economic Review*, Vol.56, No.2, 165-187, June 2005.

・掲載論文

「量的緩和政策と時間軸効果」『国民経済雑誌』第195巻第2号 79-94頁 神戸大学経済経営学会 2007年2月

・未掲載論文

“Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” (with SHIBAMOTO Masahiko) RIEB Discussion Paper No.219, March 2008.

「物価変動のコスト：概念整理と計測」（中村康治・代田豊一郎との共著）日本銀行ワーキングペーパー No.08-J-2 2008年2月

“Macroeconomic Conditions and Exchange Rate Arrangements in the GCC Countries: Some Observations from the East Asian Experience,” manuscript, Kobe University, January 2008.

「日本の設備投資行動：1990年代以降の不確実性の役割」未定稿 神戸大学 2008年1月

“Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia,” manuscript, Kobe University, January 2008.

“Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary Perspective,” manuscript, Kobe University, June 2007.

“The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” manuscript, Kobe University, June 2006.

「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」日本銀行ワーキングペーパー No.06-J-1 2006年1月

・その他

書評『日本のデフレと金融』（森田洋二他著、京都学園大学総合研究所叢書9 晃洋書房 2007年3月）京都学園大学総合研究所所報 第9号 2008年3月

「金利と金融政策」『経済セミナー』No.621（2006年11月号）p.25-29 日本評論社 2006年10月

「ゼロ金利下の政策を問う（2）」日本経済新聞 経済教室 2006年3月17日

「量的緩和解除の見通しとその後の金融政策運営」『経済セミナー』No.613（2006年2・3月合併号）p.21-25 日本評論社 2006年1月

< 学会報告等研究活動 >

(国際会議報告) “Macroeconomic Conditions and Exchange Rate Arrangements in the GCC Countries: Some Observations from the East Asian Experience,” RIEB・ガルフ研究センター共同研究報告会
ガルフ研究センター 2008年1月30日

(国際会議報告) “Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia,” アジア金融政策
会議 神戸大学 2008年1月17日

(国際学会コメント) “The Regional Effects of Japanese Monetary Policy,” International Conference on
the Japan Economic Policy Association 法政大学 2007年12月9日

(研究会議報告) 「物価変動のコスト：概念整理と計測」 東京大学・日本銀行共催ワークショップ
日本銀行 2007年11月26日

(学会コメント) “An Extremely Low Interest Rate Policy and the Shape of Japanese Money Demand,” 日
本経済学会秋季大会 日本大学 2007年9月23日

(学会パネル報告) 「日本の金融政策運営」 日本金融学会秋季大会 中央銀行パネル 同志社大学
2007年9月8日

(学会コメント) 「1930年代のスウェーデンの物価安定政策」 日本金融学会秋季大会 同志社大学
2007年9月8日

(国際会議コメント) “The Geography of Asset Trade and the Euro: Insiders and Outsiders,” NBER-
TCER-CEPR Conference 六本木アカデミーヒルズ 2007年9月4日

(国際会議報告) “Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia,” ADB Workshop
Emerging Asian Regionalism: Ten Years After the Crisis Asian Development Bank, Bangkok 2007年
7月19日

(セミナー報告) “Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary
Perspective,” 一橋大学セミナー 一橋大学 2007年7月9日

(セミナー報告) “Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary
Perspective,” 金融政策研究会 東京大学 2007年6月14日

(学会コメント) “An Injection of Base Money under Liquidity Trap : Empirical Evidence from the
Japanese Experience 2001-2006,” 日本経済学会春季大会 大阪学院大学 2007年6月2日

(国際会議報告) “Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary
Perspective,” RIEB・漢陽大学共同研究報告会 漢陽大学 2007年5月21日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” Bank of Canada 2007年
3月22日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” Korea University
2007年3月7日

(研究会議報告) 「量的緩和政策と時間軸効果：論点整理」 RIEB 政策研究ワークショップ 神戸
大学 2007年1月13日

(学会コメント) 「VAR分析による地価と日本経済（1980-2005）」 日本経済学会秋季大会 大阪市
立大学 2006年10月22日

(学会コメント) “The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Date-Rich Environment:
The Case of Japan,” 日本経済学会秋季大会 大阪市立大学 2006年10月21日

(学会コメント) 「銀行部門の自己資本比率の変動は景気循環に影響を与えたのか？ 日本におけ

る県別パネルデータを用いた分析」日本金融学会秋季大会 小樽商科大学 2006年9月9日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” 金融政策研究会 東京大学 2006年8月30日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” マクロ経済学研究会 大阪大学中之島センター 2006年6月23日

(学会コメント) “Firm Dynamics, Bankruptcy Laws, and Total Factor Productivity,” 日本経済学会春季大会 福島大学 2006年6月3日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” 神戸学院大学 2006年5月29日

(国際会議報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” RIEB・漢陽大学共同研究報告会 神戸大学 2006年5月19日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” IMF Asia-Pacific Department Seminar 2006年3月23日

(セミナー報告) “The Stability of Money Demand and Liquidity Traps in Japan,” Oberlin College 2006年3月21日

(セミナー報告) 「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」大阪大学社会経済研究所 2005年12月7日

(セミナー報告) 「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」一橋大学経済研究所 2005年11月30日

(研究会議報告) 「日本経済の変動要因：生産性ショックの役割」東京大学・日本銀行共催研究会 2005年11月24日

(学会パネル報告) 「量的緩和策の効果」中央銀行パネル 日本金融学会秋季大会 大阪大学 2005年10月8日

(学会座長) 「国際マクロ」セッション 日本経済学会秋季大会 中央大学 2005年9月18日

(学会コメント) “Optimal Monetary Policy in a Credit Economy,” 日本経済学会秋季大会 中央大学 2005年9月17日

<社会活動>

日本銀行金融研究所 客員研究員 2005年10月～2006年10月

日本経済学会 理事 2005年4月～現在

日本金融学会 理事 2004年5月～現在 (2006年5月より常任理事)

日本金融学会「金融経済研究」編集委員 2004年5月～現在

学術専門誌レフリー

American Economic Review, International Economic Review, Review of Economics and Statistics, Journal of Money, Credit and Banking, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Journal of Macroeconomics, Journal of International Money and Finance, Review of International Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Empirical Economics, Japanese Economic Review, Asia-Pacific Financial Markets, Policy Agenda, 経済研究, 金融研究, 金融経済研究, 国民経済雑誌

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究（C）「自然利子率の計測とそのマクロ政策含意に関する比較実証研究」
（研究代表者）（2007～2009）

科学研究費補助金：基盤研究（C）「為替レート政策のマクロ経済効果に関する比較実証研究」
（研究代表者）（2004～2006）

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	応用時系列分析（後期）	神戸大学大学院経済学研究科
2006年度	応用時系列分析（後期）	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	応用時系列分析（後期）	神戸大学大学院経済学研究科

< 受賞歴 >

第24回村尾育英会学術賞 2007年3月

第49回日経・経済図書文化賞 2006年11月

教授 上東 貴志 (KAMIHIGASHI Takashi)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了 Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)
略歴	: ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成15年4月現職
研究分野	: マクロ経済学
研究課題	: 複雑動学と動的最適化

研究計画

1. マクロ経済における複雑ダイナミクス発生メカニズムに関する研究

マクロ経済における外部性と複雑なダイナミクスの関係に関する研究は筆者のこれまでの研究における重要な位置を占めてきたが、当面は外部性を含まないモデルを中心に研究を進める予定である。

多数の循環経路が重なり合うことによって非常に複雑なダイナミクスが生み出されることは筆者の最近の研究が明らかにしたが、今後の研究では、このような状況が必然的に起こる均衡モデルをおもに研究する。

連続時間における離散選択的な側面を持つ最適化問題では、最適解が循環経路になるケースが多い。例えば、連続時間における、俗に (S, s) 在庫問題と呼ばれる問題では、最適解が循環経路になることが知られている。また、連続時間における不可分耐久財購入の最適化問題でも、最適解が循環経路になるということは、筆者の最近の研究が明らかにした。

今後の研究では、以上の例のような最適化問題に直面する企業あるいは消費者が多数存在するようなマクロモデルを発展させ、複雑なダイナミクスが必然的に生み出されるメカニズムを明らかにしていく予定である。さらに長期的な展望としては、上記のアイデアに基づいた実証的な研究も進めていく予定である。

2. 無限計画期間最適化問題の最適化条件の研究

連続時間における無限計画期間最適化問題の横断条件の必要性に関する筆者のこれまでの研究結果を離散時間における最適化問題、さらには不確実性下の無限計画期間問題にまで拡張する予定である。特に、マクロ経済学において標準的な最適化問題に関しては、不確実性が存在しても、横断条件が必要であることを明らかにすることが目的の一つである。

また、筆者がこれまで行ってきた離散選択問題の最適解に関する研究も続ける。離散時間における離散選択問題はダイナミック・プログラミングを用いて最適解を特徴づけることができるが、連続時間における離散選択問題では状態変数が必然的に非連続になるため、既存の最適化理論ではカバーされていない点が少ない。連続時間における離散選択問題、特に不可分耐久財購入の問題を中心に今後の研究を進める予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

・レフェリー付論文

掲載済

“Transversality conditions and dynamic economic behavior,” New Palgrave Dictionary of Economics,

Second Edition, March 2008.

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles and Output Fluctuations,” *International Journal of Economic Theory* 4, 3-28, March 2008.

“Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks,” *Journal of Mathematical Economics*, 43 (3-4), 477-500, April 2007.

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth,” (with Santanu Roy) *Journal of Economic Theory* 132 (1), 435-460, January 2007.

“Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function,” (with Santanu Roy) *Economic Theory* 29 (2), 325-340, October 2006.

“Almost Sure Convergence to Zero in Stochastic Growth Models,” *Economic Theory* 29 (1), 231-237, September 2006.

“Necessity of the Transversality Condition for Stochastic Models with Bounded or CRRA Utility,” *Journal of Economic Dynamics and Control* 29 (8), 1313-1329, August 2005.

掲載予定

“On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming,” *International Journal of Economic Theory*, forthcoming

“Status seeking and bubbles,” *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, forthcoming.

・未掲載論文

“Global Dynamics in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs” (with Furusawa Taiji), Discussion Paper Series, No.210, RIEB Kobe University, November 2007.

“Immediately Reactive Equilibria in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs” (with Furusawa Taiji), Discussion Paper Series, No.199, RIEB Kobe University, December 2006.

<学会報告等研究活動>

“Status Seeking and Bubbles,” 5th International Conference on Economic Theory: Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Intertemporal Equilibrium Models, 京都ロイヤルホテル（京都大学主催），2008年3月9～10日

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations,” Workshop on Mathematical Economics 慶応義塾大学 2007年10月27日

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations,” Workshop on Economic Theory 京都大学 2007年10月18日

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth,” International Conference on Instability and Fluctuations in Intertemporal Equilibrium Models, Marseille, 2005年6月13～15日

<社会活動>

経済理論専門誌「Economic Theory」の審査委員（Associate Editor）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「離散選択問題が引き起こす景気変動に関する研究」（研究代表者）（2003～2006）

- ・ 稲盛財団研究助成金「PCソフト・音楽CD等のデジタルデータ化された製品に関する経済理論：市場競争と社会厚生観点から」（平成17年度）

< 国際共同研究 >

“A Nonsmooth, Nonconvex Model of Optimal Growth,” with Santanu Roy.

“Industry Dynamics with Investment and Social Learning,” with Santanu Roy.

“Dynamic Optimization with a Nonsmooth, Nonconvex Technology: The Case of a Linear Objective Function,” with Santanu Roy.

教授 鎮目 雅人 (SHIZUME Masato)

所属部門 : グローバル経済研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月月 : 昭和38年1月
最終学歴 : 昭和60年3月 慶應義塾大学経済学部卒業
略歴 : 日本銀行金融研究所 国際局 名古屋支店、日本銀行金融研究所 研究第3課長、日本銀行金融研究所 金融史研究担当総括などを経て平成18年4月現職
研究分野 : 金融史、経済政策史
研究課題 : 両大戦間期を中心とする近代日本の経済政策運営に関する分析

研究計画

近代日本の経済政策、なかでもケインズに先立ちケインジアン的な経済安定化政策を導入し成功を収めたとして国内外の学界や政策関係者から注目を集めてきた高橋財政期前後の日本の経験について、近年における理論・計量分析の両面における経済学の進展を踏まえた再評価を行う。そして、デフレーション下における政策運営のあり方や、不良債権問題への対応、経済政策全体の運営の枠組み(政策レジーム)の選択といった、現代の経済政策運営との関連で社会的関心の高い政策課題に関して、歴史的観点から新しい視点を提供することを目指す。その過程で、当時の時系列データを整備し、とくに、金利について新規のデータを構築するとともに、これらのデータについて、今後の経済史・経済政策研究のために広く活用できるようにする。

具体的な研究テーマとして、以下のトピックを予定している。

1. 両大戦間期の金融政策レジームの背後にあるメカニズムについて、長期金利の国際比較の観点(「国際金融のトリレンマ」の議論)から考察する、
2. 両大戦間期日本のインフレ期待形成について、経済構造や政策レジーム(金本位制、統制経済等)を考慮した再検証を行う、
3. 高橋財政期の財政運営について、金融政策との関わり(「物価の財政理論」の応用)、財政赤字のサステナビリティ等の観点から考察する、
4. 不良債権の存在が両大戦間期の日本経済に対してどのような影響を与えていたのかについて考察する。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

「日本における近代通貨システムへの移行を巡ってー決済における取引費用の観点からー」 RIEB Discussion Paper No.J88 神戸大学 2008年2月

「江戸期日本の決済システムー貨幣、信用、商人、両替商の機能を中心にー」 RIEB Discussion Paper No.J87 神戸大学 2008年2月

“A Reassessment of Japan’s Monetary Policy during the Great Depression: The Constraints and Remedies,” RIEB Discussion Paper No.208, Kobe University, November 2007.

“Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan,” RIEB Discussion Paper No.201, Kobe University, March 2007.

「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」 RIEB Discussion Paper No.J78 神戸大学 2007年3月

“A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in Japan,” RIEB Discussion Paper No.191, Kobe University, June 2006.

「伝説のケインジアン：高橋財政期の低金利政策について」 RIEB Discussion Paper No.J77 神戸大学 2006年6月

<学会報告等研究活動>

(発表) “A Reassessment of Japan’s Monetary Policy during the Great Depression: The Constraints and Remedies” Economic History Seminar Universidad Carlos III 2008年3月

(発表) “A Reassessment of Japan’s Monetary Policy during the Great Depression: The Constraints and Remedies” 一橋大学経済研究所経済発展研究会 2008年2月

(発表)「展望：日本における近代通貨システムへの移行の背景：『決済』の観点から」日本銀行金融研究所セミナー 2008年2月

(発表)「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」RIEB政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」神戸大学 2008年1月

(発表)「戦前の日本の財政はいつから、どのようにして維持可能でなくなったか」日本財政学会明治大学 2007年10月

(発表) “Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan” Weatherhead East Asian Institute Brown Bag Lecture Columbia University 2007年9月

(発表)「日本における近代通貨システムへの移行に関する研究課題と展望：『決済』の観点から」(加藤慶一郎氏と共同発表)貨幣史研究会 甲南大学 2007年9月

(発表)「戦前日本の財政はいつから、どのようにして維持可能でなくなったか」現代金融研究会第64回大会 麗澤大学 2007年7月

(発表)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」日本経済学会春季大会 大阪学院大学 2007年6月

(発表)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」日本金融学会全国大会 麗澤大学 2007年5月

(発表)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」社会経済史学会全国大会 創価大学 2007年5月

(学会報告) “Sustainability of Public Debt: Evidence from Pre-World War II Japan” Economic History Society Annual Conference University of Exeter 2007年3月

(発表)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」日本金融学会歴史部会 秋葉原コンベンションホール 2007年3月

(セミナー報告)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」日本銀行金融研究所セミナー 2007年1月

(セミナー報告)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」RIEBセミナー・六甲フォーラム(共催) 2007年1月

(司会) RIEB政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」神戸大学 2007年1月

(講演)「アジア経済のダイナミズム：貨幣史の視点から」第12回神戸経済経営フォーラム
2007年1月

(学会報告)「第2次大戦前の日本における財政の維持可能性」社会経済史学会近畿部会 2006年
12月

(学会報告)“A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s in
Japan” Economic History Association Annual Meetings 2006年9月

(セミナー報告)“A Myth of ‘the Keynesian before Keynes:’ Low Interest Rate Policy in the Early 1930s
in Japan” RIEB セミナー 2006年6月

(指定討論者)神戸大学・漢陽大学共同研究発表会 2006年5月

(セミナー報告)「高橋財政期の低金利の背後で何が起こっていたのか：『マクロ経済政策のトリ
レンマ』を踏まえた戦間期日本の政策運営レジームの選択」RIEB セミナー 2005年12月

(セミナー報告)「グローバル化と通貨主権：貨幣史の観点から」東京外国語大学連携講座 第2回
特別セミナー 2005年11月

<社会活動>

学術専門誌レフェリー：金融経済研究

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「両大戦間期の日本における有価証券・商品市場の効率性と
期待形成」(研究代表者) (2007～2008)
- ・全国銀行学術研究振興財団助成金「両大戦間期日本の金融・財政政策運営と現代への含意」
(研究代表者) (2006～2007)

教授 日野 博之 (HINO Hiroyuki)

所属部門 : グローバル経済研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
最終学歴 : 昭和50年6月ロチェスター大学博士課程終了
Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和51年1月)
略歴 : 国際通貨基金 (IMF) 駐フィリピン代表、同政策企画審査局課長、同アフリカ局次長、同アジア太平洋地域事務所長、神戸国際大学客員教授、国際協力機構客員専門員、ウガンダ財務大臣経済顧問、センテナアルグループホールディングLLC シニアアソシエイツなどを経て平成19年4月現職
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 「多様性と調和の経済学」、アフリカ経済

研究計画

- (1) グローバル化の下での経済統合の研究
- (2) グローバル化の下での国家間所得格差の研究
- (3) 開発援助の有効性の研究

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』(石垣健一と共編著) [研究叢書特別号] 神戸大学経済経営研究所 1998年 145頁

『日本の金融システムの再構築－現状の理解と問題点の整理－』(石垣健一と共編著) 神戸大学経済経営研究所 1998年 71頁

【論文】

・未掲載論文

“Exports of Knowledge-based Services: An Industrialization Strategy for Uganda,” JICA Discussion Paper, forthcoming.

“Aid Effectiveness Revisited: Comparative Studies of Modalities of Aid to Asia and Africa” (with Iimi Atsushi), RIEB Discussion Paper No.218, March 2008.

< 学会報告等研究活動 >

(講演) 「グローバル経済の展望」第13回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 2008年2月28日

(コメント) 「アジアの経済成長とアフリカ開発」国際ワークショップ (現代アフリカにおける「開発主義国家」の持つ意味と可能性－アジアの経験との比較から－) JICA 国際協力総合研修所 2008年2月6日

(発表) “Directing Capital Flows to Private Investment in Traded Goods: Policy Options in Uganda,” Managing Capital Flows: Search for a Model - Technical Workshop アジア開発銀行研究所 (ADB) 2007年12月12日

(講演) “Japan’s New Economic Paradigm under a Declining Population and in a Globalizing World:

Implications for Indo-Japan Economic Relations,” ICRIER Conference on ‘India and Japan in the Globalized Economy,’ Shangri-La hotel, New Delhi 2007年12月4日

<社会活動>

- ・ 経済産業省研修
- ・ 日本貿易保険研修
- ・ 国際学会組織運営
COE 総括ラウンドテーブル 総括ペーパー共同出筆、総括コメント
GRC RIEB Workshop オーガナイザー、コメント
Kobe COE Workshop (2008年3月21日) オーガナイザー、座長

<国際交流活動>

国際協力機構客員専門員
ウガンダ財務大臣経済顧問
東部アフリカ税制支援調査団長

教授 趙来勳 (ZHAO Laixun)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
生年月	: 昭和40年3月
最終学歴	: 平成5年8月フロリダ大学大学院修了 Ph.D. (フロリダ大学) (平成5年8月)
略歴	: フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野	: 国際経済学
研究課題	: 国際貿易と直接投資関係の労使、移民、環境等

研究計画

北米、EU、さらに環太平洋諸国間の経済関係の理論的研究を行う。

ミクロ経済学的視点での問題を中心にしてゆく。特に産業・貿易構造の研究と産業政策・国際貿易政策の研究をすすめる。理論的研究を進めるために、当地域の個別研究とその比較をおこない、そこからいわゆる様式化された事実を見出し、これを理論的に説明するという方法をとる。

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

* 産業組織政策、規制政策に関する理論的研究のまとめ。

“Commercial policy under cross-border ownership and control”と“Corporate Control, Foreign Ownership Regulation and Technology Transfer”を完成させる。

* Labor Standards に関して次の研究課題をすすめる。

1. Labor Standards の動学的研究を行う。
2. Labor Standards と貿易や直接投資との関係を究明、そして各国の政策形成の検討と理論的研究を行う。

現在取り組んでいる研究プロジェクトでは、次の論文を完成させた (投稿中)。

1. “Commercial policy under cross-border ownership and control”
2. “Labor standards, labor unions and competition of developing countries”
3. “International labor standards and their harmonization”
4. “Child labor and globalization”
5. “Pollution havens and industrial agglomeration”
6. “Service outsourcing, immigration and wage inequality”

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

「貿易・投資自由化の政治経済学的考察」(中西訓嗣訳)『グローバル化の国際経済学』西島章次編 第7章 2008年2月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Reverse Imports, Foreign Direct Investment and Exchange Rates,” *Japan and the World Economy* 20 (2), 275-289, March 2008, with Y. Xing.

“Child Labor and Globalization,” *Journal of Labor Economics* 25 (3), 553-579, July 2007, with E. Dinopoulos.

“Temporary and Permanent Immigration under Unionization,” *Review of Development Economics* 11 (2), 346-358, May 2007, with K. Kondoh.

“A Case of Factor Price Equalization under Price Discrimination,” *Economic Journal of Hokkaido University* 35, 103-113, October 2006, with H. Funatsu.

“Global Production and Currency Devaluation,” *Review of International Economics* 14 (2), 202-211, May 2006, with Y. Xing.

“Endogenous International Joint Ventures and the Environment,” *Journal of International Economics* 67 (1), 221-240, September 2005, with Kenzo Abe.

“A Theory of Mutual Migration of Polluting Firms,” *Canadian Journal of Economics* 38 (3), 900-918, August 2005, with Zhihao Yu and Yoshiko Onuma.

掲載予定

“Unions and foreign direct investment,” Princeton Encyclopedia of the World Economy, K. Reinert and R. Rajan (eds), forthcoming.

・未掲載論文

“Competing to Invest in the Foreign Market,” RIEB Discussion Paper Series No.217, March 2008, with Okamura Makoto.

“Aging, transitional dynamics, and gains from trade,” RIEB Discussion Paper Series No.215, January 2008, with Naito Takumi.

“Globalization, Interregional and International Inequalities,” RIEB Discussion Paper Series No.209, November 2007, with Dao-Zhi Zeng.

“Unionization Structure and the Incentives for Foreign Direct Investment,” RIEB Discussion Paper Series No.202, June 2007, with Arijit Mukherjee.

“Pollution Havens and Industrial Agglomeration,” RIEB Discussion Paper Series No.197, November 2006, with Dao-Zhi Zeng.

“Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology,” RIEB Discussion Paper Series No.195, November 2006, with Fuat Sener.

“International Labor Standards and Southern Competition,” RIEB Discussion Paper Series No.193, August 2006.

・その他

「国際貿易と労働組合～海外直接投資と労働への影響：展望」『経済学研究のために』2006年4月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Pollution havens and industrial agglomeration” Taipei Conference on Regional and Urban Economics (Taipei) 2007年12月4日

(発表) “Migration networks and Brain Gain” Midwest International Meetings (Ann Arbor) 2007年11月3日

(発表) “Migration Networks and Brain Gain” European Trade Study Group annual meetings (Athina)

2007年9月15日

(学会報告) “Globalization, R&D and Endogenous Choice of Technology” European Trade Study Group annual meetings (Vienna) 2006年9月10日

(学会報告) “International labor standards and their harmonization” European Trade Study Group annual meetings (Dublin) 2005年9月9日

(学会報告) “Service outsourcing, immigration and wage inequality” Midwest International Meetings (Nashville) 2005年4月20日

<社会活動>

- ・ Co-Organizer, Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics---in Memory of Koji Shimomura, Kobe University, November 22-24, 2007.
- ・ 神戸商工会議所とのジョイントフォーラムの Organizer (2007年1月)
- ・ Organizer of Asian-Pacific Trade Seminars, Kobe, July 2006
- ・ 日本経済学会 2005年春総会 Program 委員
- ・ 日本国際経済学会特命理事 (2005 - 2007)

<研究助成金>

科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立」(研究代表者) (2006～2009)

科学研究費補助金：萌芽研究 「グローバル化時代における国際的労働基準の影響」(研究代表者) (2005～2007)

<国際交流活動>

- ・ 国際交流委員 2006 - 2007
- ・ 姉妹大学交流セミナーに Hanyang University で “International labor standards and their harmonization” を報告 2005年5月29日
- ・ Hanyang University との交際幹事
- ・ Academia Sinica との交際幹事

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科

教授 浜口 伸明 (HAMAGUCHI Nobuaki)

所属部門	: 国際経済経営研究部門
最終学歴	: 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了 Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
略歴	: アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部 客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
研究分野	: 空間経済学とブラジル地域研究
研究課題	: ラテンアメリカ経済発展に関する実証研究と空間経済学の理論研究

研究計画

(1) ラテンアメリカ経済研究

天然資源豊富国として再び注目を浴び始めたものの、過去の対外債務や脆弱な通貨への信用、対立を生みやすい不平等な社会構造のために、まだまだ多くの不安定性を抱えるラテンアメリカ経済を、ブラジルを中心に研究対象とする。現在は、地域統合やグローバル化のメリットを受けて成長している産業を特定し、それが国内経済にどのような影響を及ぼしているかを検証する研究を継続している。特に、所得分配、地域経済格差、企業の所有・経営戦略に現れている変化に注目している。

(2) 空間経済学研究

空間経済学の理論的枠組みの発展とともに実証研究にも取り組んでいる。理論面では、これまで輸送費と規模の経済の関係から産業・都市集積の形成を説明する方法が開発されてきたが、今後の研究のひとつの方向性として、知識のスピルオーバーのミクロ的基礎をモデルに取り込むことを考えたい。既存研究によれば、R&Dと企業・産業の成長の関係は、個別企業および産業全体では明らかではないが、ひとつの産業集積（都市）レベルでは明らかな正の相関関係が観察されるという。これは都市レベルの外部経済が機能していることを示唆するものである。知識のスピルオーバーは多様な人々の間のコミュニケーションを必要とするが、そのためのコミュニケーション費用の増大や規模の経済を失うこととの拮抗関係を考慮しなければならない。この研究を通じて、公共財として知識のストックを蓄積する大学等公的な教育研究機関と企業の連携関係、およびそのために必要なインフラストラクチャーや地域政策等への示唆を得ることができよう。

空間経済学の実証面では、日本、東アジア、ブラジルなどで、いくつかの地域において知識基盤産業と考えられる企業に対してアンケート調査を実施し、外部との連携の重要性や近接性がどの程度重要と考えられているのかについての、実態把握に努める。このデータを元に、企業の知識創造活動のどのような段階においてどのような連携相手との近接性が最も重要になるのか、に踏み込んだ情報を獲得することができよう。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

「A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil:1995-2002」IDE-JETRO LAS Series No.4
2003年

『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所研究双書No.490 1998年

【著書（分担執筆）】

“Evolution of core-periphery in East Asia,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia’s Economic Integration -Progress and Benefits*, Palgrave Macmillan, March 2008.

“The role of logistics in economic integration,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia’s Economic Integration -Progress and Benefits*, Palgrave Macmillan, March 2008.

“Regional Integration in East Asia: Perspectives of Spatial and Neoclassical Economics” (co-authored with M. Fujita), in M. Fujita, S. Kumagai and K. Nishikimi eds. *Economic integration in East Asia: perspectives from Spatial and Neoclassical Economics*, Edward Elgar, March 2008.

「中国のハイテク産業集積－北京・中関村科技園区の事例－」『躍進するアジアにおける産業クラスターと日本の課題』創文社 84-105頁 2008年3月

「メキシコにおけるグローバリゼーションと賃金格差」（西島章次と共著）『グローバリゼーションの国際経済学』第4章 勁草書房 121-146頁 2008年2月

「ブラジル鉄鋼産業の競争戦略」『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』国際貿易投資研究所編 59-73頁 2007年3月

「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築』アジア経済研究所研究双書No.551 67-86頁 2006年2月

「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネス－経営戦略と所有・経営の適応－」（小池洋一と共著）星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所研究双書No.538 263-299頁 2004年11月

「地域統合の展開」西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカ経済論』第6章 ミネルヴァ書房 2004年4月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「イノベーションと産業集積－韓国・中国のICT企業のサーベイデータから－」（亀山嘉大と共著）『応用地域学研究』12号 2007年9月 69-81頁

「リオデジャネイロ州の産業集積と都市の成長」（河合沙織と共著）『ラテンアメリカ論集』No.40 2006年11月 21-38頁

「メルコスルにおける自動車産業の立地と分業構造」『ラテンアメリカ論集』No.39 2005年10月 1-17頁

・掲載論文

「条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察：ラテンアメリカの事例から」（高橋百合子と共著）『国民経済雑誌』第197巻第3号 2008年3月 49-64頁

“Fragmentation and production network in East Asia,” *Kobe Economic & Business Review*, 52nd Annual Volume, February 2008, pp.7-26.

「大徳バレーと中関村の技術者」『東アジアへの視点』第18巻第4号 2007年12月 14-24頁

“Agglomeration economies and formation of skill,” *Kobe Economic & Business Review*, 51st Annual Volume, February 2007, pp.33-47.

「ボルサ・ファミリア：ブラジル・ルーラ政権の貧困対策」『海外事情』Vol.55, No.2 2007年2月

号 49-59頁

「メキシコの貿易自由化と賃金格差」(西島章次と共著)『国民経済雑誌』第195巻第1号 2007年1月 67-85頁

「ブラジル経済の現状と課題」『国際問題』No.557 2006年12月 4-12頁

「チャベス大統領が3選・中南米の左傾化はつきり」『エコノミスト』2006年12月19日号 14頁

「岐路に立つラテンアメリカ地域統合」『ラテンアメリカレポート』Vol.23, No.2 2006年11月 66-73頁

「ブラジル経済の現状と展望：財政・高金利が成長の制約に」『日本経済研究センター会報』949号 2006年11月 6-7頁

「ラテンアメリカはなぜ『左傾化』しているのか」『エコノミスト』2006年11月21日号 79-81頁

「ラテンアメリカの天然資源をめぐる最近の情勢」『ラテンアメリカ時報』Vol.49, No.6 (2006年秋号) 27-31頁

“Promoting economic cooperation between East Asia and Americas -Japanese views-”『経商論集』20 (1) 仁荷大学校産業経済研究所 2006年7月 41-54頁

「米州自由貿易圏 (FTAA) 形成に向けた現状と課題」『地理月報』No.491 2006年4月 1-4頁

“In Defense of the Autonomy in Neoliberal Economic Policy Reform in Latin America,” Kobe Economic & Business Review, 50th Annual Volume, February 2006, pp.33-49.

「ブラジル・テレコム市場における集中と競争」『ラテンアメリカレポート』Vol.22, No.2 2005年11月 9-13頁

「再編進むブラジルのビール産業」『ラテンアメリカレポート』Vol.22, No.1 2005年5月 3-7頁

書評／園部哲史・大塚啓二郎著『産業発展のルーツと戦略－日中台の経験に学ぶ－』『アジア経済』2005年6月号 83-86頁

書評／内藤徹著『規制と環境の都市経済理論』『応用地域学研究』第10巻第1号 2005年

「国際シンポジウム『グローバル化と地域統合：空間経済学の視点から』－特集にあたって」『アジア研ワールド・トレンド』2005年4月号 2-3頁

「動き出す日本・メキシコ経済連携協定」『世界週報』2005年4月12日号 18-21頁

・未掲載論文

“Brand agriculture and economic geography; A general equilibrium analysis” (co-authored with Masahisa Fujita), Discussion Paper Series, No.207, RIEB Kobe University, October 2007

“Dense Communication and R&D in Knowledge-based Industrial Clusters: Comparative Study of Small & Medium-sized Firms in Korea and China” (co-authored with Yoshihiro Kameyama), Discussion Paper Series, No.206, RIEB Kobe University, October 2007

“The Coming Age of China-plus-One: The Japanese Perspective on East Asian Production Networks” (co-authored with Masahisa Fujita), Background paper for World Bank, *Dancing with Giants*, 2006

“Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea” (with Yoshihiro Kameyama), Discussion Paper Series, No.182, RIEB Kobe University, February 2006

< 学会報告等研究活動 >

(発表) Challenges in Sustaining Economic Expansion in the GCC: Possible Gains from Closer Relations with Asia (Gulf Research Center, Dubai, UAE 2008年1月30日) “Regional Integration, Agglomeration, and Income Distribution in East Asia”

(ディスカッサント) 第21回応用地域学会研究発表大会 (鳥取県民文化会館 2007年12月8日) “The Role of Market Access and Supplier Access on Japanese Plants’ Locational Choice (早川和伸, 松浦寿幸)”

(発表) 2009 World Development Report Tokyo Workshop (World Bank Tokyo Office 2007年11月29日) “Regional Integration, Agglomeration, and Income Distribution in East Asia”

(講演) 第8回産・学・官連携フォーラム (日本大学工学部 2007年11月26日) 「地域の特性を活かした産学連携－国境を越える空間経済学の視点から」

(発表) 54th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (Savannah, Georgia, USA 2007年11月8日) “Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis”

(ディスカッサント) ラテンアメリカ政経学会第44回全国大会 (南山大学 2007年10月28日) 「チリにおける社会経済構造の変化と賃金格差の要因：1970年～2003年 (村上善道)」

(発表) ひょうご講座 (神戸学習プラザ 2007年10月20・27日) 「南米大陸の盟主、ブラジルの経済発展の軌道とその特徴」・「ブラジル市場への理解」

(発表) Seminar on Internationalization and Export Development: Japan’s Experience, ECLAC, United Nations (Santiago de Chile 2007年9月26日) “Japanese policy toward small and medium-sized enterprises”

(発表) 10th International Conference of Society for Global Business and Economic Development (Ryukoku University 2007年8月9日) “Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea”

(ディスカッサント) Tokyo Workshop on Spatial Economics (University of Tokyo 2007年6月30日) “Productivity and Firm Selection: Intra-national VS Inter-national Trade (Gianmarco I. P. Ottaviano)”

(発表) 中南米：21世紀の潮流勉強会 (国際協力機構 2007年6月28日) 「ラテンアメリカの貧困削減と Conditional Cash Transfer (CCT) の有効性」

(報告) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 ワークショップ「空間経済学から見たアジア地域統合」(2006年12月13～14日) “Regional integration in East Asia: from the Viewpoint of New Economic Geography”

(発表) 応用地域学会 (広島大学 2006年12月9～10日) “Brand agriculture and economic geography; A general equilibrium analysis”

(報告) 神戸大学経済学研究科・山東大学経済学院共同研究会「グローバル化のなかでの産業構造変化と所得格差」(神戸大学 2006年11月17日) 「産業集積におけるイノベーション：ソウル・北京におけるサンプル調査から」

(発表) ラテンアメリカ政経学会 (神戸大学 2006年10月28～29日) 「メキシコの貿易自由化と賃金格差」

(講演) 日本経済研究センター・ランチタイムセミナー (日本経済研究センター大阪支所 2006年10月12日) 「中南米経済の現状と展望－ブラジル大統領選後を占う」

(講演) 異文化理解講座 (国際交流基金 2006年6月30日) 「ブラジル・経済」

(報告) Workshop on New Vision for Asia-America Economic Cooperation and Logistics Hub Strategy (Inha University 2006年5月26日) “Promoting economic cooperation between East Asia and Americas - Japanese views-”

(講演) 同志社大学ワールドワイドビジネス研究センター公開講演会 (2006年3月8日) 「新国際化戦略で安定成長目指す資源大国ブラジルの中国に向ける熱視線」

(講演) 第11回神戸経済経営フォーラム「経済に国境はなくなるのか」(神戸商工会議所 2006年1月27日) 「脱国境の経済学から見た東アジア」

(報告) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 国際ワークショップ Co-development in East Asia's Economic Integration (日本貿易振興機構アジア経済研究 2006年1月18～19日) “The Coming Age of China-plus-One: The Japanese Perspective of East Asian Production Network”

(報告) 国際東アジア研究センター主催アジア発展会議 (北九州市国際会議場 2005年12月12～14日 「東アジアのICT産業クラスターと日本の課題」) “Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea”

(報告) 応用地域学会第19回研究発表大会 (明海大学 2005年12月10～11日) “Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea”

(パネル・ディスカッション) 「地域統合とラテンアメリカ」(座長と報告) 「メルコスル」ラテンアメリカ政経学会第42回全国大会 (拓殖大学 2005年10月29～30日)

(報告) 地域研究コンソーシアム・シンポジウム 新しい地域研究の方法を求めて：地域の形成と変容のメカニズム (北海道大学 2005年7月9日) 「南－南地域統合の問題点：メルコスルの自動車産業を中心に」

(講演) 神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」(神戸大学 2005年6月11日) 「空間経済学と東アジア」

< 社会活動 >

ラテン・アメリカ政経学会理事

日本ブラジル交流協会理事

日本貿易振興機構アジア経済研究所・東アジアの経済統合研究会外部委員

学術雑誌査読： *Review of Urban & Regional Development Studies*, *The Developing Economies*, 『アジア経済』、『ラテンアメリカ研究年報』、『国民経済雑誌』、『ラテン・アメリカ論集』

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究」(研究代表者) (2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」(研究分担者) (2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」(研究分担者) (2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究」(研究分担者) (2005～2007)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2006年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2005年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 下村 研一 (SHIMOMURA Ken-Ichi)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
生年月	: 昭和37年9月
最終学歴	: 平成5年8月31日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了 Ph.D. (ロチェスター大学) (平成6年2月)
略歴	: 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、 神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野	: ミクロ経済学、実験経済学
研究課題	: 完全競争市場と不完全競争市場の理論とラボ実験

研究計画

市場参加者には、取引する商品に関する「特質」と「市場情報（知識）量」と「参加者数」という要素に左右されて、行動が非戦略的である者と戦略的である者が存在する。従来の経済学では専らさまざまな商品の市場を参加者（特に生産者）が前者であるのものと後者であるものとの二分してきた。しかし実際は先に述べた三要素（あるいはそれ以上）が総合的に参加者の行動を決定しており、さまざまな商品の市場を検討すると、同じ商品でも参加者の行動のパターンが混在していることがある。それは、最終的に個別の参加者の取引量や収益の差を生み出している。それでは「市場情報量の差の解消」と「参加者数の増加」は参加者の行動、つまり競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのだろうか。この問題を以下の2つのプロジェクトを通じて考えていきたい。

1. 産业内製品差別化市場の理論分析

他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は衣・食・住・サービスの分野で数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による「寡占」か、多数の企業による「独占的競争」かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、それと比較すれば少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態から考察する。このプロジェクトでは、寡占企業数が増加する場合どのように市場の競争状態は決定されるか、経済全体の効率性はどうかを Dixit-Stiglitz 型の製品差別化モデルで分析する。

2. 多数財市場の理論・実験分析

実際の実験研究者の「完全競争市場の理論」の実験、特に多数財市場のケース、への関心は近年一部で強くなってきている。理論において完全競争市場における均衡の達成は、競売人の存在を「仮定」するか、市場参加者が均衡を見つけること自体を「仮定」するかのいずれにより保証されている。これが教室実験やコンピューター実験による仮想市場では被験者が思い思いの「売りたい」「買いたい」価格と数量を他者に呼びかけ、部分的な取引が成立していく過程を経ながら均衡が達成される様子が生き生きとわかる。現在まで、安定な均衡のケースと不安定な均衡のうち極限循環のケースはスカーフ・廣田正義の完全補完のモデルで価格の基準化を変えたものを用いて実験を行ない理論通りの結果をえた。現在は新たに Shapley-Shubik 型の複数均衡モデルの理論予測をもとに実験プロジェクトが進行中である。パイロットの市場実験を行なった結果、現時点ではほぼ理論通りの結果をえた。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“A Comparison of the Average Prekernel and the Prekernel” (with Roberto Serrano), *Mathematical Social Sciences* 52 (3): 288-301, December 2006.

“The Walras Core of an Economy and Its Limit Theorem” (with Cheng-Zhong Qin and Lloyd S. Shapley), *Journal of Mathematical Economics* 42 (2): 180-197, April 2006.

・掲載論文

「独占的競争モデルによる災害の空間的応用一般均衡分析」(小池淳司, 細江宣裕, 片山慎太郎と共著)『国民経済雑誌』第196巻第4号 pp.1-18 2007年10月.

「政策計画のための市場ラボ実験に向けて」『計画行政』第29巻第3号 pp.27-32 2006年9月.

「市場経済発生の実験分析：独占的競争の一般均衡モデルの一応用」(石川路子と共著)『国際公共政策研究』第11巻第1号 pp.31-38 2006年9月.

・その他

「ゲーム理論で考えるルールづくり：プロスポーツと大学」『経済セミナー増刊：ゲーム理論プラス』2007年6月(日本評論社) pp.94-97.

「ゴールデンウィークこそ航空運賃を下げるべき？」『経済セミナー増刊：経済学がわかる本』2006年3月(日本評論社) P.26.

「実験ミクロ経済学(11) 外部性：コースの定理とその向こう側」『経済セミナー』No.613・614, 2006年2・3月号(日本評論社) pp.72-77.

「実験ミクロ経済学(10) 外部性：調整過程とピグー税」『経済セミナー』No.612, 2006年1月号(日本評論社) pp.85-89.

「実験ミクロ経済学(9) 外部性：完全競争市場の中で」『経済セミナー』No.611, 2005年12月号(日本評論社) pp.85-91.

「実験ミクロ経済学(8) 公共財経済：戦略的行動とその向う側」『経済セミナー』No.610, 2005年11月号(日本評論社) pp.63-68.

「実験ミクロ経済学(7) 公共財経済：調整過程と戦略的行動」『経済セミナー』No.609, 2005年10月号(日本評論社) pp.70-75.

「実験ミクロ経済学(6) 公共財経済：リンダール市場」『経済セミナー』No.608, 2005年9月号(日本評論社) pp.74-79.

「実験ミクロ経済学(5) 完全競争の実験：部分均衡モデルとその向う側」『経済セミナー』No.607, 2005年8月号(日本評論社) pp.68-75.

「実験ミクロ経済学(4) 完全競争の実験：部分均衡モデル」『経済セミナー』No.606, 2005年7月号(日本評論社) pp.66-72.

「実験ミクロ経済学(3) 完全競争の実験：ダブルオークション」『経済セミナー』No.605, 2005年6月号(日本評論社) pp.69-74.

「実験ミクロ経済学 (2) 完全競争の部分均衡」『経済セミナー』No.604, 2005年5月号 (日本評論社) pp.86-91.

「実験ミクロ経済学 (1) なぜ『理論ある実験』か」『経済セミナー』No.603, 2005年4月号 (日本評論社) pp.53-59.

< 学会報告等研究活動 >

(セミナー) “Simple Economies with Multiple Equilibria” ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 2007年4月12日 京都大学

(セミナー) 「交換経済の実験」Urban Economics Workshop 2007年2月9日 京都大学

(セミナー) 「交換経済の実験」人文社会科学研究所研究会 2006年12月1日 筑波大学

(セミナー) “A Comparison of Theory and Experiment of Exchange Economy” The International Symposium on Experimental Economics and Education 2006年9月11日 東京工業大学

(学会討論者) 「応用ゲーム理論・ミクロ経済学」日本経済学会2006年春季大会 2006年6月4日 福島大学

(学術的会議司会) 第11回神戸経済経営フォーラム 2006年1月27日 神戸商工会議所

(学会討論者) 「ゲームと実験」日本経済学会2005年秋季大会 2005年9月17日 中央大学

(セミナー) “Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified” 経済研究会 2005年7月22日 小樽商科大学

(学会報告) “Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified” The Seventh Conference of the Society for the Advancement of Economic Theory 2005年7月2日 Vigo, Spain.

(講演) 「市場の科学」神戸大学経済経営研究所公開講座「これからの日本と世界のための新しい経済学と経営学」2005年6月18日 神戸大学

(学会座長・討論者) 「ゲーム理論Ⅰ：応用」日本経済学会2005年春季大会 2005年6月4日 京都産業大学

< 社会活動 >

・ 学術論文レフリー

Economic Theory

European Journal of Operational Research

Games and Economic Behavior

International Journal of Game Theory

International Journal of Economic Theory

Japanese Economic Review

Journal of Banking and Finance

Journal of Economic Theory

Journal of Mathematical Economics

Journal of the Operations Research Society of Japan

Keio Economic Studies

Mathematical Social Sciences

東京大学 経済学論叢

季刊 社会保障研究

・外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：特定領域研究「組織構造の分析と設計」（研究代表者）（2007～2012）

科学研究費補助金：基盤研究（A）「生活の質を持続的に向上させる政策評価方法の研究：理論と実証」（研究代表者）（2004～2006）

< 国際交流活動 >

(1) 「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する研究」 Jacques Thisse 教授（ベルギー・ルーヴァン・ラ・ヌーヴ・カトリック大学）と共同

(2) 「交換競争経済の複数均衡に関する研究」 Ted Bergstrom 教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦（東京工業大学）と共同

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2007 年度	経済理論持論	神戸大学大学院経済学研究科
2006 年度	ミクロ経済学Ⅱ（後期）	神戸大学大学院経済学研究科
2005 年度	ミクロ経済学特論：理論と実験（前期）	神戸大学大学院経済学研究科

教授 伊藤 宗彦 (ITOH Munehiko)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 平成15年3月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了 商学博士 (神戸大学) (平成15年3月)
略歴	: 松下電工株式会社中央研究所研究員、MIT産学共同プログラム委員、イリ ノイ大学客員研究員、松下電工株式会社技術企画室副参事、神戸大学経済 経営研究所准教授などを経て平成19年12月現職
研究分野	: 製品開発論、技術マネジメント、イノベーション論
研究課題	: 日本企業の産業・企業競争力分析

研究計画

デジタル機器産業における日本企業の国際競争力を高めるための競争・技術戦略と製品開発・イノベーションマネジメントの研究を行い、企業に対する経営、あるいは、政策への提言を行う。本研究においては、デジタル機器産業を「多様な家電・情報・通信機器やそれらを支える半導体・電子部品などを含む広大な産業分野」と定義し、まず、その研究対象としての重要性を明確にする。即ち、これら「デジタル機器産業」は、従来の鉄鋼や自動車産業などを代表とする産業（これらを本研究の対比の意味において「アナログ機器産業」と総称する）と並んで大きな市場機会と雇用を生み出し、日本の産業競争力を考える上で非常に重要な産業分野であることを前提とする。自動車産業は、これまでも官民の幅広い問題意識の共有の下で国際的にも詳細な企業研究が積み重ねられ、国際的にも高い競争力と収益率を生み出す相乗効果を生み出してきた。一方で、デジタル機器産業については、近年、東アジア、米国などと比べて日本企業の相対的な競争力が低下し、収益性は長期的に見れば継続的に低下している。これらを背景として、官民共に様々な対応が進められているものの、これまで自動車産業において実施されてきたような、経営学・社会科学の観点から踏まえた競争力の分析は必ずしも十分に行われてきていない。

このため、新たな市場・競争環境化にあるデジタル機器産業に対応した新しい理論的枠組みと実証的方法論の元に、企業競争力・産業競争力を分析・評価する学術的基盤を確立し、同時に、それらの妥当性・適応可能性などを経営学的・社会科学的に実証していくことが重要であると考えられる。

デジタル機器産業において、高い収益率を確保するための経営モデルとしては、特に米国や台湾企業が実現しているような、企業の選択・組合せ能力や大きな戦略構想力基盤として、オープン経営・水平分業・新ビジネスモデルなどを主体としたデジタル型経営モデルがある。一方で、日本企業が高い競争力を構築し高い収益率を長期的に持続するためには、日本企業は既存のデジタル型経営モデルに関する能力を構築しつつも模倣するのではなく、元来日本企業が持つモノ造りの、造りこみ・擦り合わせ能力を一層強化し、デジタル型経営モデルと融合させていくことが必須条件であろうというのが、本研究の中核的な仮説である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

“Innovation Impact on the digital Device Industry,” Industrial Innovation in Japan, edited by T.Hara, N.Kamayashi and Matsushima N. pp.118-136, Routledge, 2008.

『製品戦略マネジメントの構築ーデジタル機器企業の競争戦略』（単著）（有斐閣）2005年6月

【著書（分担執筆）】

「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」（延岡健太郎・森田弘一と共著）『イノベーションと競争優位』榊原清則・香山晋編（NTT出版）第1章 2006年7月

「“生産”の新たな価値」『マーケティング・クリエイティブ』石井淳蔵・大西潔編（碩学舎）第6章 2005年4月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“System architecture and innovation -software and hardware integration in car navigation systems” IEEE International Engineering Management Conference, at St. Johns, Canada, Vol.2, pp.616-620, September 2005

「モジュール化と製品競争力ーデジタルカメラ産業における競争戦略の研究ー」『組織科学』第39巻第1号 81-94頁 2005年9月

掲載予定

「製品差別化競争の考察ーインクジェット・プリンタ産業における製品開発戦略の分析ー」『日本経営学会誌』第22号 2008年

・掲載論文

「製品価格変動に対する品質推移の影響」『国民経済雑誌』第195巻第6号 83-98頁 2007年6月

「デジタル機器のイノベーション・インパクトーノートブック・パソコンの価格変動に対する品質推移の影響」『国民経済雑誌』第195巻第5号 25-38頁 2007年5月

“The Analysis of Price Declines Factors -The Digital Still Camera Industry Case-” Kobe Economic & Business Review No.50, pp.17-31, February 2006

「デジタル家電機器の競争戦略ー製品開発戦略をいかにマネジメントするかー」『ビジネスインサイト』第51号 36-53頁 現代経営学研究所 2005年10月

「デジタル機器産業における価格低下の要因分析ーなぜ旺盛な需要下でコモディティ化が起こるのか？ー」『国民経済雑誌』第192巻第3号 25-39頁 2005年9月

・未掲載論文

「組み立て型企業の競争力分析」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J74 2006年4月

「デジタル機器産業でのイノベーション・インパクトー企業の脱コモディティ化戦略ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J73 2006年4月

“Factor Analysis of Price Declines in the Digital Device Industry -Why Commoditization Occurs Under Conditions of Strong Demand?-” Kobe University Discussion Paper Series No.174, August 2005

「携帯電話市場におけるネットワークの外部性の研究ー携帯電話市場ではなぜOSの標準化が進まないのか？ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J72 2005年8月

<学会報告等研究活動>

（講演）「経営戦略ケーススタディー競争戦略」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2008年3月

(発表)「イノベーションが製品競争力に及ぼす影響－製品付加価値と製品差別化概念の精緻化－」
組織学会年次大会 九州大学 2007年10月

(報告)「イノベーション・インパクト－デジタル機器産業における製品価格決定のメカニズム－」
組織学会研究発表大会 京都産業大学 2007年6月

(報告)「製品品質が価格に及ぼす影響－製品付加価値と製品差別化概念の定量化－」日本商業学
会関西部会 神戸大学 2007年4月

(講演)「情報家電産業における日本企業の競争力」大阪商工会議所 経営革新会議 2007年3月

(講演)「技術を活かす経営戦略」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2007年3月

(講演)「いかにイノベーションを利益につなげるか」神戸商工会議所 MOTセミナー 2007年
3月

(講演)「中小企業のための技術経営」神戸商工会議所 技術経営ゼミナール 2007年2月

(コメンテーター) 経済産業省主催ルネサンスプロジェクト (技術革新型企業創生プロジェクト)
2006年12月

(講演)「製品戦略マネジメントの構築－デジタル機器企業の競争戦略」広域関東圏産業活性化セ
ンター講演会 2006年12月

(講演)「日本企業の製品・技術戦略－コモディティ化の要因分析と対策－」(社)日本機械学会
関西支部講演会 2006年11月

(基調講演)“Product and Technology Strategies in the Market for IT Devices -Commoditization factors
and countermeasures-” Asian Productivity Organization Meeting in Korea 2006年11月

(講演)「情報機器産業における製品・技術戦略」経済産業省中核人材育成プログラム 2006年
9月

(講演)「技術経営による競争力収益力の向上」神戸大学連携推進本部 2006年9月

(講演)「デジタル機器産業におけるイノベーション・インパクト」コンピュータ産業研究会第
114回研究会 2006年8月

(コメンテーター)「少子化に向けた人材確保のために」神戸ベンチャー支援研究会 2006年8月

(講演)「情報家電産業におけるイノベーション・インパクト」コンピュータ産業研究会 2006年
8月

(コメンテーター) 経済産業省ルネサンスプロジェクト講演 2006年6月

(講演)「日本の情報家電産業における競争力」日本物理学会招待講演 2006年3月

(講演)「日本企業の国際競争力をいかに高めるか」日本機械輸出組合国際競争力委員会 2006年
3月

(講演)「日本の電機企業の競争力」電機連合定例会 2006年2月

(講演)「製品戦略マネジメントの構築－デジタル家電製品の競争戦略」組織学会定例会 2006年
2月

(講演)「事業戦略の立案のために－新事業戦略はなぜ上手くいかないのか」第160回機械技術フ
ィロソフィ懇話会／第5部会交流会 2006年1月

(講演)「未来をイメージする競争」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2005年11月

(報告)「情報家電産業における競争力分析」マルチメディア・アントレプレナーシップ・エンジニアリング研究会 2005年11月

(報告)「情報家電産業における価値創造と価値獲得ー中国企業は日本の脅威か?ー」組織学会年次大会報告 2005年10月

(報告)「中国企業の製品デザイン力の考察」デザイン研究会 2005年7月

(報告)「デジタル機器の競争戦略ーカーナビ市場における競争優位の確立ー」組織学会研究発表大会報告 2005年6月

(講演)「21世紀のものづくりの経営学」神戸大学市民講座 2005年6月

(報告)「中国における情報家電生産」アジア研究所定期報告会 2005年5月

(報告)「企業はコモディティ化にどのように対処するのか?」日本商業学会関西西部会報告 2005年4月

<社会活動>

- ・ 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員就任
- ・ 全国FM多重放送DGPS標準制定委員
- ・ SD委員会SDIO分科会議長
- ・ 神戸大学「情報家電産業・技術経営研究会」主催
- ・ 役員
郵政省外郭団体日本衛星測位協議会 規格制定委員
- ・ 文部科学省専門職大学院評価委員
- ・ 所属学会
ION (世界ナビゲーション学会)
日本商業学会
経営学会
経営情報学会
組織学会
IEEE
JOMSA

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C)「情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究」(研究代表者) (2007～2009)
- ・ 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (2005～2007)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (C)「エレクトロニクス産業の競争力創生のためのグローバル製品開発体制に関する研究」(研究代表者) (2004～2006)
- ・ 三菱総研 技術経営プログラム等開発 (2004, 2005, 2006)
- ・ 経済産業省産学連携製造中核人材育成事業 (2005, 2006)

<国際交流活動>

・ Asian Productivity Organization における産業育成事業のコーディネーター

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2006年度	マーケティング特殊研究 技術経営講座	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学連携創造本部

<受賞歴>

1994年9月 “GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation (最優秀論文賞受賞)

准教授 藤村 聡 (FUJIMURA Satoshi)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月日 : 昭和40年3月
最終学歴 : 平成9年3月 神戸大学大学院文化科学研究科博士課程修了
博士 (学術) (神戸大学) (平成9年3月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成16年4月現職
研究分野 : 日本経済経営史
研究課題 : 幕末維新时期～昭和前期の経済経営史、近年は「兼松資料」による企業史

研究計画

本研究所が架蔵する『兼松資料』は、主に会計帳簿約2300冊と「日豪間通信」と呼ばれる重役書簡1800通で構成される希有の企業資料である。これらの資料を分析して論文を作成しつつ、広く学界に研究素材として提供すべく、目録作成や資料集の刊行などの諸作業を進めている。

(a) 資料の補修

『兼松資料』の過半の文書は革で装丁され、古いものでは100年近くが経過している。そのため表紙の革部分には著しい変質や剥落が生じており、そうした資料の破損に対しては、薬剤やワックスを用いて補修を行っている。現在は薬剤と本資料の適合性を確認すべく、施薬は早急な補修を必要とする一部の資料に留めて、経過を観察している。

(b) 会計帳簿の数値集計作業

膨大な数量の会計帳簿は、現状のままでは研究素材として活用することは困難であり、また兼松の基本的な経営数値を確定するためにも、明治27(1894)～昭和14(1939)年の輸出入及び内国売買の商品勘定帳を対象に、各年の輸出入と内国売買の商品数量や、そこで得られた利益、諸費用などの金額をパソコンに入力する作業を進めている。使用するソフトはエクセルを選んだ。対象となる帳簿数は約300冊である。

(c) 資料集「日豪間通信」の出版

「日豪間通信」は崩し字で記述された判読が容易でない文書であるため、多数の研究者の利用便宜を考慮し、同資料を現代字に翻刻し、資料集として出版を計画している。各書簡は個々の商品の取引状況や社内人事、国際経済の見通しなど多種多様な記事で構成され、その内容は同社の経営にとどまらず、国内外の様々な出来事を伝える。重要な歴史資料として、同資料の価値は極めて大きい。

現在は大正年間にシドニー支店が神戸本店に宛てた書簡の翻刻作業を行っており、平成15年度中にその第1巻を、16年度に第2巻を刊行し、合計5冊程度の刊行を予定している。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『近世中央市場の解体』(清文堂出版 2000年6月)

【その他】

兼松資料叢書『日豪間通信』第IV巻 (2008年3月)

兼松資料叢書『商店史料』第Ⅱ巻（2007年3月）
兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅲ巻（2007年3月）
兼松資料叢書『商店史料』第Ⅰ巻（2006年3月）
兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅱ巻（2005年3月）
兼松資料叢書『日豪間通信』第Ⅰ巻（2004年3月）

【論文】

・掲載論文

「創業期兼松の人員構成」（『経済経営研究 年報』第57号 2008年3月 73-109頁）
「明治期における小西家（小西酒造）の会計帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第197巻第2号 2008年2月 53-77頁）
「明治期における兼松商店の会計帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第195巻第6号 2007年6月 25-47頁）
「戦前期兼松の人事採用」（『経済経営研究 年報』第56号 2007年3月 91-144頁）
「戦前期企業の退職実態－貿易商社兼松の退職制度－」（『国民経済雑誌』第193巻第2号 2006年2月 75-98頁）
「戦前期貿易商社兼松の帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第192巻第1号 2005年7月 45-66頁）

・未掲載論文

「明治期日本の複式簿記の浸透と近代化問題－モダンとポストモダンの相克－（Ver 1.0）」（山地秀俊との共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J85 35頁 2007年9月

<学会報告等研究活動>

（発表）“Initial Intent and the Development of an Employee Ownership Plan: A Case of a Japanese Trading Company in the Early Twentieth Century.”（清水泰洋・井上真由美との共同発表）Business History Conference アメリカ合衆国／クリーブランド 2007年6月2日

（コメンテーター）関東近世史研究会 2005年度大会

准教授 長内 厚 (OSANAI Atsushi)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和47年9月
最終学歴 : 平成19年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士(経済学)(京都大学)(平成19年3月)
略歴 : ソニー株式会社入社後、映像商品の商品企画・技術企画、商品戦略担当部長付、京都大学大学院(業務留学)などを経て平成19年4月現職
研究分野 : イノベーション、製品開発
研究課題 : 製品構想と製品開発組織のマネジメント

研究計画

優れた技術は企業の競争優位の源泉となりうるものであるが、優れた技術を開発することは必ずしもその企業の事業成果を約束するものではない。市場において消費者の評価にさらされるのは技術そのものではなく、技術が組み込まれた製品であって、開発された技術は市場のニーズと合致する形で製品に正しく組み込まれていなければならない。この時、対象となる市場のニーズが顕在化した既存のニーズであれば、技術開発の方向性は、下流の製品開発や市場の方向性とすり合わせる形で調整を図ればよい。しかし、新たな技術のポテンシャルが新たな事業や市場を作り出すのであれば、そのニーズは消費者が潜在的に保有するか、現に保有していないニーズであって、下流とのすり合わせだけでは調整を行うことはできないと考えられる。

これまでの研究では、新たな技術のポテンシャルが作り出す新しい事業の明確な構想を上流の研究部門や技術開発部門が提示することによって、技術と事業のすり合わせが可能となることを示した。今後の課題として、上流部門がどのような事業や製品の構想をどのように案出していくのかということに着目して、製品構想と製品開発組織のマネジメントの検討を行っていく。

研究活動

<研究業績>

【著書(分担執筆)】

「産業競争力向上を促す学研都市のシステム・デザインー台湾新竹サイエンス・パークの事例検討ー」(陳韻如・伊藤衛・伊吹勇亮・神吉直人・朴唯新と共著) 日本経営学会編『経営学論集77集・新時代の企業行動ー継続と変化ー』(千倉書房) pp.138-139 2007年9月

「標準化の利益を阻むものー第三世代携帯電話の事例」(相山泰生・依田高典と共著) 経済産業省標準化経済性研究会編『国際競争とグローバル・スタンダード』(日本規格協会) 第3章 pp.155-192 2006年3月

「標準化戦略の多面性ーメモリー・カード業界における競争と協調ー」(相山泰生と共著) 経済産業省標準化経済性研究会編『国際競争とグローバル・スタンダード』(日本規格協会) 第4章 pp.193-229 2006年3月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「技術統合の促進要因ー既存知識の効果的活用と研究側からの提案の意義ー」(相山泰生と共著) 『赤門マネジメント・レビュー』 Vol.6, No.5 pp.179-194 2007年5月

「研究部門による技術と事業の統合－黎明期の台湾半導体産業における工業技術研究院（ITRI）の役割－」『日本経営学会誌』No.19 pp.76-88 2007年4月

「組織分離と既存資源活用のジレンマ－ソニーのカラーテレビ事業における新旧技術の統合－」『組織科学』Vol.40, No.1 pp.84-96 2006年9月

・掲載論文

「技術開発と事業コンセプト」『国民経済雑誌』Vol.196, No.5 pp.79-94 2007年11月

「技術と事業の統合－効果的製品開発を促すR&D組織とそのメカニズム－」京都大学博士（経済学）学位請求論文 2007年3月

「意図された学研都市のシステム・デザイン－台湾新竹サイエンス・パークにおける半導体産業の創出－」（陳韻如・神吉直人・伊吹勇亮・朴唯新と共著）『九州国際大学社会文化研究所紀要』No. 59 pp. 55-70 2006年11月

「研究開発マネジメントにおける質的研究の課題と展望－起業工学研究における経営学的アプローチ－」『映像情報メディア学会技術報告』Vol.30, No.30 pp.23-26 2006年6月

「カラーテレビ事業の技術転換と製品開発活動への影響」『映像情報メディア学会技術報告』Vol. 29, No.37 pp.1-4 2005年6月

・未掲載論文

「オプション型並行技術開発－台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J84 15ページ 2007年9月

「技術統合における上流開発部門の役割」（『京都大学経済論叢』投稿・審査中）

「台湾の国防役制度と産業競争力」（本間利通・伊吹勇亮・陳韻如・神吉直人と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J83 13ページ 2007年9月

「既存技術と新規技術のジレンマ－ソニーのテレビ開発事例－」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J81 15ページ 2007年7月

“Dilemma between new and existing technologies: Separation and coexistence of old and new technologies in the Television Development Division of Sony Corporation,” Kobe University RIEB Discussion Paper Series, No. 204 (20 pages), July 2007.

「規格間ブリッジによるネットワーク外部性のコントローラー標準形成における周縁企業の競争戦略－」（伊吹勇亮と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J79 18ページ 2007年6月

<学会報告等研究活動>

（講演）「市場志向のR&D」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2008年3月

（司会）「揺れ動く携帯電話ビジネスと端末開発」平成19年度第2回情報家電産業・技術経営研究会 神戸大学経済経営研究所 2007年12月21日

（発表報告）「標準化活動における規格間ブリッジと周縁企業戦略」（伊吹勇亮と共同研究）映像情報メディア学会2007年度冬季大会 工学院大学 2007年12月18日

（発表報告、幹事、座長）「台湾IT産業人材確保における徴兵制度の役割」映像情報メディア学会2007年度第2回アントレプレナー・エンジニアリング研究会 同志社大学 2007年11月22日

（発表報告、幹事）「ものづくり経営学におけるコンセプトの重要性」RIEBセミナー・組織学会リサーチワークショップ共催「第2回文化経営学研究会」神戸大学経済経営研究所 2007年9月9日

(発表報告)「ケーススタディ：台湾の国防役制度と産業競争力」(伊吹勇亮・本間利通・陳韻如・神吉直人と共同研究、登壇者：伊吹・長内)日本経営学会第81回大会(報告要旨集pp.259-262)追手門学院大学 2007年9月8日

(発表報告)「技術開発と事業コンセプト」映像情報メディア学会2007年度年次大会(報告要旨No. S1-2)工学院大学 2007年8月29日

(発表報告)「台湾奇美グループの液晶テレビ開発」東京大学ものづくり経営研究センター研究会 東京大学 2007年7月28日

(研究会座長)映像情報メディア学会2007年度第1回アントレプレナー・エンジニアリング研究会 機械振興会館 2007年6月27日

(発表報告、司会)「FPD産業の現状と日本の競争力：問題提起」平成19年度第1回情報家電産業・技術経営研究会(報告書pp.2-3)神戸大学経済経営研究所 2007年6月8日

(発表報告)「規格間ブリッジによるネットワーク外部性のコントロールー標準形成における周縁企業の戦略ー」(伊吹勇亮と共同研究)組織学会2007年度研究発表大会(予稿集pp.225-228) 京都産業大学 2007年6月3日

(発表報告)「複数オプション型技術統合ー台湾奇美グループの液晶テレビ開発における並行技術開発とアウトソーシング」RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2006年12月6日

(発表報告)「複数オプション型技術統合ー台湾奇美グループの液晶テレビ開発における平行技術開発とアウトソーシング」日本経済新聞社企業行動コンファレンス 富士教育研修所 2006年12月2日

(報告とディスカッション)「パネルディスカッション：学研都市のシステム・デザインと北九州地域の今後」(簡施儀、徳永篤司、伊吹勇亮、陳韻如と共同報告)九州国際大学経済研究センター国際シンポジウム 九州国際大学 2006年11月25日

(発表報告)「産業競争力向上を促す学研都市のシステム・デザインー台湾新竹サイエンス・パークの事例検討ー」(陳韻如、伊藤衛、伊吹勇亮、神吉直人、朴唯新と共同研究、登壇者：神吉・長内)日本経営学会第80回大会(報告要旨集pp.83-86)慶應義塾大学 2006年9月7日

(発表報告)「チュートリアル講演：研究開発マネジメントにおける質的研究の課題と展望ー起業工学研究における経営学的アプローチー」映像情報メディア学会2006年度第1回マルチメディアアントレプレナーエンジニアリング研究会(報告番号ENT2006-19)機械振興会館 2006年6月22日

(発表報告)“Incumbent’s Dilemma between Creating Separated Organizations and Utilizing Conventional Resources: A Case of New and Established Technology Integration in Sony’s TV Business,” International Workshop on Manufacturing Management (Report #2006-021), Yokohama National University, June 21st, 2006.

(発表報告)「R&Dにおけるコンセプトの多様化と分業ー台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例ー」組織学会2006年度研究発表大会(予稿集pp.77-80)青山学院大学 2006年6月10日

(発表報告)「要素技術開発におけるコンセプトの多様化と分業ー台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例ー」京都大学大学院経済学研究科第27回組織分析・グローバルビジネス合同ワークショップ 京都大学 2006年4月17日

(発表報告)「メモリーカードの事例ー標準化競争の多面性ー」(梶山泰生と共同研究)経済産業省主催「第2回事業戦略と標準化シンポジウムー標準化の経済性ー」(予稿集pp.65-77)経団連会館国際会議場 2006年3月1日

(講演)「技術と製品イメージのジレンマの事例研究」奇美実業(台湾)役員会講演
奇美実業股份有限公司本社役員会議室 2006年1月12日

(講演)「購買行動の地域差が製品開発に及ぼす影響ーカラーテレビの事例ー」第253回長岡朝飯
会講演 アトリウム長岡 2005年12月14日

(発表報告、座長)「効果的技術シーズ開発を促す技術統合」映像情報メディア学会2005年度第2回
マルチメディアアントレプレナーエンジニアリング研究会(報告番号ENT2005-25)大阪大学
2005年11月9日

(発表報告)「標準化競争における戦略の多面性」(梶山泰生と共同研究)研究・技術計画学会
第20回次学術大会(報告番号2K19)政策研究大学院大学 2005年10月23日

(発表報告)「カラーテレビ事業の技術転換と製品開発活動への影響」映像情報メディア学会2005年度
第1回マルチメディアアントレプレナーエンジニアリング研究会(報告番号ENT2005-13)機械
振興会館 2005年6月28日

(発表報告)「技術転換期の新旧R&Dプロセスにおける組織分離と技術統合ーソニーのカラーテ
レビ事業における技術転換の事例ー」組織学会2005年度研究発表大会(報告要旨集pp. 9-12)
横浜国立大学 2005年6月18日

(発表報告)「既存技術体系と新規技術体系が並存する製品開発の分離と統合プロセスー技術転換
に適應する既存企業の製品開発マネジメントー」京都大学大学院経済学研究科第22回組織分
析・グローバルビジネス合同ワークショップ 京都大学 2005年4月6日

<社会活動>

・学会役員

社団法人映像情報メディア学会アントレプレナー・エンジニアリング研究会幹事(2007年4月~)

社団法人映像情報メディア学会マルチメディア・アントレプレナーエンジニアリング研究会委員
(2005年10月~)

・企業研修

「ソニー株式会社デジタルイメージング事業本部AMC事業部ワールドクラス研究会」アドバイ
ザー ソニー株式会社新大阪ビジネスセンター(2007年4月~9月)

「CHIMEIブランドマネジメント」台湾新視代科技股份有限公司(2005年10月~12月)

<研究助成金>

科学研究費補助金:若手研究(スタートアップ)「製品構想と製品開発組織のマネジメント」
(2007~2008)

組織学会リサーチワークショップ助成「商品コンセプトと技術開発:製品化活動の起点のマネジ
メント」(研究代表者)(2007~2008)

組織学会リサーチワークショップ助成「文化産業への経営学的接近」(研究分担者)(2006~
2007)

北九州市学術研究基盤整備振興基金調査研究助成事業(研究分担者)(2006~2007)

九州国際大学社会文化研究所共同研究助成事業(研究分担者)(2006~2007)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2007年度	イノベーション・マネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 相川 康子 (AIKAWA Yasuko)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
最終学歴 : 平成19年3月 神戸商科大学 (現 兵庫県立大学) 大学院経済学研究科博士課程後期単位取得退学
経済学修士 (神戸商科大学) (平成14年3月)
略歴 : 神戸新聞社論説委員などを経て平成19年10月現職
研究分野 : ボランティア経済、地方自治、地域経営
研究課題 : 地域性から見る少子化問題の現状、条件不利地域における持続可能なコミュニティのあり方

研究計画

経済経営研究所が兵庫県と研究協力協定を結んでいる「少子化問題研究部会」の担当として、県内各地の地域特性を踏まえた少子化の現状調査と政策提言を行っている。今年度は、若者の人口流動や婚姻・出産の状況、就業状況などを分析し、地域性を踏まえた対応策を検討する。ここでの視点は「総合化・統合化」であり、単に出生数を増やす方策だけでなく、少子高齢社会を迎えた地域社会がどのように機能を維持していくのか、対応策との両輪で考えていく。

個人研究としては、小売店が撤退した条件不利地域におけるコミュニティ・ビジネスの実態と可能性について調べる予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

『災害とジェンダー』総論 (第7章2節) 大矢根淳、浦野正樹編 『災害社会学入門』弘文堂 pp.223-228 2007年12月

「私たちの気づき (第1章)」 「社会を変えた市民の力 (第2章)」 市民活動センター神戸 アドボカシー研究会編 『NPOのためのアドボカシー読本』7月30日 市民活動センター神戸 2006年3月

「なぜパリテ法なのか (第8章)」 自治・分権ジャーナリストの会編 『フランスの地方分権改革』日本評論社 pp.157-173 2005年5月

「アグリライフの意識とコミュニティ・サポート (第2章)」 宮崎猛編著 『アグリライフのすすめ』家の光協会 pp.35-56 2002年10月

「NPOの情報収集と発信 (第2部第5章)」 今田忠編著 『NPO起業・経営・ネットワーキング』中央法規出版 pp.98-111 2000年9月

【論文】

・掲載論文

「災害とその復興における女性問題の構造－阪神・淡路大震災の事例から」 『研究ジャーナル』 Vol.10 国立女性教育会館 pp.5-14 2006年8月

「地域政策としてのILM (中間労働市場) －若年失業者対策を中心に」 『星陵台論集』第38巻第2号 兵庫県立大学 pp.41-62 2005年9月

< 学会報告等研究活動 >

(発表)「男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興」自治体学会主催自治最前線フォーラム
東京都インテージ秋葉原 2008年3月1日

(講演・コーディネーター)「地域政策としての若者就労支援～人口減少社会への処方箋」加古川
しごと広場連絡会議 東播磨県民局 2008年3月12日

(講演・パネリスト)「女性の視点で考える防災・減災・復興」穴水町、さいがいふくし石川主催
能登半島地震復興祈念「女性のための防災会議」石川県穴水町のとふれあい文化センター 2008
年 3月22日

(パネル討議者)「女性の視点で考える防災・減災・復興」新潟県女性財団研修事業 新潟市
2007年12月

(発表)「女性の視点で考える防災・減災・復興」広島県地域女性団体連合会リーダー研修会
広島市・福山市 2007年11月

(パネル討議者)「ボランティアの未来」兵庫ボランティア協会40周年記念事業 神戸クリスタ
ルホール 2007年11月

(発表)「男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興」鳥取県生涯学習講座 鳥取県よりん彩
2007年6月

(司会)「地域の課題解決に向けた事業・活動の展開」女性関連施設・団体リーダーのための男女
共同参画推進研修事業 国立女性教育会館 2007年6月

(発表)「伝える技術」三田NPOフォーラム 三田市 2007年2月

(司会)「地域福祉づくり」日本女性会議2006しものせき 下関市民会館 2006年10月

(司会・分科会コーディネーター)「地域福祉づくりー市民と行政のパートナーシップのまちづくり」
日本女性会議2006しものせき 下関市民会館 2006年10月6～7日

(研究報告)「社会的統合策としての中間労働市場ー若年失業者問題を中心に」日本計画行政学会
第29回全国大会 大阪大学コンベンションセンター 2006年9月15日

(分科会コメンテーター)「市民社会の担い手になるー参加によるエンパワーメント」第20回自
治体学会横浜神奈川大会 神奈川県民ホール 2006年8月25～26日

(企画・コーディネーター)「新しい市民社会に向けてー参画と協働による地域内分権の胎動」
兵庫自治学会+コミュニティ政策学会兵庫連絡会コラボレーションプロジェクト 西宮市立中央
公民館 2006年3月21日

(講師)「これからの地域経営」兵庫自治学会+佐用町コラボレーションプロジェクト 佐用町
2006年3月18日

(全体シンポジウムと分科会のコーディネーター)「災害と女性のエンパワーメント」平成17年度
女性の学習国際フォーラム 国立女性教育会館 2005年12月10～11日

(ゲスト報告)「阪神・淡路大震災からの復興とコミュニティ・ビジネス」人文地理学会第256回
例会 こうべまちづくり会館 2005年12月3日

(学習支援者)「学習観の転換が『活動』を変えるー実践する学びと組織をめざして」日本女性学
習財団主催フォーラム「女性と学習」2005 東京都港区男女共同参画センター 2005年9月9～
10日

(分科会パネリスト)「市民自治でよみがえる自治体行政ー市民と向き合う役所の将来像」第19回
全国自治体学会鳥取大会 鳥取環境大学 2005年8月25日

(セミナー講師)「NPOだからできる『危機』への備えと対応」NPO全国フォーラム2005北陸信
越会議 上越市厚生南会館 2005年8月20日

<社会活動>

自治体学会 運営委員 (全国選出枠)

日本自治学会 会員

コミュニティ政策学会 会員

近畿都市学会 会員

特定非営利活動法人 NPO政策研究所理事

特定非営利活動法人 神戸ライフ・ケア協会理事

講師 柴本 昌彦 (SHIBAMOTO Masahiko)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
最終学歴 : 平成19年9月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
経済学博士 (大阪大学) (平成19年9月)
略歴 : 日本学術振興会特別研究員を経て平成19年7月現職
研究分野 : マクロ経済政策、計量経済学・時系列分析
研究課題 : 計量経済学・時系列分析を応用した日本経済の実証研究

研究計画

本研究の目的は、マクロ時系列データに対して計量経済学及び時系列分析手法を適用することで、日本の金融・財政政策に関する実証分析を行うことである。これまでもこのようなテーマで分析されている研究は数多く存在するが、本研究では、先行研究では軽視されてきたいくつかの計量経済学的な問題にも注目し、それらを軽視することが経済の現状を誤って把握することになる可能性を指摘し、マクロ時系列データに対してより洗練された計量経済学及び時系列分析手法を適用した実証研究を行う。

1. 金融政策

これまで、金融政策を分析する際、非常に多くの経済変数を考慮に入れることで、計量経済学的な問題点を克服し、かつ90年代における日銀の金融政策の様々な種類の経済変数に対する影響を分析した。今後は、それらの金融政策効果が果たして最適な金融政策が行われた結果なのかを評価することである。金融政策の評価を行う際にはマクロ経済モデル (例えば、「New Keynesian Model」) における構造パラメータの識別が必要不可欠であるが、それらの実証研究は数少なく、さらにその実証研究にも計量経済学的な問題があるとの指摘もある。それらの問題を克服して推定した構造パラメータを用いて、これまでの金融政策を評価し、さらに今後の金融政策に対する政策提言を行う。

2. 財政政策

90年代、日本の財政当局は拡張的な財政政策が景気を回復させるとの信念の下、大幅な歳出増を繰り返してきた。にもかかわらず、90年代は「失われた10年 (15年?)」とも呼ばれる景気低迷を続けた。これらの事実に対して、拡張的な財政政策が不足していたという意見や財政政策効果は限定的であったという意見がありコンセンサスは得られていない。さらには、拡張的な財政政策が税の平準化からの歪みを通じてむしろ景気に対してマイナスの効果を持つ可能性を指摘する意見もある。これらの議論に関連して、主に90年代における財政政策の有効性を評価し、そして財政政策効果の波及メカニズムを明らかにするための実証研究を行う。

研究活動

<研究業績>

【論文】

- ・レフェリー付論文

掲載誌

“An Analysis of Monetary Policy Shocks in Japan: a Factor Augmented Vector Autoregressive Approach,”
Japanese Economic Review, Vol. 58, No. 4, 484-503, December 2007.

掲載予定

“The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: the Case of Japan,”
Japan and the World Economy, forthcoming.

・未掲載論文

“Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” (with Ryuzo Miyao), RIEB Discussion Paper Series No.219, Kobe University, March 2008.

“Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand” (with Yusuke Kinari), RIEB Discussion Paper Series No.212, Kobe University, December 2007.

<学会報告等研究活動>

(ディスカッション) “Land Prices and Fundamentals (NAKAMURA Koji, SAITA Yumi)” 第9回マクロコンファレンス 慶應義塾大学 2007年12月1日

(発表) “Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand” 日本金融学会 2007年秋季大会 同志社大学 2007年9月8日

(ディスカッション) “Interbank Market, Stock Market, and Bank Performance in East Asia (INOBUCHI Masahiro)” Modern Monetary Economics Summer Institute 神戸大学 2007年8月25日

(発表) “Testing for Convergence Hypotheses in Japan: A Nonstationary Panel Approach” Monetary Economic Workshop 大阪大学 2007年6月23日

(発表) “Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Evidence of Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand” 兼松フェロシップセミナー 神戸大学 2007年5月31日

(コンファレンス報告) “Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Evidence of Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand” 応用計量経済学コンファレンス 大阪大学 2007年2月20日

(学会報告) “The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-rich Environment: The Case of Japan” 日本経済学会 2006年秋季大会 大阪市立大学 2006年10月21日

(セミナー報告) “The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-rich Environment: The Case of Japan” RIEB セミナー 神戸大学 2006年10月11日

(セミナー報告) “The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-rich Environment: The Case of Japan” 理論・計量経済学セミナー 大阪府立大学 2006年10月5日

(セミナー報告) “The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-rich Environment: The Case of Japan” マクロ経済学研究会 (COE 行動経済学研究会共催) 大阪大学 2006年6月23日

<社会活動>

- ・所属学会
日本経済学会
日本金融学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究(B)「金融政策が物価に及ぼす影響：日本の品目別消費者物価及び企業物価を用いた実証分析」(研究代表者)(2008～2012)
- ・全国銀行学術研究振興財団助成金「金融政策が株式市場に及ぼす影響：日本の個別企業株価デ

ータを用いた実証分析」(研究代表者)(2008～2009)

- ・科学研究費補助金：特別研究員奨励費「計量経済学及び時系列分析を用いた金融政策に関する実証分析及びモデルの整合性の検証」(研究代表者)(2007)

<受賞歴>

神戸大学経済経営研究所平成18年度兼松フェロウシップ入賞 平成19年5月

講師 井上 真由美 (INOUE Mayumi)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
最終学歴 : 平成19年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了
博士 (経営学) (神戸大学) (平成19年3月)
略歴 : 神戸大学大学院経営学研究科 COE 研究員を経て平成19年10月現職
研究分野 : コーポレートガバナンス論、経営史
研究課題 : 日本企業における自律的ガバナンスの可能性に関する研究

研究計画

今日、コーポレートガバナンス論において議論されることが多いのは、経営者の暴走や専横を株主などの出資者がどのようにして防ぐのかということである。しかしこれは、株主の優位性を過度に強調した議論である。実際に経営者が放漫経営を行っていたり無謀な意思決定を行っていたりすれば、その限りで有効な対策を講ずるための議論になるであろうが、そうでない場合、経営者の安定的な営利活動を保障するための体制作りという視点からコーポレートガバナンスを語る必要があると思われる。このような視点から戦前の貿易商社兼松の従業員持株制度がもっていた自律的なガバナンスのしくみについて神戸大学経済経営研究所が所蔵する「兼松史料」をもとに調査、研究する。また近年、MBO、EBOを行って非上場化する企業も増えているが、こうした企業の内部ガバナンスのシステムについても研究したいと考えている。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「戦前における『兼松』の従業員持株制度－その能力主義的配分と経営参加のしくみ－」『日本経営システム学会誌』第23巻第1号 日本経営システム学会 13-20頁 2006年9月

・掲載論文

「従業員による企業統治形成過程の研究－戦前期の兼松における従業員持株制度の事例から－」神戸大学博士 (経営学) 学位請求論文 2007年3月

「兼松における従業員持株会の生成と展開－従業員持株制度の機能と資金上の問題点－」(清水泰洋氏と共著)『国民経済雑誌』第194巻第6号 神戸大学経済経営学会 27-45頁 2006年12月

「明治後期から昭和初期における従業員持株制度の導入状況について」『六甲台論集－経営学編－』第53巻第2号 神戸大学大学院経営研究会 43-58頁 2006年9月

「戦前期における生保業界の経営者と株主」『六甲台論集－経営学編－』第52巻第4号 神戸大学大学院経営研究会 31-47頁 2006年3月

・未掲載論文

「アクティビストファンドに対する日本企業の反応」(池田広男氏と共著) RIEB Discussion Paper Series No.J90 神戸大学 2008年3月

【その他】

解説：神戸大学経済経営研究所編『日豪間通信 大正期シドニー来状 第Ⅲ巻』神戸大学経済経営研究所 3-17頁 2007年3月

<学会報告等研究活動>

(研究会報告)「内部ガバナンスとしての従業員持株制度」第6回兼松史料研究会 綿業会館
2007年11月30日

(ワークショップ報告)「制度的叡智・温故知新に関する事例の紹介ービジネスシステムと人材育成の視点からー」神戸大学経営学研究科21世紀COEプログラムファカルティワークショップ
神戸大学大学院経営学研究科 2007年9月27日

(発表)「貿易商社兼松における内部ガバナンスについてー従業員持株制度の事例をもとにー」
兼松セミナー 神戸大学経済経営研究所 2007年5月8日

(コンファレンス報告)「戦前期の商社における企業統治」日本経済新聞社企業行動コンファレンス
富士教育研修所 2006年12月1日

(学会報告)「戦前期の商社における企業統治ー兼松における従業員持株制度の事例からー」組織
学会 青山学院大学 2006年6月10日

(研究会報告)「戦前期の兼松における従業員持株制度の特色とその原型」第3回兼松史料研究会
報告 綿業会館 2005年12月2日

(学会報告)「戦前における『兼松』の従業員持株制度の機能について」日本経営システム学会研
究発表大会 宮崎産業経営大学 2005年10月29日

(学会報告)「従業員による企業統治形成過程の研究ー戦前期の兼松における従業員持株制度の事
例からー」組織学会 横浜国立大学 2005年6月19日

<社会活動>

・所属学会
組織学会

日本経営学会

講師 村宮 克彦 (MURAMIYA Katsuhiko)

所属部門	: 国際経済経営研究部門
最終学歴	: 平成19年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了 博士 (経営学) (神戸大学) (平成19年3月)
略歴	: 大阪産業大学経営学部客員講師、神戸大学大学院経営学研究科学術推進研究員を経て平成19年10月現職
研究分野	: 財務会計
研究課題	: 資本市場に基づく財務会計の実証的研究

研究計画

財務会計情報と株価形成との関連性について実証的見地から検証を行い、株式市場における財務会計情報の意義、および役割を明らかにすることを目標にする。具体的な研究テーマは次の2つである。

1. 財務会計情報と市場変数との関連性についての研究

企業が公表する財務会計情報が投資者の意思決定に有用であれば、その情報は投資者の期待を改訂させることになり、株価の変動や出来高の増加を引き起こすはずである。また、こうした情報は、量や質に応じて情報リスクを変化させ、投資者の期待リターンを動かすことになるかもしれない。さらに、ある種の財務会計情報の公表は、私的情報を収集しようとする投資者のインセンティブを減少させ、その結果 probability of informed trade (PIN) が低下するかもしれない。このような事前の予想が現実の株式市場で観察されるかどうかを実証的見地から検証するため、本研究課題では、企業が公表する財務会計情報と株価や出来高、資本コスト、そして PIN といった市場変数との関連性について分析する。この研究では、どういった種類、量、そして質の財務会計情報が公表されると市場変数の変動が生じるのかを明確にし、株価形成や投資者の取引行動のメカニズムを解明することを目標にする。

2. 財務会計情報と市場の効率性に関する研究

これまでの多くの会計研究では明示的、あるいは暗黙的に効率的市場を前提にした研究が行われてきた。しかし、現実の株式市場では様々な理由によって必ずしも効率的市場とはいえない現象が観察されている。そこで、本研究課題ではどういった財務会計情報に対してミス・プライシングが生じているのかを実証的見地から考察する。この研究の目的は、市場の非効率性を証明することではなく、なぜミス・プライシングが生じているのかを解明することである。それによって、どのような財務会計情報がいつ、そしてどのような形式で公表されれば、株価は効率的になると考えられるのかを提言する。この分析を通じて、財務会計情報が株価に織り込まれるプロセスを明らかにすることが本研究の目標である。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「経営者が公表する予想利益に基づく企業価値評価」『現代ファイナンス』No.23 131-151頁
2008年3月

“Management Forecast Accuracy and Cost of Equity Capital,” Security Analysts Journal Vol.43 No.9 The Security Analysts Association of Japan 2006年9月 20pp.

「経営者が公表する予想利益の精度と資本コスト」『証券アナリストジャーナル』第43巻第9号 83-97頁 2005年9月

・掲載論文

「倒産企業の財務比率の時系列特性」(桜井久勝と共著)『国民経済雑誌』第196巻第6号 1-16頁 2007年12月

「経営者が公表する予想利益と株価形成に関する実証研究」神戸大学大学院経営学研究科課程博士論文 2007年3月

「経営者が公表する予想利益と市場のミス・プライシング」『神戸大学大学院経営学研究科博士モノグラフシリーズ』第0621号 2006年12月

「企業情報の開示と株主資本コストの関連性」(音川和久と共著)『会計』第169巻第1号 79-93頁 2006年1月

・未掲載論文

「残余利益評価モデルにもとづく財務比率の特性分析」『神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー』No.J91 2008年3月

「企業情報の開示、アナリストの情報精度と株主資本コスト」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー』第2005・34号 2005年9月

<学会報告等研究活動>

(発表)「経営者が公表する予想利益と市場のミス・プライシング」兼松セミナー(現代会計学研究会共催)神戸大学 2007年11月10日

(学会報告)「経営者の予想バイアスと投資者の利益予測の困難性」日本会計研究学会第66回全国大会 松山大学 2007年9月2日

(学会報告)「企業情報の開示とアナリストの情報精度」(音川和久と共同報告)日本会計研究学会第64回全国大会 関西大学 2005年9月15日

<社会活動>

・所属学会

American Accounting Association

日本会計研究学会

ディスクロージャー研究学会

・その他

日本会計研究学会特別委員会『企業情報を活用した企業評価に関する総合的研究』研究協力者

<研究助成金>

科学研究費補助金：特別研究促進費「経営者が公表する予想利益と市場の効率性」(2007～2008)

<受賞歴>

2005年証券アナリストジャーナル賞 2006年10月

助教 神吉 直人 (KANKI Naoto)

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
最終学歴 : 平成19年9月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程退学
修士 (経済学) (京都大学) (平成16年3月)
略 歴 : 平成19年10月現職
研究分野 : ネットワーク分析、知識経営、組織間関係論
研究課題 : ネットワーク組織のマネジメントに関する研究

研究計画

何らかの事業プロジェクトを行う際には、最善のメンバーでそれに臨むことが望ましい。そのため、既存の組織の枠組みにとらわれずにメンバーを集め、一時的な組織を編成することが行われている。このような協働システムをネットワーク組織と呼ぶ。

ネットワーク組織のマネジメントに関して、2つの論点が挙げられる。1つは、いかに組織の壁を超え、プロジェクトごとのタスクに即したベストの布陣を集めるか、という点である。必要な知識、技術、資源などが何であり、どこにいる誰がそれらを有しているかを知ることが求められる。もう1つは、プロジェクトごとに編成される組織において、いかに成員から目的追求のためのコミットメントを引き出すか、という点である。機会主義的なフリーライダーを生むことなく、成員のポテンシャルを十全に引き出すことは、どのようにすれば可能になるのか。

これらの論点について、これまでの研究ではネットワーク分析の手法を用いて、ネットワークにおける構造特性の視点からの説明を行ってきた。しかし十分な説明をなしたとはまだ言えず、今後もこの方向からのアプローチが中心となる。手法に関する理論的理解を深めると同時に、仮説構築の精度を上げていきたい。

また、理論的に親和性があると思われるソーシャル・キャピタルの議論との間の論理的架橋も試みる。これらを双方から進めていくことにより、補完的に、より綿密な理論構築に至れることと思う。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

「産業競争力向上を促す学研都市のシステム・デザイナー—台湾新竹サイエンス・パークの事例検討—」(陳韻如・伊藤衛・伊吹勇亮・長内厚・朴唯新と共著) 日本経営学会編『経営学論集 77 集・新時代の企業行動—継続と変化—』(千倉書房) pp.138-139 2007年9月

「ネットワーク分析の展開—組織間関係論におけるネットワーク分析 (第4章)」赤岡功・日置弘一郎編著『経営戦略と組織間提携の構図』中央経済社 pp.47-63 2005年3月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「情報誌編集におけるソーシャル・キャピタル」『経済論叢』第180巻 5-6号 2007年11-12月号
2007年12月

「高業績映画プロジェクトのソーシャル・キャピタル：優れた日本映画の『組』はどのような社会ネットワークから生まれるのか？」(山田仁一郎、山下勝、若林直樹と共著)『組織科学』第40巻

第3号 pp.41-54 2007年3月

「意図された学研都市のシステム・デザインー台湾新竹サイエンス・パークにおける半導体産業の創出」(陳韻如、長内厚、伊吹勇亮、朴唯新と共著)『九州国際大学社会文化研究所紀要』第59号 pp.55-70 2006年11月

「店舗集積における知識、価値観の共有過程」『京都大学経済論叢』第178巻第2号 pp.148-166 2006年8月

・未掲載論文

「ネットワークとケイパビリティに関する予備的考察」『神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー』No.J86 16頁 2007年12月

「台湾の国防役制度と産業競争力」(長内厚、本間利通、伊吹勇亮、陳韻如と共著)『神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー』No.J83 13頁 2007年9月

“Art or Money?: Network Analysis of Japanese Filmmakers during 1999-2004” (山下勝、山田仁一郎、若林直樹と共著)『香川大学ワーキングペーパーシリーズ』No.116 28頁 2006年7月

「情報を編集するネットワーク組織のケイパビリティ」『京都大学経済学会大学院生モノグラフ』No.200606106 16頁 2006年6月

<学会報告等研究活動>

(講演)「技術を見据えた工業デザイン開発」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2008年3月

(発表報告)「台湾IT産業人材確保における徴兵制度の役割」(陳韻如、長内厚と共同研究)映像情報メディア学会2007年度第2回アントレプレナー・エンジニアリング研究会 同志社大学 2007年11月22日

(発表報告)「文化経営研究における成果指標」文化経営学研究会(組織学会リサーチワークショップ/RIEBセミナー共催)神戸大学 2007年9月9日

(発表報告)「ケーススタディ:台湾の国防役制度と産業競争力」(伊吹勇亮、長内厚、本間利通、陳韻如と共同研究)日本経営学会第81回大会(報告要旨集 pp.259-262)追手門学院大学 2007年9月8日

(発表報告)「雑誌編集におけるネットワークについて」ソーシャル・キャピタル経営学研究会(文部科学省科学研究費補助金・基礎研究(B)「戦略的提携において組織間学習を促進する社会ネットワーク資本の構造特性の総合研究」代表・若林直樹)青山学院大学 2006年9月21日

(発表報告)「産業競争力向上を促す学研都市のシステム・デザインー台湾新竹サイエンス・パークの事例検討ー」(陳韻如、伊藤衛、伊吹勇亮、長内厚、朴唯新と共同研究)日本経営学会第80回大会(報告要旨集 pp.83-86)慶應義塾大学 2006年9月7日

(発表報告)「日本映画産業における高業績製作者の社会関係資本ー1999～2004年における興行・芸術面での高業績へのネットワーク効果」(山田仁一郎、山下勝、若林直樹と共同研究)組織学会2006年度研究発表大会(報告論旨集 pp.213)青山学院大学 2006年6月10日

(発表報告)「情報を編集するネットワーク組織のケイパビリティ」組織学会2006年度研究発表大会(報告要旨集 pp.65-68)青山学院大学 2006年6月10日

(発表報告)「知識共有の地域ネットワーク」映像情報メディア学会2005年度第2回マルチメディアアントレプレナーエンジニアリング研究会(報告番号 ENT2005-21)大阪大学 2005年11月9日

(発表報告)「パウエルの研究レビューに見るネットワーク分析と制度学派の融合」(秋山高志と

共同発表) ソーシャル・キャピタル経営学研究会 (文部科学省科学研究費補助金・基礎研究 (B)「戦略的提携において組織間学習を促進する社会ネットワーク資本の構造特性の総合研究」代表・若林直樹) 京都大学 2005年7月23日

(発表報告)「知識共有のソーシャル・キャピタルー京都・木屋町の盛り場の店舗間ネットワーク」組織学会2005年度研究発表大会 (報告要旨集 pp.21-24) 横浜国立大学 2005年6月18日

< 社会活動 >

・ 所属学会
組織学会

日本経営学会

・ その他

組織学会リサーチワークショップ「Pajekを用いた大規模ネットワークの分析手法の検討と応用対象の探索」共同研究者 (2007年10月～)

組織学会リサーチワークショップ「商品のコンセプトと技術開発：製品化活動の起点のマネジメント」共同研究者 (2007年10月～)

組織学会リサーチワークショップ「文化産業への経営学的接近」共同研究者 (2006年10月～2007年9月)

京都学術共同研究機構・共同研究プロジェクト「『京都らしさ』発信拠点としての商店街の実証研究」リサーチアシスタント (2007年4月～)

北九州市学術研究基盤整備振興基金調査助成研究 (2006年度～2007年3月)

九州国際大学社会文化研究所助成共同研究 (2005年度～2007年3月)

特命准教授 BEBENROTH, Ralf

所属部門 : 国際研究支援センター
生年月月 : 昭和43年9月
最終学歴 : 平成13年3月 カッセル大学博士課程終了
博士(経営学)(カッセル大学)(平成13年3月)
略歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営
研究所学術推進研究員(客員助教授)などを経て平成18年4月現職
研究分野 : コーポレート・ガバナンス
研究課題 : 戦略的な経営論、欧州経済経営論

研究計画

日本とドイツのコーポレート・ガバナンスの比較

私の研究課題は、主にEU(欧州連合)諸国と日本のコーポレート・ガバナンスの比較である。分けても、母国ドイツのコーポレート・ガバナンスを機軸として他国との比較研究を行っている。

本年度は、以下のように複数の共同研究プロジェクトを開始する。

経営学研究科の李研究員(COEの博士研究員)と日本の取締役会と社外取締役会の規模の割合についてこれまでも研究してきたが、さらに銀行の社外取締役と業績の相関関係を調べてみたい。銀行から派遣された社外取締役はいつ就任するのか、あるいは銀行の社外取締役がいれば業績はどうなるのかを調べてみたい。

2007年3月にはドイツの研究者フォルマー教授を神戸大学に招聘し、約3ヶ月間、銀行規制について共同研究プロジェクトを行う。具体的にはドイツと日本における銀行システムの比較研究を進める予定である。

また、別の共同研究プロジェクトでは、ドイツから来日したエキスパトリエト(外国人居住者: Expatriate)について研究を行う。ドイツ人居住者は他の外国人のエキスパトリエトに比べて特徴はどこにあるのか、あるいはドイツ人居住者が日本に対してメリットを有しているか否かを研究したい。2007年にはエキスパトリエトについて執筆活動も行う予定である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

Bebenroth, R. (ed.), *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, ISBN: 978-3-89129-430-7, 149 pp, September 2007.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan", in *Asian Business & Management*, Vol.6, No.3, September 2007, p.303-326.

Bebenroth, R. (2007): 「EUと日本におけるコーポレート・ガバナンスコデックスの比較」経営学史学会年報 第14輯 2007年5月 p.234-244.

Bebenroth, R. (2007): "Fuehrungskraefte in Japan gesucht", in *Personalwirtschaft*, Luchterhandverlag,

Vol.02/2007, February 2007, p.39-41.

Bebenroth, R. / Vollmer, U. (2007): "Bank of Japan versus Eurosystem: A Comparison of Monetary Policy Institutions and Conduct in Japan and in the Euro Area", in *Intereconomics*, Vol.42, No.1, January 2007, p.43-53.

Bebenroth, R. (2005): "German Corporate Governance Code and Most Commonly Unaccepted Recommendations: Introduction and Some Explanation", in *Corporate Ownership & Control*, Vol.3, Issue 2, December 2005, p.10-14.

Bebenroth, R. (2005): "Controlling auf Japanisch", in *Personalwirtschaft*, Kluwer Wolter-Verlag, Vol.07/2005, July 2005, p.21-23.

・掲載論文

Goehlich, R. / Bebenroth, R. (2008): "Outsourcing Strategies in Europe, USA and Japan: A Case of Space Organizations", in *Kokumin Keizai Zasshi 国民経済雑誌*, Vol.197, No.3, March 2008, p.75-89.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2008): "Der Expat, eine aussterbende Spezies?", in *Personalwirtschaft*, Luchterhandverlag, Vol.2/2008, February 2008, p.37-39.

Bebenroth, R. (2008): "A note on political EU-Japan relations and economic ties: Efforts through cooperation programs", in *Kobe Economic & Business Review* 52, February 2008, p.27-38.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): 「ドイツ企業による日本企業のM&A –競争優位を作るために–」 in *Japanese Journal of Financial Economics*, No.18, September 2007, p.24-33.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Chinese Firms' Outward Merger and Acquisition Activities: The Case of TCL in Europe," *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth (Ed.), September 2007, p.41-69.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Performance of inbound Japanese M&A," *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth (Ed.), September 2007, p.122-144.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): "Outside Directors and Japanese Board Room: An In-Depth Study", in *Corporate Board: Role, Duties & Composition*, Vol. 3, Issue 2, July 2007, p.28-36.

Tabuchi, S. / Bebenroth, R. (2007): 「バーゼルIIとドイツ中小企業金融」 in *Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集*, Vol.58, No.1, July 2007, p.83-97.

Redfield, M. / Bebenroth, R. (2007): "Are All Sogo Daigaku the Same: Japanese Students' Interest in Europe", in *Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集*, Vol.57, No.5, January 2007, p.185-191.

Tabuchi, S / Bebenroth, R. (2007): 「メザニン資本とドイツ中小企業金融 (Mezzanine capital as a finance instrument for German SMEs)」, in *Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集*, Vol.57, No.5, January 2007, p.125-140.

Yoshida, H. / Bebenroth, R. (2006): 「日産自動車と三菱自動車の経営再建における行動分析—コーポレート・ガバナンスの視点から」, in *Kokumin Keizai Zasshi 国民経済雑誌*, Vol.194, No.3, September 2006, p.75-87.

Tabuchi, S / Bebenroth, R. (2006): 「ドイツのコーポレート・ガバナンス・コードとその準拠表明」, in *Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集*, Vol.56, No.5, January 2006, p.5-17.

Bebenroth, R. (2005): "Ist Controlling in Japan unbekannt?", in *Controller's Report extra* 2 p, December 2005.

Bebenroth, R. (2005): 「ドイツの中小企業と M&A」, 年報財務管理研究 第 16 号, in Japan Financial Management Association (similar publication for Osaka University of Economics in September 2004 under title: “German Companies in Japan”), December 2005, p.9-17.

Bebenroth, R. (2005): 「ドイツの環境税とエネルギー政策－再生可能エネルギー法に関連して－」, in Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集, Vol.56, No.1, May 2005, p.107-115.

・ 未掲載論文

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. / Li, D. (2008): “Top Management Characteristics of Foreign MNC Affiliates and Affiliate Performance in Japan: Knowledge-Based and Upper Echelon Perspectives”, Discussion Paper Series. No.214, RIEB, Kobe University, January 2008, 22pp.

Bebenroth, R. / Dietrich, D. / Vollmer, U. (2007): “Bank regulation and supervision in Japan and Germany: A comparison”, Discussion Paper Series. No.211, RIEB, Kobe University, November 2007, 32pp.

Bebenroth, R. / Li, D. (2006): “Sending Expatriates to Japan? Executive staffing practice patterns”, Discussion Paper Series. No.194, RIEB, Kobe University, October 2006, 20pp.

Bebenroth, R. / Vollmer, U. (2006): “Bank of Japan versus Eurosystem: A Comparison of Monetary Policy Institutions and Conduct in Japan and in the Euro Area”, Discussion Paper Series. No.186, RIEB, Kobe University, April 2006, 22pp.

Bebenroth, R. / Li, D. (2006): “Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan”, Discussion Paper Series. No.179, RIEB, Kobe University, January 2006, 28pp.

Bebenroth, R. (2005): “German Corporate Governance Code and Most Commonly Unaccepted Recommendations”, Discussion Paper Series. No.172, RIEB, Kobe University, June 2005, 19pp.

・ その他

Bebenroth, R. / Pascha, W. / Schuermann, M. (2007): “Expatriate versus Local? Vor- und Nachteile von Expatriates in japanischen Tochtergesellschaften deutscher Unternehmen”, Nexxus Communications K.K, July 2007, 30.

< 学会報告等研究活動 >

(発表) 2008年3月15日 「日本におけるドイツの海外駐在員と人事管理」 現代ドイツ企業研究会 神戸大学

(発表) 2007年12月15日 “Performance of inbound M&A”, RIEB Seminar (jointly supported by Study Group on Contemporary Accounting), Kobe University.

(発表) 2007年12月6日 “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”, Academy of International Business, AIB Hangzhou, China.

(発表) 2007年6月27日 “Performance of inbound M&A: In the wave of M&A: Europe and Japan” (with Li, D.), AJBS Annual conference, Indianapolis, USA.

(発表) 2007年6月28日 “Circumstances for staffing expatriates to Japan-based foreign MNC affiliates” (with Li, D.), AIB Annual conference, Indianapolis, USA.

(発表) 2007年6月16日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス (Japanese boardroom and performance)」 (with Li, D.) 日本経営学会 関西部会 Kobe.

(発表) 2007年6月12日 「日本企業の構造と業績 (Performance and Structure of the Japanese boardroom)」 Osaka University of Economics, Osaka.

(発表) 2007年5月29日 “Circumstances for staffing expatriates to Japan-based foreign MNC affiliates”, DIJ Business & Economic Study Group DIJ 経営・経済研究会, German Institute for Japanese Studies ドイツ-日本研究所, Tokyo.

(ワークショップ報告) 2007年2月20日 “Performance of inbound Japanese M&A”, together with Li Donghao) RIEB-Center Workshop “In the wave of M&A: Europe and Japan”, Kobe University.

(学会報告) 2006年11月23日 “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Subsidiaries Based in Japan”, EAMSA-Conference (Euro-Asia Management Studies Association), Korea University, Seoul.

(研究会報告) 2006年11月10日 「EUの大学事情：ドイツのシステムとボローニャ宣言から (EU and their University System: Germany and the Bologna treaty)」東京工業大学 (学術国際情報センターの講演, 馬越庸恭) 「GSICSセミナー」

(セミナー報告) 2006年10月18日 「日本におけるドイツの Expatriate / the “art of the written sales talk” (Incoming expatriates to Japan and the “art of the written sales talk”）」Konan University 甲南大学, EBA-Class, (half Japanese half in English).

(学会報告) 2006年6月3日 「ドイツ企業による日本企業のM&A－競争優位を作るために (German M&A in Japan. A way for competitive advantage)」(Joint research with Li D. Li D.との共同研究) Presentation at annual meeting of Society of Finance 日本財務管理学会第22回春期全国大会, Chuo University 中央大学, (in Japanese language).

(セミナー報告) 2006年5月30日 “Who should be in charge? Foreign vs. Japanese senior management in German subsidiaries in Japan -A Report on Ongoing Research”, RIEB-Seminar, Kobe-University, (with Werner Pascha from Duisburg-Essen University), (in English language).

(セミナー報告) 2006年5月29日 「日本におけるドイツ企業のM&A－競争優位を作るために (German M&A in Japan. A way for competitive advantage)」(together with Li Donghao Li D.の共同研究) Osaka University of Economics 大阪経済大学, Class of Prof. Susumu Tabuchi 田淵進教授のクラス, (in Japanese language).

(学会報告) 2006年5月21日 「EUと日本におけるコーポレート・ガバナンス制度の比較 (Comparison of EU and Japanese Corporate Governance Systems)」Management History Conference, 14th anniversary meeting 経営学史学会第14回全国大会, Kumamoto 熊本学園大学, (in Japanese language).

(セミナー報告) 2006年2月9日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス」(Joint project with LI Donghao, COE-Kobe University) at seminar of Prof. Kagono, Kobe University.

(セミナー報告) 2006年1月26日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス」(Joint project with LI Donghao, COE-Kobe University) at seminar of Prof. Kato.

(学会報告) 2005年7月2日 「ドイツのコーポレート・ガバナンス」日本財務管理学会第20回全国大会 徳島大学

(セミナー報告) 2005年6月1日 「日本人のドイツキャリアについて」甲南大学

< 社会活動 >

経営学史学会

NPO 法人 22世紀やま・もり再生ネット理事

日本経営学会

日本財務管理学会

日本経済経営管理研究学会

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)

<研究助成金>

科学研究費補助金：特別研究員奨励費「コーポレート・ガバナンスと中小企業について税務・財務・環境問題を取り上げ日独の比較を行う」（研究代表者）（2003～2005）

<国際交流活動>

・国際共同研究

Prof. Vollmer, Leipzig University 2006年～

Prof. Pascha, Duisburg University 2006年～

Dr. Li Donghao, COE Program, Wakayama University 2005年～

Dr. Jörg Mahlich, Austrian Federal Economic Chamber

Prof. Dr. Nir Kshetri, University of North Carolina -Greensboro

Prof. Sue Bruning, Manitoba University

Dr. Robert Göhlich, Humboldt University at Berlin

Prof. Dr. Hünnerberg, Kassel University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2006年度	欧州経済論（後期）	神戸大学大学院経済学研究科
2005年度	欧州経済論（後期）	神戸大学大学院経済学研究科

外国人研究員（客員教授） SENGUPTA, Ramprasad

所属部門	: グローバル経済研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月	: 昭和22年3月
最終学歴	: 昭和48年 カルカッタ大学プレジデンシーカレッジ博士課程修了
略歴	: カルカッタプレジデンシーカレッジ附属経済学センター助手、インド統計研究所講師などを経て昭和59年3月からジャワハルラルネルー大学社会科学部経済研究・計画センター経済学教授 平成19年7月から12月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野	: 開発・環境・資源経済
研究課題	: 人間開発と環境の持続性

研究計画

- 1) Review and Critique of the Existing Traditions in Development Economics
- 2) Integrated framework of analysis for Sustainable Human Development and Environmental Conservation
- 3) Social Welfare Function and Content of Sustainable Development Indicators
- 4) Sustainable Accounting, Valuation of Human Capability, Freedom and the Environment
- 5) Human Rights, Human Capability and Sustainable Development
- 6) Macroeconomic Contextual Issues: Pace of Development, Income Distribution and Poverty, and Technological Change and Employment
- 7) Sectoral Context: Natural Resources, Energy and infrastructure, Human Resources and Human capital
- 8) Institutions and Sustainable Human Development
- 9) Globalisation, Human Development and Environmental Sustainability

研究活動

1. 上記の研究計画を上東教授および他の研究所教官の協力の下に行った。
2. 9月6日に兼松セミナー“Socio-Economic Impact of Road Infrastructure Development on Rural Economies: A Case Study of the National Highway 2 in India”を行った。
3. 11月30日に国際開発政策セミナー“Inclusive Growth and Indian Energy Scene: Energy Transition”を行った。
4. 12月11日にRIEBセミナー“High Economic Growth and Sustainable Development of India”を行った。
5. 研究所・国際協力研究科とジャワハルラルネルー大学との学術協定締結に尽力した。

外国人研究員 NAGHAVI, Alireza Jay

所属部門 : グローバル経済研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月 : 昭和48年3月
最終学歴 : 平成16年ユニバーシティーカレッジダブリン博士課程修了
略歴 : ボローニャ大学客員准教授などを経て2005年7月からモデナレッジョエミ
ーリア大学経済学部准教授
平成20年1月から3月まで当研究所に外国人研究員として滞在
研究分野 : 国際経済学
研究課題 : Outsourcing

研究計画

During my stay in Kobe, Professor Zhao and I decided to study the impact of the intellectual property rights (IPR) protection of a country on firms' choice of input suppliers in an international outsourcing contract. Knowing that outsourcing also entails incomplete contract costs, the interaction between the IPR regime and other institutions could bring interesting results.

研究活動

In order to take on this research, we built a theoretical framework consisting of suppliers with heterogeneous productivity, where the probability of imitation increases with the weakness of the IPR regime and the productivity (absorptive capacity) of an upstream supplier. This could outweigh cost-reducing benefits brought about by more productive suppliers in the presence of a weak regime of IPRs, forcing final firms to pair with less productive suppliers. As a result, a weak regime of IPR limits technology transfer into a host country. This inefficiency brought about tends to have a more severe impact on more advanced emerging economies such as China and India, which enjoy a larger potential of absorption capacity due to their endowment with more productive upstream suppliers. We also study the effect of incomplete contracts in this environment, and show that better institutions to enforce contracts, even in the presence of weak IPRs, enhances efficiency by reducing the incentives of suppliers to imitate and therefore inducing final producers to outsource to more productive suppliers.

Ⅲ 付 録

1 沿革

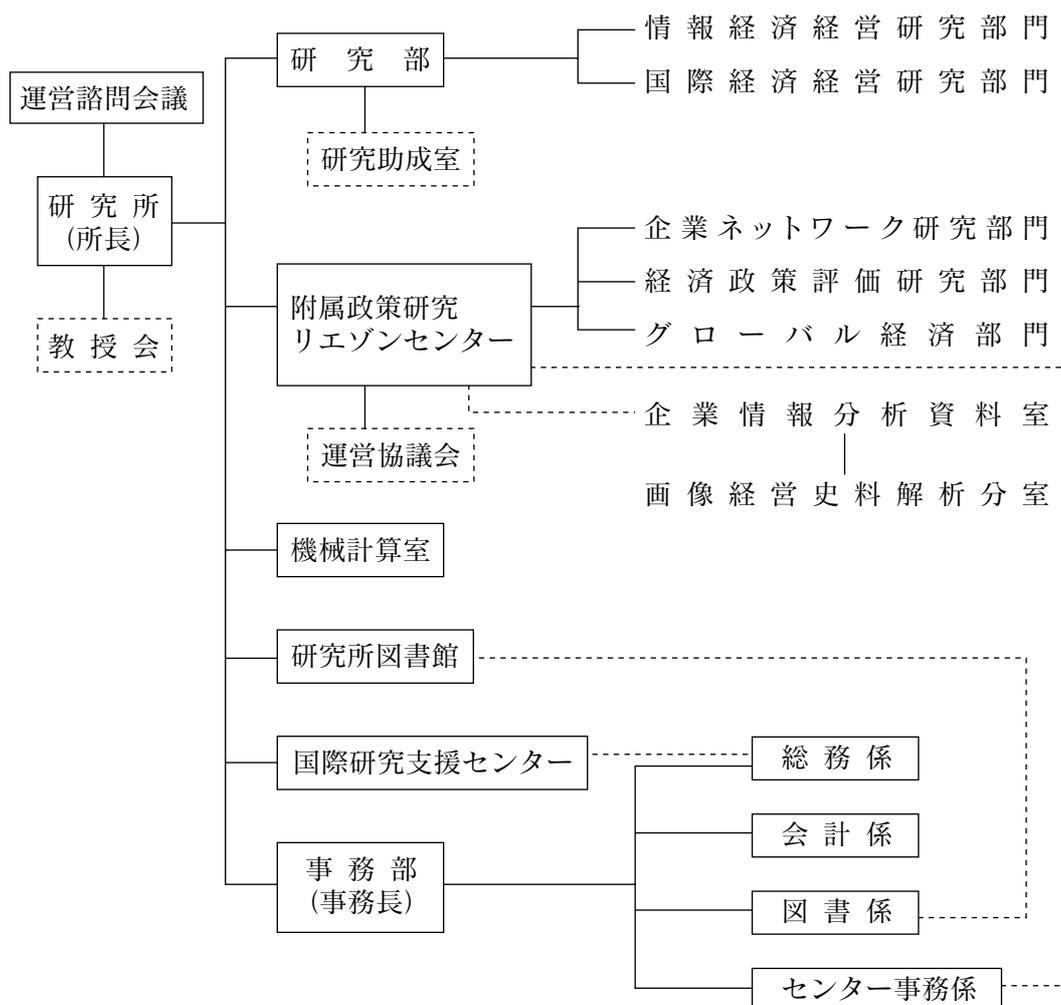
- 明治 35 年 3 月 本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。
- 大正 8 年 2 月 株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。
- 大正 8 年 10 月 調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。
- 当時の事業
- 商業に関する調査研究
 - 商業に関する調査研究の資料の収集と整理
 - 商業に関する公刊物の発行
 - 講演会、講習会、その他研究集会の開催
 - 商業に関する質疑に対する応答
 - 公衆の依頼による経済調査
- 以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。
- 昭和 4 年 4 月 神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。
- 昭和 9 年 8 月 筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。
- 昭和 13 年 1 月 中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。
- 昭和 16 年 5 月 本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。
- 昭和 19 年 4 月 商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。
- 昭和 19 年 8 月 経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。
- 昭和 19 年 10 月 神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。
- 昭和 20 年 10 月 終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。
- 昭和 21 年 4 月 神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。
- 昭和 24 年 5 月 31 日 法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」

- 並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第4条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の3研究部門が設置された。
- 昭和28年8月 「海事経済」研究部門が増設され合計4研究部門となった。
- 昭和31年4月 「中南米経済」研究部門が増設され合計5研究部門となった。
- 昭和38年4月1日 「国際経営」研究部門が増設され合計6研究部門となった。
- 昭和39年2月25日 文部省令第4号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。
「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和38年4月1日適用）
- 昭和39年4月1日 文部省令第11号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
- 昭和42年5月31日 文部省令第12号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計7研究部門となった。（昭和42年6月1日施行）
- 昭和46年3月31日 文部省令第16号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計8研究部門となった。（昭和46年4月1日施行）
- 昭和49年4月11日 文部省令第12号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計9研究部門となった。
- 昭和52年4月18日 文部省令第15号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計10研究部門となった。
- 昭和57年3月31日 文部省令第5号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の10研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の5研究部門となった。
「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和57年4月1日施行）
- 昭和63年4月8日 文部省令第17号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成10年3月まで存続）が増設された。
- 平成10年3月31日 「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
- 平成10年4月1日 「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成20年3月まで存続）が増設された。
- 平成14年4月1日 従来の6大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の2大研究部門となった。
附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の2研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
- 平成17年4月1日 EUインスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
- 平成19年4月1日 附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3研究部門となった。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」を達成するため、研究部と機械計算室を設けているほか、研究所附属の研究施設として附属政策研究リエゾンセンターを設置している。

【機構】



【現員】

(平成20年3月31日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員 (人)	15	3	3	3	4	28	7	35	
		1				1		1	特命准教授
	3					3		3	兼任教授

注：附属政策研究リエゾンセンターを含む

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	後藤 純一
附属政策研究リエゾンセンター長 (併)		
経済経営研究所	事務長	米田 八千代
	総務係長	岸本 博文
	会計係長	関口 希代子
	図書係長	今中 寿美子
	センター事務係長	石原 治

【 決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金 】

決算額 (国立学校特別会計・運営費交付金)

(単位千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
運営費交付金	—	—	618,037	596,232	736,254
人件費	372,646	356,607	464,437	402,182	575,352
物件費等	165,518	164,506	153,600	194,050	160,902
計	538,164	521,113	618,037	596,232	736,254

科学研究費補助金 (特別研究員奨励費を含む)

(単位千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
交付件数	15	13	14	19	18
交 付 額	35,000	14,600	44,345	54,680	56,339

奨学寄附金

(単位千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
件 数	5	5	9	8	11
金 額	3,350	3,058	5,389	5,067	5,238

平成16年4月1日より国立大学法人に移行

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【蔵書】

(平成20年3月31日現在)

区 分	和 書	洋 書	そ の 他
図 書	59,551冊	76,276冊	
統 計 書	13,224冊	8,605冊	各国政府経済統計, OECD, EU等国際経済統計
文 庫	中南米文庫	11,627冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,776冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫	3,328冊	オーストラリア政府寄贈図書等
	新聞記事文庫	3,200冊	明治44年以降の新聞切抜記事
雑 誌	1,629種 19,465冊	1,678種 26,735冊	製本済雑誌
合 計	97,216冊	135,807冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ		6,805reels 704,827sheets	米国議会資料, 米国国勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料等

【図書の利用】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【貸出(一時帯出を含む)】

(冊)

	学 外 者	大学院生(学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成9年度	385	5,018	639	1,100	7,142
平成10年度	403	4,069	650	950	6,072
平成11年度	386	3,422	640	1,020	5,468
平成12年度	1,042	4,049	942	978	7,011
平成13年度	516	3,676	479	483	5,154
平成14年度	390	2,694	677	1,014	4,775
平成15年度	324	2,821	632	825	4,602
平成16年度	372	3,103	695	802	4,972
平成17年度	295	1,664	561	1,282	3,802
平成18年度	88	1,172	324	463	2,047
平成19年度	87	891	297	410	1,685

【文献複写(電子複写・リーダープリンター複写)】

年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
枚数	15,135枚	28,040枚	17,247枚	18,299枚	20,257枚	20,108枚

【国際経済統計資料】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(平成20年3月31日現在)

資料名	収集期間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局20世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【電子資料】

優れた検索機能を持つ電子資料(CD-ROM)の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主なCD-ROM等は次のとおりである。

(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(平成20年3月31日現在)

資料名	収集期間
会社財務カルテ(株)東洋経済新報社編)	2002,2008年版
産業別財務データ・個別企業編(日本開発銀行・日本政策投資銀行編)	1998,2001,2006
主要経済・金融データ(日本銀行調査統計局編)	1997,1999-2003年版
証券統計年報(東京証券取引所)	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報(インデックス株式会社)2002	(C1999)
Eurostat Statistics(Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook(DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium(OECD)	2000-2001
World Development Indicators(World Bank)	1997,1999-2007
日本マーケットシェア事典	2005-2007
日経ビジネス縮刷版DVD	1969.10-2004.12

【国連寄託図書館】

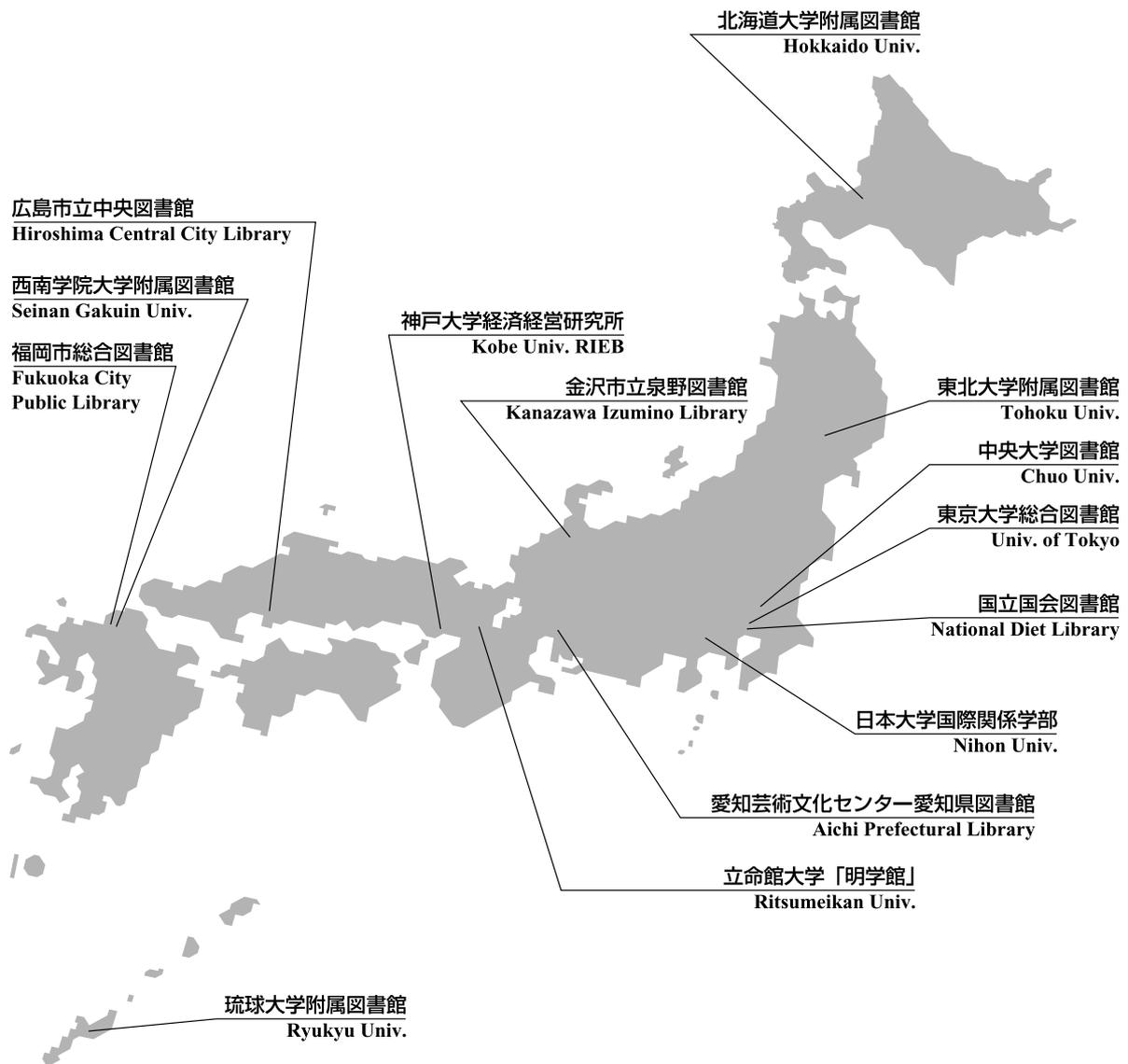
国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、140以上の国々に400ヶ所以上、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。現在約10,010冊を所蔵している。

また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。

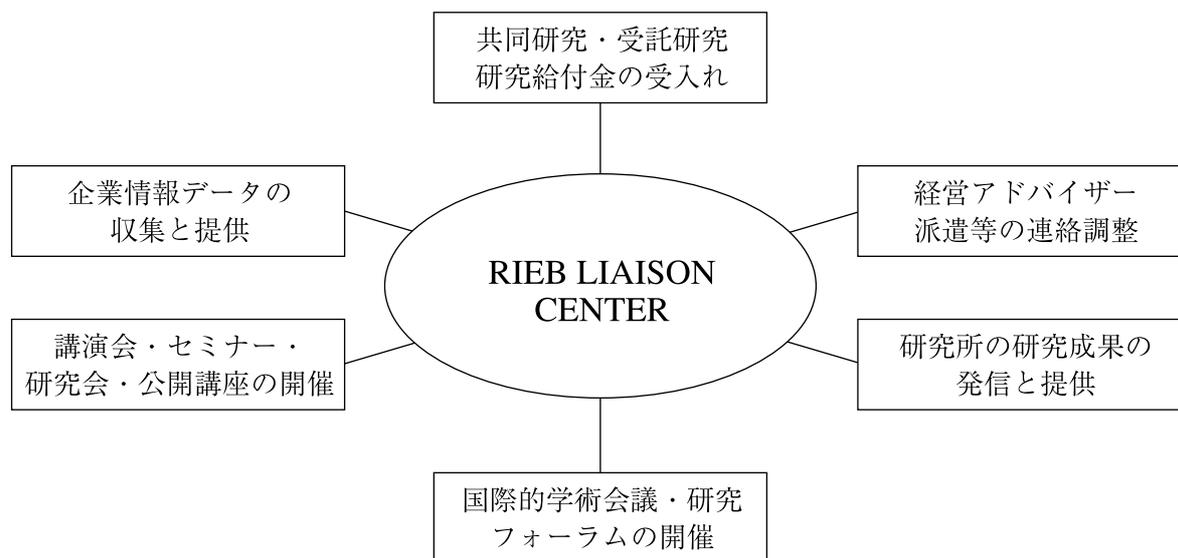
日本における 国連寄託図書館の配置



4 附属政策研究リエゾンセンター

【概要】

政策研究リエゾンセンターは、旧経営分析文献センター（昭和39年4月設置）を改組し、2002年4月1日に発足した神戸大学経済経営研究所に附属する研究センターです。センターは大学の学術的研究と社会とを「リエゾン（連携）」する役割を担うことを目的としており、様々な活動を実施しています。



共同研究・受託研究

研究部門では、産業・官界との連携による共同研究や、受託・奨学寄附金による研究を実施し、「新しいビジネスモデル」や経済・産業に関する「政策評価と政策提言」を提案する。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に必要なデータ・資料、産業に関する基礎資料を収集整理し公開している。日本の主要な多国籍企業の情報をWeb経由で公開・提供している。

講演会・セミナー・研究会・公開講座の開催

経済経営の最新動向に関する専門家を招き、定期的にセミナー・研究会を開催している。また、神戸商工会議所と共催で「神戸経済経営フォーラム」を開催している。

経営アドバイザー派遣等の連絡調整

経営に関するコンサルタント・アドバイザー業務に関して、関連する人材を仲介、紹介するなどの連絡調整を行っている。講演講師の派遣・紹介を行っている。

研究所の学術研究の発信

ディスカッションペーパーなどの研究所の研究成果は、Webでダウンロードできる。また、国際会議や研究フォーラムを開催し、広く社会に学術研究の成果を公開している。

【教員スタッフ】（平成19年4月1日現在）

政策研究リエゾンセンター長（兼任）	教授	後藤 純一
政策研究リエゾンセンター主任（兼任）	教授	延岡 健太郎
教 授		宮尾 龍蔵
教 授		鎮目 雅人
教 授		日野 博之
准 教 授		伊藤 宗彦
助 手		高上馬かおり

【設 備】（企業情報分析資料室備付分）

（平成20年3月31日現在）

機 器 名	型 式	台 数
＜業務用＞		
パソコン端末	NEC PC-MY34YGZEF	4
プリンタ	Docu Print 505	1
＜利用者用＞		
パソコン	DELL	3
パソコン（CD-ROM 検索用）	IBM PS/VModel2411 他	2
プリンタ	Canon Lasor Shot B406GII	2
DVD・ビデオ内臓テレビ	Panasonic TH-21VFD10	1
マイクロ・リーダー・プリンター	ミノルタ SP7000 他	2
＜図書館業務専用＞		
パソコン	NEC LCD 72VM-R	1
プリンタ	NEC Multi Writer 2360N	1

【資料収集・提供】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（平成20年3月31日現在）

資 料 名	収 集 期 間
有価証券報告書	
東証・大証・名証1部上場会社全社	1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社全社	1962年～現在
上場外国会社全社	1987年～現在
非上場会社	1962年～1985年、 1996年～現在
遡及版（CD-ROM）	1986年～1995年
会社営業報告書	
諸会社	約8,100社
東証1部上場会社	約700社
鉄道会社	約1,000社
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272社
	明治期～1953年 1959年～1963年 明治期～昭和前期 1935年～10年間

外国会社報告書		
米国SEC届出10-K年次営業・財務報告書	約12,000社	1964年～1996年
米国株主向年次報告書	約12,000社	1951年～1996年
Disclosure 2s Compact D/SEC (CD-ROM)		1997年～2003年
米国主要企業株主向年次報告書	636社	1844年～1979年
英国大企業年次報告書	91社	1933年～1986年
国際企業年次報告書	約3,000社	1982年～1988年
ドイツ大企業・銀行資料	109リール	1917年～1946年
世界主要企業総括的財務データベース		1992年版 (過去5年間)
International Company Data		1994年～2003年
Mergent's international company archives manual		2003年
Moody's Company (U.S.) Data		1996年
Mergent's U.S. company archives manual		2004年
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成他)	11,661冊・440リール	18～20世紀
社史・企業者伝記		
科学技術文献速報(管理システム技術編) CD-ROM		1995年～2005年
企業年鑑・産業別年鑑	延54種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	
雑誌	(和) 318種 (洋) 403種	

【主要刊行物】

これまでに当リエゾンセンター(旧文献センター分含む)は主に次の刊行物を発行してきた。

刊行物名	刊行年月	判型・頁数
営業報告書目録 [1.戦前の部]	昭和40年 3月刊	A5・112頁
所蔵社史目録	昭和40年 5月刊	B5・196頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和40年 5月刊	A5・7頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和41年 2月刊	B5・146頁
有価証券報告書目録	昭和42年 3月刊	A5・129頁
外国企業年次報告書目録	昭和47年 3月刊	B5・176頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和49年 3月刊	B5・273頁
社史・企業者伝記目録(外国の部・I)	昭和51年 3月刊	B5・191頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和54年12月刊	A4・187頁
社史・企業者伝記目録(外国の部・II)	昭和55年 3月刊	B5・302頁
本邦主要企業系譜図集 第1集	昭和56年 3月刊	A4・212頁
本邦主要企業系譜図集 第2・3集	昭和57年 3月刊	A4・428頁
本邦主要企業系譜図集 第4集	昭和58年 3月刊	A4・250頁
本邦主要企業系譜図集 第5集	昭和59年 2月刊	A4・300頁
本邦主要企業系譜図集 総牽引	昭和59年 3月刊	A4・95頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和59年 3月刊	A4・27頁
本邦主要企業系譜図集 第6集	昭和60年 2月刊	A4・115頁
主要企業の系譜図(雄松堂出版)	昭和61年 7月刊	A4・844頁
国際企業年次報告書目録	平成6年 2月刊	B5・123頁
本邦主要企業系譜図集 第7集	平成6年 3月刊	A4・69頁

所蔵社史目録	平成 6年10月刊	B5・178頁
雑誌目録1995	平成 7年 2月刊	A5・362頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8年12月刊	A4・115頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成11年 2月刊	A4・195頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成11年 3月刊	B5・335頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成13年 3月刊	A4・141頁
政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成15年 2月刊	A4・ 92頁
政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成15年 3月刊	A4・ 79頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成16年 3月刊	A4・239頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成16年10月刊	A4・ 50頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済」	平成18年 2月刊	A4・177頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成19年 3月刊	A4・120頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所	平成19年 3月刊	A4・140頁
上場企業の部 昭和37年～昭和60年 マイクロフィルム版（暫定）		

【企業情報データベース】

平成14年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（多国籍企業DB、企業資料DB等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成14年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成14年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成18年度末までに日本を代表する企業約270社38万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成19年度以降は引き続き既存の各データベースの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を今後とも継続して行う予定である。

(2) 従来から継続している「多国籍企業データベース」等平成18年度も継続事業として、多国籍企業データ（「海外進出企業データ」東洋経済新報社作成）を購入し、データの整備・追加を行い利用者に提供した。平成19年度も同様にデータの整備・追加等を行い、利用者に提供していく予定である。その他「社史・企業者伝記データベース」についても、データの収集に努めた。

5 機械計算室

当機械計算室は、以下に示す設備によって、当研究所の教員にネットワーク利用環境及びデータベース利用環境を提供している。

マシンルームに導入されたUNIXサーバ群を高速LAN (GigaBit Ethernet) で接続することで大量のデータ検索処理に対応し、FireWallを介して安全性を確保しながら神戸大学のキャンパス・ネットワークKHANに接続されている。全教職員のPCとメールサーバ、キャッシュサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウィルスの侵入を防ぐとともに、夜間には各教職員のPCを自動的にバックアップして、安全な運用に配慮している。SSL-VPN接続、ダイヤルアップ接続、Webメールサービスも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。1995年以来、WWWによる情報公開も行っている。

機械計算室はまた、国際経済経営データベースを整備し、その利用を容易にするWebDBソフトを開発・運用している。UNIXサーバ上に蓄積されたデータはWWWを用いた直観的な操作によって抽出され、ユーザはネットワークを介して研究室のPCにデータを取り込むことができる。

平成17年2月には、次世代ネットワークであるIPv6ネットワークを構築し、試験運用を行っている。

【国際経済経営データベース】

当研究所では、以下に示すデータを継続的に購入し、教員の利用に供している。

購入したデータはUNIXサーバ上に蓄積され、WebDBシステムによって研究所の教員が利用する。WebDBは機械計算室が独自に開発したデータ検索・抽出システムであり、教員が普段使い慣れているWWWのユーザインタフェースを介して容易にデータをデータベースから抽出できることが特徴である。

大量データを扱う場合はUNIXサーバ上のOracleをデータベースエンジンとして用いており、例えばOECD貿易統計データ（レコード数3500万件）などでも高速なレスポンスが得られている。

各研究室に配備されたPCからWWWブラウザを通してWebDBにアクセスするとき、利用者は各種の抽出条件や出力形式に関する設定を行い、ボタンをクリックするだけで良い。

抽出されたデータは、WWWブラウザよりダウンロード可能で、また電子メールの添付ファイルとして利用者に送ることもでき、利用者はこれを研究室にあるPCのExcelや各種の統計ソフトを用いて分析処理する。出力ファイルの形式はExcelなどで容易に扱える形式をとっており、データを取りだしてから分析を終了するまで、一貫してグラフィカルで直観的な操作による作業ができるようになっている。

日本経済統計

日本総合経済ファイル

企業財務統計

日経NEEDS 財務データ 一般事業会社 単独本決算ファイル

日経NEEDS 財務データ 一般事業会社 連結本決算ファイル

国際経済統計

IMF 統計

IFS (国際金融)

BOP (国際収支)

DOT (貿易)

GFS (政府財務)

【設備】

平成17年2月にはシステムを一新し、以下のような設備となった。主要サーバは2重化を行い、障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。研究所教員のみならず学内隣接学部の教員の利用もできるように運営されている。

サーバ機器

Sun SunFire V440 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 4CPU/16GB/36GB RAID1)
Sun SunFire V240 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 2CPU/8GB/36GB RAID1) 2台
Sun SunFire V240 (UltraSparcIIIi 1.28GHz 2CPU/2GB/36GB RAID1/LTO2 Drive)
Sun SunFire V210 (UltraSparcIIIi 1GHz 1CPU/1GB/36GB RAID1) 2台
NEC iStorage NV7200S (Intel Xeon 2.0GHz 2CPU/3GB/18GB RAID1/2TB RAID5)
NEC Express 120Rg-2 (Intel Xeon 3.6GHz 2CPU/12GB/36GB RAID1/700GB RAID5)
NEC Express 120Re-1 (Intel Xeon 3.4GHz 2CPU/3GB/36GB RAID1/5TB RAID5) 2台
NEC Express 120Re-1 (Intel Xeon 3.4GHz 2CPU/1GB/36GB RAID1) 2台
NEC Express 120Me (Intel Xeon 2.4GHz 2CPU/2.5GB/300GB RAID5)
DELL PowerEdge 750 (Intel Xeon 3.4GHz 1CPU/2GB/60GB)

ネットワーク機器

Fortinet FortiGate3000 (1000Base-SX 2port/1000Base-T 1port/100Base-TX 3port)
Fortinet FortiGate100 (100Base-TX 3port)
Nortel Alteon Application Switch 3408 (1000Base-T 8port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3750G-24 (1000Base-T 24port/1000Base-SX 4port)
Cisco Catalyst3750G-12 (1000Base-T 4port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3508G (1000Base-SX 3port/1000Base-LX 1port)
Cisco Catalyst2950-24 (100Base-TX 24port/1000Base-SX 2port)
NetApp NetCache C1200
Juniper Netscreen SA1000B
SII Smart-RAS NS-2610 (4BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)
Lucent MAX1800 (8 BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)

パーソナルコンピュータ (59セット)

NEC Mate MY34Y/G-F (Pentium4 3.4GHz/1GB/80GB/DVD ± R,RW, RAM/19inch 液晶)
EPSON LP-2500 (1200dpi/20ppm/Monochrome/single side)

ネットワークプリンタ

Xerox DocuPrint505 (1200dpi/50ppm/Monochrome/double side) 3台
EPSON LP-7900 (600dpi/25.4ppm/Monochrome/double side) 3台
EPSON LP-9800C (600dpi/24ppm/Color/double side)

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

平成16年4月 1日制定
改正平成17年3月28日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成16年4月1日制定。以下「学則」という。）第6条第3項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認められた事業

(教授会)

第4条 研究所に重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会に関する規則は、別に定める。

(所長)

第5条 研究所長は、研究所を代表する。

2 研究所長の選考に関する規則は、別に定める。

(組織)

第6条 研究所の組織は、次のとおりとする。

- (1) 研究部
- (2) 機械計算室
- (3) 附属政策研究リエゾンセンター

(研究部門)

第7条 研究所に次の研究部門を置く。

- (1) 情報経済経営
- (2) 国際経済経営

(研究部会)

第8条 研究所に、共同研究を行うための研究部会を設けることができる。

2 研究部会の設置・運営に関する内規は、別に研究所長が定める。

(機械計算室)

第9条 機械計算室は、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行う。

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(附属政策研究リエゾンセンター)

第10条 研究所に、学則第9条第1項に基づき、附属研究施設として附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）を置く。

2 リエゾンセンターに関する規則は、別に定める。

(寄託図書館)

第11条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

- (1) 国連寄託図書館
- (2) IMO 寄託図書館

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用規程

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月1日

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学附属図書館規則（平成16年4月1日制定）第10条の規定に基づき、神戸大学附属図書館（以下「附属図書館」という。）の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 附属図書館を利用することができる者（以下「利用者」という。）は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 神戸大学（以下「本学」という。）の教職員（神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。）
- (2) 本学の学生
- (3) 図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第3条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

- (1) 図書館施設の利用
- (2) 館内閲覧
- (3) 館外貸出し
- (4) 参考調査
- (5) 情報検索
- (6) 文献複写
- (7) 相互利用
- (8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第4条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室（以下「図書館（室）」という。）を利用することができる。

- (1) 総合図書館
- (2) 社会科学系図書館
- (3) 自然科学系図書館
- (4) 人文科学図書館
- (5) 国際文化学図書館
- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日（社会科学系図書館にあつては、8月8日から8月31日までの間の日曜日）
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日（社会科学系図書館にあつては、8月8日から8月31日までの間の土曜日、経済経営研究所図書館にあつては、毎土曜日）
- (3) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (4) 本学の創立記念日 5月15日
- (5) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで

(6) 館内整理日

2 前項第6号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館（室）ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長が定める。

3 前2項の規定にかかわらず、館長又は分館長が必要と認めるときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証（以下「利用証」という。）の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料（以下「図書」という。）を閲覧することができる。

ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

(1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。

(2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるものとする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合（当該情報が記録されている部分に限る。）

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）から寄贈又は寄託を受けている場合（当該期間が経過するまでの間に限る。）

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は本学附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第9条 利用者は、館外貸出し（以下「貸出し」という。）を受けることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第2条第1号及び第2号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館（室）ごとに別に定める。

4 第2条第3号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

(禁帯出図書)

第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館（室）ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長又は分館長は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長又は分館長は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等（以下「研究室等」という。）は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程（平成16年4月1日制定）の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館（室）の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長又は分館長が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長又は分館長は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止

又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第22条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第23条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用細則

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月1日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程（平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。）第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

	通常期			休業期	
	平日	土曜日	日曜日	平日	土・日曜日
総合図書館 国際文化学図書館	8:45～21:30	10:00～18:00	休館	8:45～17:00	休館
社会科学系図書館	8:45～21:30	10:00～18:00	10:00～18:00	8:45～21:30	10:00～18:00 (8月は休館)
自然科学系図書館	8:45～21:30	10:00～18:00	休館	8:45～17:00	休館
人文科学図書館	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	
人間科学図書館	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	
経済経営研究所図書館	8:45～12:15 13:00～17:00	休館		8:45～12:15 13:00～17:00	
医学分館	8:45～21:00	9:00～17:00		8:45～21:00	9:00～17:00 (日曜日は休館)
保健科学図書室	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	休館
海事科学分館	8:45～20:00	10:00～18:00		8:45～17:00	

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 総合図書館、自然科学系図書館、国際文化学図書館、保健科学図書室及び海事科学分館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
総合図書館	毎月第1水曜日
自然科学系図書館	毎月第3木曜日(ただし、午後1時以降は開館)
国際文化学図書館	毎月第1水曜日
保健科学図書室	毎月第1火曜日
海事科学分館	毎月第1水曜日

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生（大学院学生を除く。）	開架図書と合わせて6冊	2週間	書庫内図書と合わせて6冊	2週間
大学院学生		2か月		
教職員		1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期 間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間		1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	30冊	1年間	1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
発達科学部の教職員	20冊	6か月	
その他の教職員	20冊	1か月	

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生	2冊	1週間
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	6冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学部学生（4年次生を除く。）	10冊	2週間	5冊、3日
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

(学外者の貸出条件等)

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者（以下「兵庫学習センター等利用者」という。）	前条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	前条に掲げる学部学生（4年次生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	書庫内図書及び開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	前条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第6条 館外貸出し（以下「貸出し」という。）を行わない図書は、利用規程第10条に掲げるもののほか、以下に掲げる図書とする。

図書館（室）	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集，統計書，加除式図書，雑誌，震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料，新聞，雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書，新着雑誌，郷土研究資料，視聴覚資料
経済経営研究所図書館	統計書，雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌，視聴覚資料

2 前項の規定にかかわらず，総合図書館，人文科学図書館，国際文化学図書館及び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌並びに海事科学分館の参考図書については，必要のある場合は，閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は，平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成17年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成17年6月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成18年4月1日から施行する。

附 則

この細則は，平成19年4月1日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月11日

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学学則（平成16年4月1日制定）第9条第3項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 リエゾンセンターは、産官学の共同研究により、社会的要請の強い問題を究明し、経済・経営政策の評価・提言を行う。また、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（以下「図書・資料等」という。）を収集、整備し、これを公開利用に供すること並びにその分析研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 リエゾンセンターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 産官学の共同研究活動
- (2) 経済・経営政策及び対外政策の評価・提言
- (3) 研究成果の社会還元
- (4) 図書・資料等の収集、整理及び保管並びに分析研究
- (5) 図書・資料等の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(研究部門、研究分野)

第4条 リエゾンセンターに次の研究部門及び研究分野を置く。

研究部門	研究分野
企業ネットワーク	新産業評価
	企業情報分析
経済政策評価	マクロ政策
	ミクロ政策
グローバル経済	世界経済
	対外政策

(公開利用)

第5条 第3条第5号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(リエゾンセンター長)

第6条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター長を置く。

2 リエゾンセンター長は、神戸大学経済経営研究所長をもって充てる。

3 リエゾンセンター長は、リエゾンセンターの業務を掌理する。

(リエゾンセンター主任)

第7条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター主任を置く。

2 リエゾンセンター主任は、神戸大学経済経営研究所の教授のうちからリエゾンセンター長が指名する。

3 リエゾンセンター主任は、リエゾンセンター長を補佐する。

(運営協議会)

第8条 リエゾンセンターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、リエゾンセンターの運営に関し必要な事項は、運営協議会が定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 第4条に規定する経済政策評価研究部門の対外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

附 則

1 この規則は、平成19年4月11日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

2 第4条に規定するグローバル経済の対外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月11日

第1章 総則

(通則)

第1条 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第2条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする図書、逐次刊行物その他の資料（以下「図書・資料等」という。）の閲覧、参考調査及び文献複写をいう。

2 リエゾンセンターの図書・資料等は全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則としてこれを行わない。ただし、リエゾンセンター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 リエゾンセンターの図書・資料等の目録はリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第3条 リエゾンセンターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他リエゾンセンター長が特に認めた者

(利用日時)

第4条 リエゾンセンターの利用時間は、午前8時45分から午後5時までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）第25条第1項各号に規定する休日

(2) 本学の創立記念日

(3) 1月4日及び12月28日

(4) その他リエゾンセンター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第5条 リエゾンセンターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧を断わることがある。

第2章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧図書・資料等の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった図書・資料等は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 リエゾンセンターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の図書・資料等の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に図書・資料等をき損した者は、別に定めるところにより指定の図書を代納するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

- (1) 依頼事項に関する参考文献の紹介，その所蔵箇所及び利用方法の指示
- (2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し，他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は，文書，口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は，文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は，申し込む者の負担とすることができる。

第4章 文献複写

(文献複写)

第12条 利用者は，リエゾンセンター所蔵文献の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は，申し込みに応じられない。

- (1) 著作権の侵害となるおそれのある場合
- (2) 損傷のおそれのある場合
- (3) 特に時間を要し，他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写)

第13条 文献複写の申込方法，複写料金及び納入については，別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は，リエゾンセンター運営協議会の議を経て，リエゾンセンター長が行う。

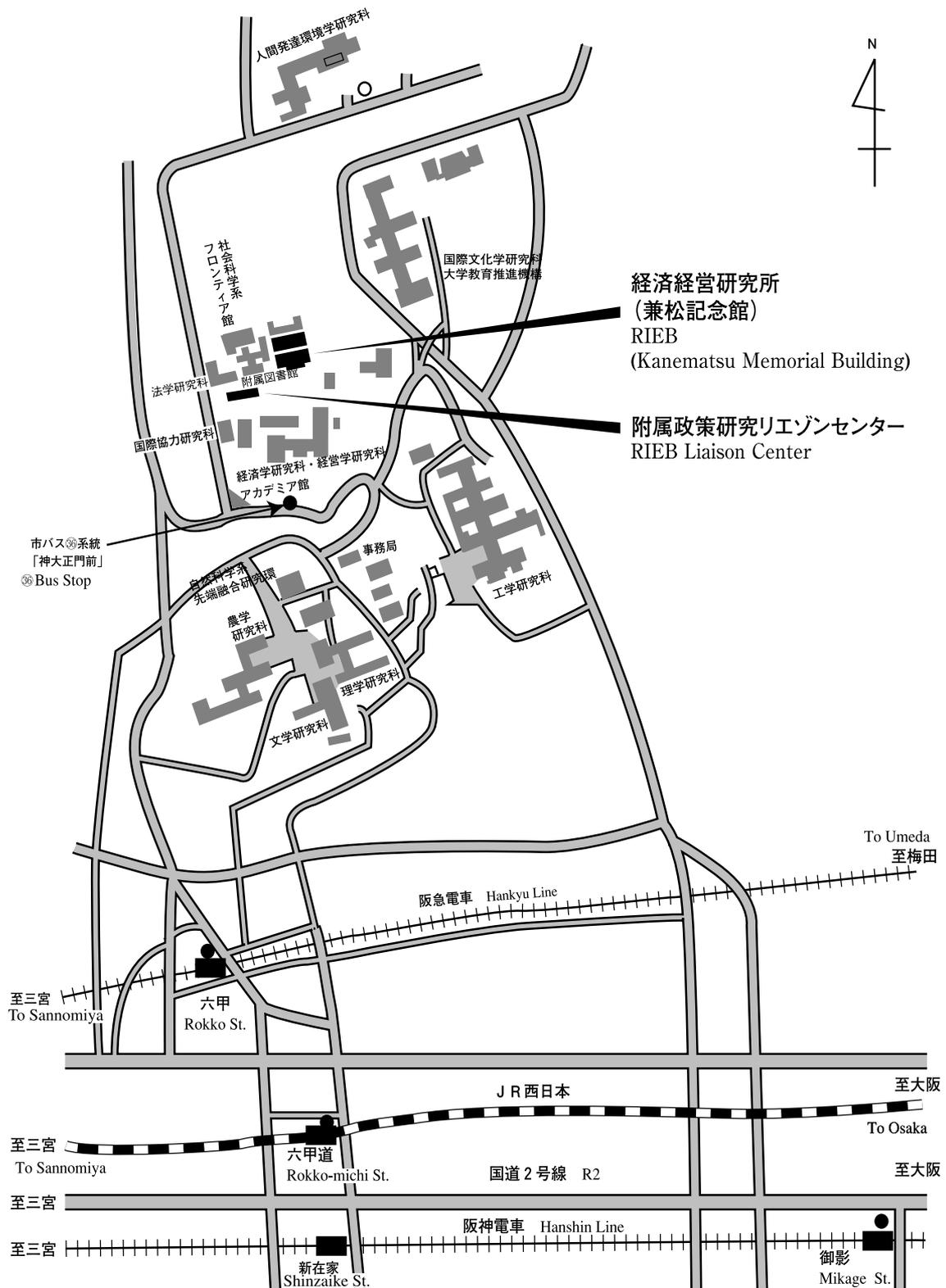
附 則

この規程は，平成16年4月1日から施行する。

附 則

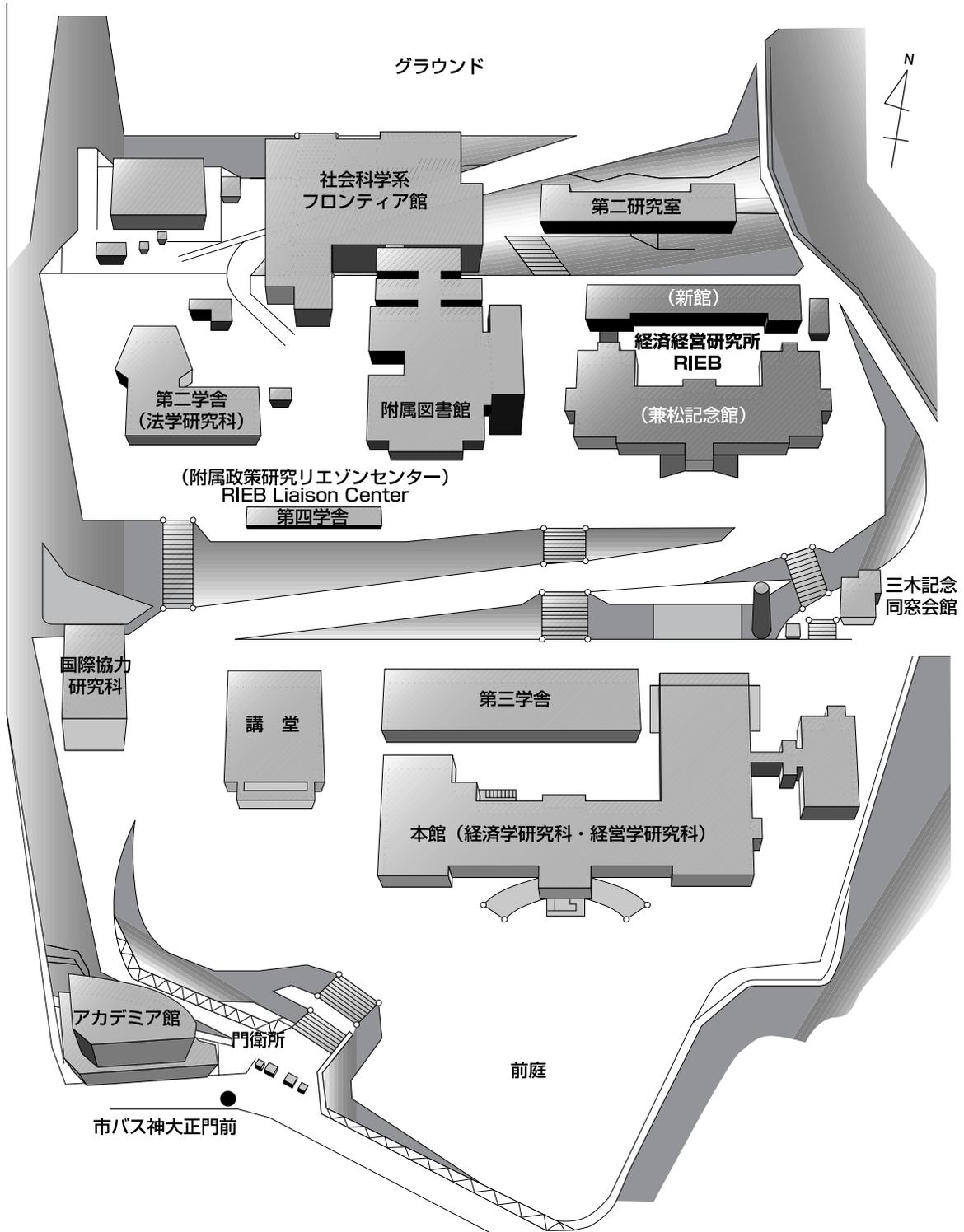
この規程は，平成19年4月11日から施行し，平成19年4月1日から適用する。

交通案内



●阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
 ●新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分

学舎案内



平成20年7月18日 印刷
平成20年7月25日 発行

編集・発行所

神戸大学経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

電話 (078) 803-7270

F A X (078) 803-7059